

報告書

# イラク難民への 心理社会的ケア

ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査  
シンポジウム「イラク難民のこころ」

[文部科学省]

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価  
—被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして—  
(共生人道支援班)

2010年3月



報告書

# イラク難民への 心理社会的ケア

ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査  
シンポジウム「イラク難民のこころ」

[文部科学省]

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価  
—被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして—  
(共生人道支援班)

2010年3月



報告書

# イラク難民への 心理社会的ケア

ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査  
シンポジウム「イラク難民のこころ」



## はじめに

この報告書は、2010年1月8日から14日にかけて行った「ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査」および2010年2月13日に開催したシンポジウム「イラク難民のこころ：ヨルダンにおける心理社会的ケア」の成果をまとめたものです。文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の一つである「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして（通称：共生人道支援班）」（研究代表者：中村安秀）では、2007年度には「東ティモール学際調査」、2008年度には「インドネシア・アチェ地震津波支援に対する学際調査」を実施してきました。2009年度の学際的調査では、人道支援のなかでも新しい分野である「心理社会的ケア／サポート\*」を取りあげることになり、ヨルダンにおけるイラク難民支援の現場を訪問してきました。

日本では、阪神淡路大震災以来、自然災害の被害にあった人びとへの心理社会的ケア／サポートの大切さが注目されるようになってきました。一方、紛争を体験した人びとへの心理社会的ケア／サポートにかんしては、なじみがありません。日本があまり難民を受け入れていないこともあり、難民に対する心理社会的ケア／サポートを実施している団体も数えるほどしかありません。そのような状況において、ヨルダンにおけるイラク難民支援を実施している日本のNGOは、海外で難民の心理社会的ケア／サポートにたずさわる、先駆者といえることができるでしょう。

現地では、1週間の日程で、ヨルダンで活動する日本のNGO3団体、イラクで活動している日本のNGO2団体、海外のNGO2団体、ヨルダンのパートナーNGO数団体、ヨルダン当局2団体、国連を中心とする国際機関4団体、日本大使館、ヨルダン赤新月社を訪れました。研究機関を1団体訪問し、心理社会的ケアのコンサルタントにもインタビューしてきました。心理社会的ケア／サポートは新しい分野の事業とあって、どの団体も試行錯誤しながら実施しており、調査の発見は、わかったことよりも、課題と問題点のほうが多かったというのが正直なところです。しかし、心理社会的ケア／サポートは、人びとのこころに直接ふれるという意味において、被災社会との共生を実現するうえでは、とても大切な事業であることを再確認してきました。課題と問題点も、その克服にむけてチャレンジのしがいがあります。

訪問先の関係者のみなさまは、この調査のために貴重な時間をさき、快く調査チームを受け入れてくださいました。みなさま方のご協力なしには、短期間でこれだけ多くの団体を訪問し、充実した調査をすることは不可能でした。とりわけ、関係機関との連絡調整にご尽力くださったNICCO（日本国際民間協会）の中川政治さん、SCJ（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）の林田麻理子さん、KnK（国境なき子どもたち）の栗原真由花さんに、この機会をおかりして、こころからお礼申し上げます。また、調査を有意義にし、楽しく盛りあげてくださった通訳のSalmanさん、Taraさん、本当にどうもありがとうございました。

石井正子

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

\*本調査を通じて「心理社会的サポート」という言葉の方が「心理社会的ケア」よりもより包括的に活動の実態を反映するものとして適切であることが理解されたが、調査開始時には「心理社会的ケア」という言葉を用いていた。本報告書で二つの言葉が用いられるのはそのためである。

# 目次

はじめに	3
略語一覧	6
<b>I. ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査 (2010年1月8日～14日)</b>	<b>7</b>
<b>1. 調査メンバーの所感</b>	<b>8</b>
齋藤和樹	
佐々木恵子	
早川香苗	
山尾 大	
石井正子	
<b>2. 訪問先レポート</b>	<b>24</b>
<b>ヨルダンで活動する日本のNGO</b>	<b>24</b>
・国境なき子どもたち(KnK)	
・日本国際民間協力会(NICCO)	
・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)	
<b>イラクで活動する日本のNGO</b>	<b>30</b>
・ジェン(JEN)	
・ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)	
<b>海外のNGO</b>	<b>34</b>
・テル・デ・ゾム-イタリアー (TDH Italy)	
・インターナショナル・メディカル・コープス (IMC)	
<b>赤新月社</b>	<b>38</b>
・ヨルダン赤新月社(JRCS)	
<b>国際機関</b>	<b>40</b>
・国際移住機関 (IOM)	
・世界保健機関(WHO)	
・ユニセフ(UNICEF)	
・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	
<b>ヨルダン政府</b>	<b>46</b>
・計画国際協力省(Ministry of International Cooperation)	
・社会開発省(Ministry of Social Development)	
<b>日本政府</b>	<b>49</b>
・在ヨルダン日本大使館	
<b>研究機関・コンサルタント</b>	<b>50</b>
・バルカ・アプライド大学(Al-Balqa Applied University)	
・Ms. Jenine Jaradat (Refugee Protection and Psychosocial Consultant)	

### 3. 現地座談会 ..... 54

所感

テーマ1：心理社会的ケアの手法が応用される際の文化、価値観などの適切性について

テーマ2：心理社会的ケアの事業や評価に裨益者や裨益社会の声を取り入れる方策

今後の課題

## II. 共生人道支援シンポジウム

### 「イラク難民のこころ——ヨルダンにおける心理社会的ケア」 (2010年2月13日開催) ..... 67

#### PART I：イラクは今 ..... 68

報告①「イラク難民の現状」

山尾 大(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

#### PART II：日本のNGOによる心理社会的ケア ..... 73

報告②「JPFによる心理社会的ケアへの取り組み」

早川香苗(ジャパン・プラットフォーム(JPF))

報告③「仲間と共に—ピア・エデュケータープログラムでこころのケア」

佐々木恵子(国境なき子どもたち(KnK))

報告④「表現と受容—演劇とカウンセリングを通じて」

中川政治(日本国際民間協力会(NICCO))

報告⑤「絵本? 影絵? 親子の力でこころのケア」

林田麻理子(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ))

#### PART III：パネルディスカッション

### 「こころの変化をどう測る? ——心理社会的ケアのアカウンタビリティをめぐって」 ..... 86

パネリスト

・齋藤和樹                      ・佐々木恵子                      ・中川政治

・早川香苗                      ・林田麻理子                      ・山尾 大

ファシリテーター

・石井正子

### 報告者紹介 ..... 98

・石井正子                      ・折居徳正                      ・齋藤和樹                      ・佐々木恵子

・中川政治                      ・早川香苗                      ・林田麻理子                      ・山尾 大

## 資料 ..... 101

1. 地図
2. 参考資料
3. 日程表 ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査

## 略語一覧

### <団体名>

- IFRC: International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies  
(国際赤十字・赤新月社連盟)
- IMC: International Medical Corps (インターナショナル・メディカル・コープス)
- IOM: International Organization for Migration (国際移住機関)
- JICA: Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
- JPF: Japan Platform (ジャパン・プラットフォーム)
- JRCS: Jordan Red Crescent Society (ヨルダン赤新月社)
- KnK: Kokkyo naki Kodomotachi (国境なき子どもたち)
- NICCO: Nippon International Cooperation for Community Development  
(日本国際民間協力会)
- PWJ: Peace Winds Japan (ピースウィンズ・ジャパン)
- WHO: World Health Organization (世界保健機関)
- SCJ: Save the Children Japan (セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)
- TDH: Terre de Hommes (テル・デ・ゾム)
- UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees  
(国連難民高等弁務官事務所)

### <用語>

- GHQ: General Health Questionnaire (GHQ 精神健康調査票)
- IDP: Internally Displaced Persons (国内避難民)
- IASC: Inter-Agency Standing Committee (人道機関間常任委員会)
- PTSD: Post-Traumatic Stress Disorder (心的外傷後ストレス障害)

# ヨルダンにおける イラク難民支援学際的調査

## I

1 調査メンバーの所感

2 訪問先レポート

3 現地座談会

## II

共生人道支援シンポジウム  
「イラク難民のこころ  
——ヨルダンにおける心理社会的ケア」

**PART I** イラクは今

**PART II** 日本のNGOによる心理社会的ケア

**PART III** パネルディスカッション  
「こころの変化をどう測る？  
——心理社会的ケアのアカウンタビリティをめぐって」

報告者紹介



資料

# 心理社会的サポートを考える

齋藤和樹

日本赤十字秋田看護大学

この度の「ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査」へ参加することができて本当によかったと思う。ヨルダンでイラク難民支援活動をしている日本の3つのNGO (KnK、NICCO、SCJ)、ヨルダン政府機関(社会開発省、計画国際協力省)、国際機関(IOM、UNICEF、UNHCR、WHO)のヨルダンオフィス、海外のNGO(IMC、TDH)、イラク国内で活動しているNGO(JEN、PWJ)の他にヨルダンの現地NGO(アル=ワーハ)、ヨルダン赤新月社(協力しているフランス赤十字社含む)、難民保護および心理社会コンサルタント(Refugee Protection and Psychosocial Consultant)のJenine Jaradat氏、地元の大学の研究者など実に多くの機関を視察し、多くの担当者とおうことができた。7日間の現地滞在中、これほど多くの調査をしたことも、自分の専門以外の専門家たちと一緒に学際的調査をしたのはじめてであったため、とても刺激的で実りある経験であった。

また、私はここ数年来、自然災害時の被災者と支援者への心理社会的サポートについての国内外での調査を専門にしてきたので、難民への心理社会的サポートの調査というものはじめての経験であった。もっとも、日本に受け入れられた難民の数が非常に少ないために、難民の心理社会的サポートを専門にしている支援者や研究者は、ほとんどいないといっただろう。そのような事情もあり、私自身の難民についての知識不足や中東の政治や社会情勢についての不勉強のため、果たして理解できるだろうかという不安があったが、スタッフの周知な準備とわかりやすい説明で、何とか無事調査を終えることができたことを感謝している。

## 1. 心理社会的サポートにかんする理解

今回の調査で、自然災害の被害者への心理社会的サポートと難民への心理社会的サポートとで基本的に大きな違いはないということを改めて認識できたように思う。そもそも、心理社会的サポートとは、「何らかの重大な出来事により、それまでの生活形態などが大きく変化したためにおこる様々なストレスを軽減すること」と考えれば、自然災害の被災者であろうと難民であろうとほぼ同じと考えることができるのではないだろうか。

日本では、1995年の阪神淡路大震災以来、「PTSD (Post-Traumatic Stress Disorder: 心的外傷後ストレス障害)」という言葉 (PTSDの概念の正確な理解は横におくとして) や被災者への心理社会的サポートについて一般の人びとの関心も高まってきた。地震大国である日本は、その後も新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、新潟県中越沖地震、岩手宮城内陸地震など多くの災害を経験している。そのため、自然災害時の心理社会的サポートについての専門家の知識は、急速に増大あるいは深化し、いまや世界のトップレベルにあるといっている。また、地下鉄サリン事件、大阪教育大学附属池田小学校事件、えびめ丸衝突事故、JR福知山線脱線事故などの悲惨な事件・事故の生存者や遺族の方々への心理社会的サポートの経験も研究者たちの知識を増やしてきている。この自然災害時や大きな事件・事故などの大惨事の心理社会的サポートにかんする日本の知識が、難民への心理社会的サポート活動にも活かせるとしたら、日本が世界に貢献できることは更に大きくなると思う。

しかし一方、今回の調査でいくつかの懸念材料も散見された。そのもっとも大きなものは、用語と概念にかんしての共通理解の不足という問題である。用語としては「心理社会的サポート (psychosocial support)」がすでに専門用語として定着しているので、学術的には、この用語に統一して用いるべきであろう。しかし、実際には、今回の学際的調査チームでも

---

「心理社会的ケア(psychosocial care)」という用語を用いたし、その他にも「メンタルヘルス・ケア」「心理的サポート」「心理的ケア」「心のケア」などいくつかの用語が存在している。実は、日本赤十字社も国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC：International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies)が使用している「心理社会的サポート」という用語を用いる一方、一般の方々にわかりやすいように「こころのケア」(「こころ」は、いろいろな意味をもたせるためにひらがなで表記している)という用語を用いている。難しい用語を用いて正確に伝えるか、やさしい言葉で普及を図るかのジレンマの結果であろう。しかし、繰り返すが、学術的には「心理社会的サポート」という用語を使用すべきであると考え。「支援(support)」には、「支援される相手が自分で自分のことができるようになるように助ける」という意味あいがあり、心理社会的サポートでは、できる限りストレスの自己管理ができるようにすることを旨とすべきであるからである。また、永遠に助けつづけることはできないのであるから、相手の自立を促進するようにかかわらなければならないからでもある。

## 2. 心理社会的サポートの定義と内容

心理社会的サポートの概念についてもまだ共通に理解されているとはいえない。心理社会的サポートにかんするグローバル・スタンダードといえるIASC(The Inter-Agency Standing Committee：人道機関間常任委員会)の「非常時におけるメンタルヘルスと心理社会的サポートにかんするガイドライン (IASC Guideline on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings)」では、「心理社会的サポートは、心理社会的によい状態を維持増進したり精神障害になることを予防する目的で行われる現地または外部からのあらゆる形の支援であると定義される (Psychosocial support is defined as any type of local or outside support that aims to protect or promote psychosocial well-being and/or prevent mental disorder)」と述べられている。また、IFRC 心理社会的支援センター (Reference Center for Psychosocial Support：以下「IFRC PSセンター」)のマニュアル (Community-Based Psychosocial Support, 2009)には、「心理社会的サポートは、個人、家族およびコミュニティの心理的欲求と社会的欲求の両方に対処する行動である (Psychosocial support refers to the actions that address both the psychological and social needs of individuals, families and communities)」と記述されている。また、IFRC PSセンターのwebサイトでは「心理社会的サポートは、暴力や自然災害の被害者に対して、コミュニティと個人の回復力を促進させるためのアプローチである。それは、正常な状態への回復を容易にしたり、トラウマから病的な状態になるのを予防することを旨としている (Psychosocial support is an approach to victims of violence or natural disasters to foster resilience of both communities and individuals. It aims at easing resumption of normalcy and to prevent pathological consequences of potentially traumatic situations)」と述べている。このように心理社会的サポートというのは、とても広い概念なのである。

心理社会的サポートにかんする用語の不統一や概念の共通理解の不足の原因の一つは、これが新しい言葉であり、概念だからである。IASCのガイドラインが作成されたのは、2007年である。IFRC PSセンターは2004年に「心理社会的支援センター (Reference Center for Psychosocial Support)」と名称を変更したが、このセンターは1993年にコペンハーゲンに設立されて以来、「心理的支援センター (Reference Center for Psychological Support)」という名称であった。また、2009年に改訂された「コミュニ

ティ・ベースト心理社会的サポート(Community-Based Psychosocial Support)」という PSP (Psychosocial Support Program: 心理社会的サポートプログラム) のマニュアルは、以前は「コミュニティ・ベースト心理的サポート (Community-Based Psychological Support)」であり、PSP 自体も 1991 年に作成されたときには「心理的サポートプログラム(Psychological Support Program)」であった。国際的なガイドラインやマニュアルができてまだ 1～2 年しかたっていないのである。用語や概念の混乱はやむをえないことなのかもしれない。

それでは、心理社会的サポートの具体的内容はどうかという、別に新しいものではない。おそらく人類がこの世に登場して以来、営々とつづけられてきた行為が多く含まれている。惻隱の情からおこる行為、例えば、困っている人のそばにいる、慰めるなどである。心理社会的サポートの基本は、「ストレスの低減」と考えられると先に述べた。これは、精神医学的治療や心理療法などの治療モデルではない、いわば「ストレス低減モデル」である。ストレスの低減という点でいえば、医学的治療をも包含する概念であるともいえる。また、人間は困難を克服し、成長する力をもっている。災害や惨事の経験を契機に成長することもできる。その意味においては、心理社会的サポートは、「発達促進モデル」というスタンスをとることもできる。

このように心理社会的サポートを「ストレス低減モデル」「発達促進モデル」ととらえ、その視点で今回視察した様ざまな機関の活動を評価するとどうなるだろうか。

例えば、ヨルダン政府はイラク難民を「ゲスト」としてあつかっているために、正規の就労の機会は実質的には限られている。それは、経済的自立を妨げ、将来の希望を奪い、不安を喚起するので、ストレスを増大する結果になるだろう。これは、心理社会的サポートに反すると考えられる。しかし、一方で、実際に幼稚園に入れるかなどは別にして、教育の機会は与えられている。これは、知識欲を満足させ、将来への希望につながり、経済的自立に結びつく可能性をもっているので、ストレスを低減させることに役立つため、心理社会的サポートになりうる。

日本や海外の NGO の活動をみても、①人間関係を良好にし、関係を強固にするような活動、②ストレスを発散させカタルシス効果のある活動、③知識や技術を身につけさせ、職業や経済的自立に結びつくような活動、④自己表現を促進し、自己実現に結びつくような活動、⑤自己コントロールを促すような活動、などが多くみられた。これらは、すべてなんらかの形でストレス低減や発達促進に結びついているので、心理社会的サポートになりうる。「なりうる」と表現したのは、心理社会的サポート活動は、「ストレス低減」や「発達促進」という視点や要素をもって企画計画され、実施され、モニタリングされていることが大事だからである。極端に言えば、それらの視点や要素が入っていれば、あらゆる活動が心理社会的サポートになりうるが、逆の言い方をすれば、そのような視点や要素がなければ、同じ活動であっても心理社会的サポートとしてみなされない可能性があるというのが私の見解だからである。

### 3. 心理社会的サポートとメンタルヘルス

心理社会的サポート活動を実施する人は、心理学や精神医学や社会福祉や教育学などの専門家である必要はないが、先にあげた IASC のガイドラインや IFRC のマニュアルなどのグローバル・スタンダードを理解している必要があると思う。今回調査した NGO

のなかでは、IMCは、IASCガイドラインとIFRCマニュアルを使用していた。また、ヨルダン赤新月社もIFRCの最新マニュアルを意識した活動を展開していた。それはヨルダンで赤新月社を支援しているフランス赤十字社のスタッフのなかに2009年12月にコペンハーゲンで開催されたIFRC PSセンター主催の改訂版の心理社会的サポートマニュアルとキットを使用したセミナーに参加した人がいたためであった。

グローバル・スタンダードを理解する必要性という点でいうと、NGOと連携している現地専門家たちの知識に多少ばらつきがあったことが気になった。例えば、「イラク難民のなかで精神医学的な治療を必要とする人の多くは、神経症圏内のうつ(抑うつ神経症)で、治療として抗うつ薬を使用しているが、主にそれはSSRI(抗うつ剤の一つである選択的セロトニン再取り込み阻害剤)である。PTSDの診断は、DSM-IV-TR(アメリカ精神医学会の「精神疾患の診断・統計マニュアル」の最新版)を使用している。心理教育(例えば、トラウマティックな体験をしたら、どんな心身の反応が起こるかなどの教育)もするというように日本の精神科医と同じレベルの発言をする専門家もいれば、PTSDについての知識があまりないと思われる専門家もいた。心理社会的サポートは、治療モデルではないが、やはり精神医学的知識をもった人がかかわっている必要がある。それは、災害や惨事などで経験するトラウマティック・ストレスは、PTSDなどの精神的な病気をつくる場合があるからである。質の良い心理社会的サポートを提供するにあたっては、日本の専門家との連携を一考してもよいだろうと思った。しかし、日本人の専門家が長期に海外に滞在することは困難であるので、プロジェクトの企画や現地スタッフの研修などに日本人専門家を活用するという方法が現実的であろう。

自然災害の被災者がPTSDを発症する率は低く、レイプなどの犯罪被害者のPTSDの発症率は高いことが知られている。ストレスの原因に「人」が絡むとPTSDの発症率が高くなる。難民の場合、攻撃を受けた経験や殺人の目撃、レイプ被害や拷問、裏切りなどを経験している可能性もあるので、PTSDなどにかんする知識をもって心理社会的サポートにかかわる必要がある。精神的な病気を予防する活動は、心理社会的サポート活動であると同時に、「メンタルヘルス・ケア」ともよばれる。あるいは、精神的に病的な状態にある人に対して薬物療法以外のアプローチをするときにもメンタルヘルス・ケアという用語がよく使われる。メンタルヘルス・ケアは、医師・看護師・保健師などの医療者や心理学などの専門家が行う予防医学的なアプローチと治療的なアプローチであるという点で心理社会的サポートと区別される。しかし、心理社会的サポートをストレス低減モデルと理解すると、メンタルヘルス・ケアは、心理社会的サポートの一部であるとも考えられる。IASCガイドラインなどでMHPSS(Mental Health and Psychosocial Support:メンタルヘルスと心理社会的サポート)という略語が使用されるのもこうした少し複雑な背景があるのだろうと思う。

#### 4. 心理社会的サポートのアカウントビリティ

今回の調査の大きなテーマに、「心理社会的サポートのアカウントビリティ(説明責任)」の問題があった。そこでは、心理社会的サポートの「効果」についてのアカウントビリティが求められているようである。しかし、なぜ心理社会的サポートだけ「効果」へのアカウントビリティが、大きな問題になるのであろうか。そもそも、心理社会的サポートの効果測定は難しい。実験のように統制群をつくることはできないし、二重盲検法のような厳密な意味での効果測定は不可能だからである。また、心理社会的サポート自体が

多岐にわたるために、客観的な評価指標をつくることも困難である。では、アカウンタビリティをどうするか。支援を受けた人の満足度、あるいはプロジェクトの目的の達成度で評価して説明責任を果たすほかないのではないだろうか。支援を受けて満足した人の割合が多ければ、あるいは支援を受けた人の満足度が大きければ、それは良いプロジェクトであったとよいのではないかと思う。また、プロジェクトの目的・目標がどの程度達成されたかによって、そのプロジェクトの成功・不成功を評価することはできるだろう。

心理社会的サポート活動のプロジェクトを立ちあげる時には、その国の文化や生活様式を考慮したプロジェクトを立ちあげるだろうが、効果測定の際にも文化的な違いを考慮する必要があると思う。例えば、イラン南東部地震の時に日本赤十字社は、BHC-ERU (Basic Health Care-Emergency Response Unit: 基礎保健型緊急対応ユニット) をバムにだしたが、診療所をはさんで左右に精神科クリニックと心理社会的サポート(こころのケア)用テントを設置していた。この心理社会的サポートのテント内で行われていたことは、女性が集まって、みんなでコーランを読むことであった。コーランを読むことは、単なる宗教活動ではないかといわれればそれまでである。しかし、ムスリムにとっては、みんなでコーランを読むことで安心感をえたり、将来への希望がもてたりするのである。それは、ストレスを低減する立派な心理社会的サポートといえる。こういう文化や生活様式による違いという視点も効果測定の際には必要であり、アカウンタビリティの際にも強調されるべきであると思う。

心理社会的サポートの「効果」の評価には、量的な評価と質的な評価とがあるが、心理社会的サポートにかんしては、量的な評価はあまりなじまないように思う。しかし、アカウンタビリティのためには、何らかの量的評価を模索していく必要はあるだろうと思う。

## おわりに

ヨルダンにおけるイラク難民への心理社会的サポート学際的調査にはじめて参加して感じたこと、考えたことを思うままに述べてみた。改めて思うことは、「心理社会的サポート」そのものの概念の新しさからくる混乱、共通理解の不足である。IFRC PSセンターが、「心理的支援センター」から「心理社会的支援センター」へ2004年に名称変更しなければならなかった理由、MHPSSという用語を使用する理由などをいま一度確認してみたいと思った。

心理社会的サポートのアカウンタビリティについては、まだまだ議論が必要である。しかし一方で、心理社会的サポートとは何かということが、共通に理解されれば、そんなに難しいことでもないのではないかという印象ももっている。

最後に、支援者に対する心理社会的サポートも忘れてはいけないことを付言しておきたい。ヨルダンでイラク難民の心理社会的サポート活動に従事しておられる方々には、頭の下がる思いである。将来をつくる重要な仕事をしておられると思う。しかし、心理社会的サポートを行っている方々は、自分たちへの心理社会的サポートということにも自覚的になっておられるだろうか。支援者がバーン・アウトしてしまつては、元も子もない話である。自分自身への心理社会的サポートをどうするかについても考えることが大事だと思う。また、それぞれの組織は、支援者への心理社会的サポート体制についてもしっかりと取り組む必要があると思う。

今回の学際的調査に参加するようにと初対面の私に声をかけてくださった勇気と難民への心理社会的サポートの調査という貴重な経験と心理社会的サポートについて考え、意見を述べる機会を与えてくださったことに改めて感謝したい。

# イラク難民人道支援における 心理社会的ケアの役割

佐々木恵子

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち(KnK)

本調査は私にとって3度目のヨルダン訪問となった。一度目は、ヨルダンにおいてイラク難民人道支援がスタートした翌年の2008年(JPFイラク難民人道支援複数年事業の1年目)に数ヶ月間現地に滞在し、当事者であるイラク難民のんびとと共に支援活動にかかわった。二度目は2009年(JPFイラク難民人道支援複数年事業の2年目)にイラク難民人道支援事業の本部担当者として、現地モニタリングのために訪問した。2010年はヨルダンにおけるイラク難民人道支援の最終フェーズ(3年目)にあたり、今度はイラク難民人道支援として実施されている心理社会的ケア事業を対象とした学際的調査のメンバーとして訪問する機会をえた。今回の調査は、様々な専門分野のメンバーで構成される学際的調査であり、国際NGOや現地NGO、また国際機関、政府機関など17の訪問先を5日間半で駆けめぐりながら、メンバー間で日々意見交換や議論を交わすという大変有意義なものであった。

なお、現地での調査を通して、最近では心理社会的ケアではなく心理社会的サポートという言葉の方がより活動の実態を反映する用語として浸透してきていることを確認したが、ここではJPF事業としてこれまでに使用してきた心理社会的ケアを用いることにする。

## 1. 心理社会的ケアに対する認識

ここ数年JPF事業として心理社会的ケア事業を実施するNGOが増えてきたものの、その事業の成果を測るための指標や手法について統一されたものがなく、実施するNGOがそれぞれ専門家と連携しながら取り組んできた。JPF事務局および理事、NGOや支援関係者の間において、そもそも心理社会的ケアとは何を指すのか、について共通認識が不足している状況であった。そのため、その評価手法や指標についても統一された基準が存在しなかった。また質的評価だけではドナーを納得させる材料としては十分でなく、目にみえるわかりやすい(と思われる)数値での評価が求められるようになってきた。だが、心理社会的ケアによるこころの変化は果たして数値化できるのか、そうすることが適切なのか、私自身疑問に思う点であった。また、極端な案かもしれないが、物資配布事業において何をどれだけ配布したかを数値として明確にだし、それが事業実施の結果として認められるのであれば、心理社会的ケアもどのようなプログラムを何人にも実施したか、ということ自体が成果として認められないものだろうか、とも考えていた。もちろん支援対象者のニーズをきちんと把握し、それに則したプログラムを提供することが大前提である。このような背景があったため、今回の調査ではヨルダンにおいてイラク難民を対象として心理社会的ケアを実施する複数の団体や機関から、その取り組みや考え方を聞くことにより、私自身のなかにある混沌とした状況が少しでも整理されることを期待していた。

## 2. 調査を通してみえてきたもの

結果としては、ヨルダンにおいて心理社会的ケアに取り組む関係者たちも私たちが抱いていたような課題をもち、私たちと同じような混沌とした状況にあることがわかった。仲間をみつけたようで少し安堵した一方で、やはり容易に答えはでないものかと遠退いた出口を恨めしくも感じた。調査期間中は、訪問先でインタビューをする度に異なった意見に出あった。あるドクターは、心理社会的ケアは専門的な知識をもつもののみが実施

すべきでその他の諸々の活動が「心理社会的ケア」の名称を用いることに懸念を示し、一方長期にわたりイラク難民支援にかかわってきたコンサルタントは心理社会的ケアのニーズはコミュニティにあり、コミュニティの人びとを支援される側だけでなく時には当事者を支援する側として巻き込む心理社会的ケアが効果的であると主張した。前者のドクターの意見では心理社会的



ケアを実施することにより、精神分析医や心理学者、作業療法士およびソーシャルワーカーなどの専門家による治療で患者の心理状態が改善されることを目指しているのに対し、後者のコンサルタントの意見では、心理社会的ケアのプログラムを通してイラク難民に希望を与えること、イラク難民コミュニティ全体の能力が向上することを目指している。このように異なる立場から異なるアプローチが取られ、それらがすべて心理社会的ケアとして含まれているのが現状である。IASCの緊急事態時におけるメンタルヘルスと心理社会的サポートのガイドラインでも、様々な心理社会的ニーズに対応するため、専門的支援、限定的な一般的支援、コミュニティおよび家族への支援、基本的支援と安全保障という多重層的な支援が補完的に同時進行で行われるべきだと述べられている。このように現在ヨルダンで行われている様々な取り組みも世界的な潮流を踏まえているといえる。

課題となっている評価方法については、実際にイラク難民に対して心理社会的ケアを実施している団体には、可能な限りそのプログラムの効果の測定方法を聞くようにしたが、カウンセリングやグループディスカッションなど活動参加時の裨益者の観察記録を取るという質的評価を採用しているところが多かった。どの団体もその評価方法については、試行錯誤している段階であり、調査メンバーによい方法があったら教えてほしいと逆に問われることもあった。

### 3. 伝えたい成果、読み取り難しい成果

支援する側が模索をつづけている状況を聞くと同時に、本調査では支援対象者であるイラク難民の話しを聞く機会ももつことができた。また、はじめは支援を受ける側であったが今では同胞の支援に尽力するようになったイラク難民の話しを聞くこともできた。特にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) ではイラク難民らが自らの経験をもとに創りあげた素晴らしい影絵ショーをみせてもらった。イラクからヨルダンへの避難の様子

を描いたストーリーでイラクの人びとがどのような思いで祖国をでてきたのか、みていて胸が詰まる思いがした。また、同団体の絵本プロジェクトにかかわるイラク難民のボランティアたちは、活動にかかわったことで自身がポジティブに変わっていった様子をいきいきと語ってくれた。現場で活動するNGOとしては、自分たちの目で確認しているこれらの支援対象者の変化こそが事業の成果の一つとしてドナーに是非みてもらいたい点であるが、事業報告書に文字で落とし込んだ時点で支援対象者らの肯定的な心理社会的変化を十分に伝えることは難しく、また読み手にも読み取り難い点であると思われる。

#### 4. イラク難民の状況と予防としての支援

このように模索がつかず、世界規模で発生した不況の影響を受け、今回訪問した国際機関でも支援予算削減の話しを聞いた。そして、それを受けてイラク難民支援を終了せざるをえない厳しい状況も生まれていた。イラク難民からは支援継続を望む声が聞かれ、国際社会の支援動向とニーズのギャップが生まれていることを感じた。

ヨルダンにおけるイラク難民はその特徴として難民キャンプが存在せず、都市部や郊外に点在して生活している点があげられる。就労の機会も与えられず、難民としての法的地位も保障されていないため、社会生活を送る機会が限られ、孤立しがちで心理社会的には非常に不安定な状況にあるといえる。ヨルダン政府はこれまでイラク難民への支援として、公立学校への受け入れや保健・医療の機会拡大などを実施してきており、今回の調査でえた情報では、さらに政府が指定する職業訓練を経たものには今後限定的に就労の機会を提供する計画であるなど対応にも変化がみられる。しかし、依然として基本的にイラク難民の長期滞在化を想定した政策を取っていないことから、今後もイラク難民を取り巻く環境が大きく改善されるとは思われない。イラク難民のあいだでは、第三国への定住も希望した国でなければ移住を取りやめる、もしくは移住先の環境に馴染めず再びヨルダンに戻ってくるケースも増えているという。また本調査中には、避難生活を送るイラク人は祖国が以前のようなイラクになるとは思えないため、治安が改善されたとしてもイラクへの帰還を希望しない人もいると聞いた。全く環境の異なる第三国への定住か、ヨルダンでの避難生活か、もしくはいつ治安が安定するとも分からないイラクへの帰還。どれを選択するにしても、イラク難民は先のみえない不安定な生活を今後も送ることが予想される。このようにイラク難民はイラク国内の混乱で負ったところの傷を抱えながら、更に現在彼らを取り巻く不安定な環境により大きなストレスをも抱えているのである。

このような状況下のイラク難民にとって、心理社会的ケアに含まれる多様な活動に参加することは、彼らの心理社会的な悪化を予防する役割を果たすのではないだろうか。精神科医のカウンセリングを受けたり、コミュニティセンターに集って課外活動に参加したり、劇を創りあげたり、そのどれもが彼らのこころの支えになっているように感じた。

今回の学際的調査でえられた情報や学びを調査メンバーがそれぞれの専門分野で共有していくことで、日本の支援関係者の心理社会的ケアに対する理解が深まり、本当に支援を必要とする人びとが取り残されないように協力していかなければならないと思う。

調査メンバーの所感

# 援助する側、される側の限界とジレンマ

## ——心理社会的ケアをめぐる

早川香苗

ジャパン・プラットフォーム (JPF)

「ヨルダンで実施されているプロジェクトの28パーセントが心理社会的サポートに関連している活動です」——ヨルダン計画国際協力省を訪れた際に、イラク調整局局長の Feda Faleh Charaibeh 氏から発せられた言葉だ。この数字が正確なものなのか、という疑問が頭をもたげるが、NGOの事業が政府の計画とずれや他の援助機関と重複がないか、様々な省庁が集まって事業をスクリーニングする調整委員会にかかわっている局長がいうのだから間違いはないのだろう。それにしても28パーセントという数字は相当ではないか。

### 1. 金の切れ目が、縁の切れ目!?

そもそも緊急時における心理社会的ケアという分野自体、まだ新しく、ドナーにとっては注目を引きやすく、援助団体にとっても資金を集めやすかったようだ。そのため、ここ数年間にわたり UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees: 国連難民高等弁務官事務所) をはじめとしたドナーが、多くの NGO の心理社会的サポートにかんする活動を支援してきた。しかし2010年度には、UNHCR は多くの NGO との委託契約を終了し、その支援窓口をユニセフに移管するという。今回の訪問で UNHCR がいうには、心理社会的サポートのニーズについては、ほとんどの人が何らかのこころの問題をもっているが、日常生活は可能なレベルのものである。そのため支援のプライオリティが心理社会的サポートから別分野へ変化しているためであるとのことであった。またユニセフの担当者によると、2010年は Transitional Period (移行期) で、そのあとは Development Stage (発展期) となると計画している。これからは国際 NGO ではなく、現地 NGO を主に支援し、それもユニセフの計画にあった事業のみを支援していくようである。

今回訪問した援助団体のなかでも、いくつかの団体は今後も自己資金で対応していくが、潤沢な自己資金がなく UNHCR の資金に頼らざるをえない団体は事業を打ち切るようである。今回様々な援助機関を回り活動を視察するなかで、心理社会的サポート分野への支援金の急激な流入⇒プライオリティの変化と予算の枯渇⇒支援の終了、という



流れが顕著にみえてきて、裨益者のニーズベースではなく、資金ありきの事業実施となってしまうてはいないか、資金が団体の活動やキャパシティの限界を決めているのでは、という疑問が頭をもたげる。それと同時に、援助団体側からは、現場のニーズはまだまだあり、支援を打ち切りたくなくても、打ち切らざるをえない、というジレンマが生じているのも事実であろう。緊急の場合、支援が長期化するとドナーや人びとの注目がどんどん薄れ、忘れ去られていく。そのためニーズはあるのに支援がこない、資金が集まらないという、ギャップが生じつつあるのを、今回の調査でも度々目の当たりにした。

## 2. どう終わらせるか

確かに一度はじまった事業を、資金が無くなったからと理由だけで終わらせてしまうのは少し乱暴な気がする。特にソフト面にかかわる事業というのは、一般的に緊急段階のみにとどまらず、その後の復興や開発へとつづく、中長期的ななかかわりが必要となってくると個人的には考えている(この調査チームの齋藤氏によると心理社会的サポートの分野でも短期的ななかかわり、赤十字のように早期介入・早期撤退というのも可能であるらしい)。ただ、そのままずるずると支援を継続していくのも援助依存という状況を引き起こす可能性もある。齋藤氏からは、心理社会的ケアについては、裨益者がストレスを自分で処理できるようになった時が支援を必要としなくなるゴールである、との指摘があった。しかし、どのくらい期間がかかるのかはわからない。各団体が、どの段階までやるのか明確な線引きをするのは必要だが、適切な時期を見極めるのはとても難しい。

2009年8月にJPFのモニタリングでヨルダンへ行っていただいた心理社会的ケア専門家の指摘では、こころの問題をあつかう活動を急に終了することは、「見捨てられる、裏切られる」という感情を誘発し、裨益者を傷つけ、第二のトラウマを生む可能性があるという。それを避けるためには、NGO自身とイラク難民のあいだで、時間をかけ、丁寧に「別離の作業」を実施し、イラク難民の自立への旅立ちを後押しすることが重要であるようだ。この点はJPFの事業を実施している3団体だけでなく、他の国で同様の状況に直面している団体にもあてはまると思われる。

## 3. 現場の声、裨益者の声

JPFのヨルダンにおけるイラク避難民人道支援事業も2010年5月に支援を終了することとなる。現地で最終期となる第5期事業を実施している3団体(KnK、NICCO、SCJ)の活動を訪問した際も、裨益者からは「終わらないでほしい」とか、「JPFの事業が終わった後、私たちはどうしたらいいのか」という声が聞かれた。JPFが支援を終了することを決定する際、資金的な理由と当初の前提条件が異なってきたからいつまでも支援を継続していくことの妥当性に欠く、という点が考慮された。しかし、終了を決断するに至ったプロセスを顧みると、現地のニーズや裨益者の声を一番把握しているはずの現場のスタッフの意見が反映されていなかったように思われるのは、皮肉な話ではないだろうか。

効果的な支援というのは、ニーズという需要と、資金や必要な支援ができるメソッドやキャパシティをもった団体という供給が合致してはじめて可能になるものでは、と個人的には思っている。どちらかが多すぎても少なすぎてもバランスのとれた支援は難しい。この点、JPFとして今後も事業を実施するうえで念頭におく必要があると思われる。

本当に必要とされている支援や活動というのは、NGOが撤退した後も何らかの形で受け継がれていく可能性がある。過去実施したKnK事業にかかわり、いまはアメリカへ第三国定住した卒業生が、「ピア・エデュケーター・プログラムをアメリカでもやりたい」といっていたということが話題にあがった。人びとのこころの琴線に触れる支援、必要とされる支援というのは、国連機関などの助成を受けなくても、NGOが必ずしも事業を実施しなくても、草の根レベルでつづいていくことがある。そのような事例から学べるのは、援助機関の重要な役割の一つには、裨益者により幅広い選択肢を示し、必要な人と人、ニーズと必要な技術などをつなぐ、ということなのかもしれない。

#### 4. 定義と評価

今回の調査でも焦点となった緊急時における心理社会的ケアの定義や概念があいまいであるという点は、実施団体にとってはある程度のマージンや緩さがあるため、事業が裨益者のニーズに対応できるよう、柔軟かつ包括的な支援が可能になるよう意図的に設定しているのでは、とも考えられる。分野そのものの縛りがルーズだからこそ、いざ活動をはじめ、評価をする段階になって、はじめて援助機関それぞれの立ち位置が同じでなく、各団体の共通項が薄いと気づいた段階であるような印象を受けた。

団体が立ち回りをしやすいように伏線を張っておくことや、ドナーに対する説明責任を果たすことはもちろん必要なのだが、援助を実施するうえでそれが一番のプライオリティになってしまうのは本末転倒である。評価は誰のためか、ということも論点となったが、この点は今回の調査では結論はでていないように認識している。ニーズとドナーのあいだで板挟みになっている援助機関の姿が焼きついた調査であった。



# 長期的なイラク難民支援のあり方とは？

## ——イラク難民の声、支援者の声、そして研究者の声

山尾 大

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

アンマンの空は青い。例年ならもう少し寒いはずだが、今年の冬はどうなっているんだとヨルダン人のドライバーに尋ねると、昨年の世界的な経済危機に連動して生じたグローバルな温暖化だよ、とシニカルな答えが返ってきた。

イラク政治を専門にする報告者は、ヨルダンのイラク難民がおかれた状況をざっと把握するために、経済危機の話にひっかけて、ドライバーにヨルダンの社会経済状況を矢継ぎ早に質問してみた。ヨルダンの経済状況は、やはりかなりの程度悪いらしい。最大の問題は、物価の上昇だ。1990年に湾岸危機が勃発したとき、多くのイラク人がヨルダンに避難した。彼らの多くが富裕層であったために、首都アンマンを中心とするヨルダンの物価が急上昇し、大きな社会問題が発生した。それゆえに、イラク人は当時、ヨルダンで厄介者あつかいを受けた。おそらく今回の調査でも、こうした現場を目のあたりにするに違いない、と考えると、気持ちが暗くなった。

### 1. 多様な認識

調査を進めるうちに、次第に明らかになってきたのは、みなそれぞれいうことが異なる、という点である。ヨルダン政府の担当機関、国連のUNHCR、支援を行う各NGO、イラク難民は、それぞれ少しずつ違ったことをいう。

ヨルダン政府のいい分は、優等生のそれである。国内に天然資源や有効な経済活動をもたないヨルダンは、歴史的にパレスチナ難民を大量に受け入れてきた。パレスチナ紛争の緩衝国家として、国際援助の対象国であった。ゆえに、ヨルダン政府は、国際社会に対して、支援需要国の優等生でありつづけねばならない。したがって、我々の調査に対しては、ヨルダン政府がいかにイラク難民に親切で、寛容で、友人として自国民と同様にあつかっているかを強調する。ヨルダン政府にとって、イラク人は「難民」ではなく「客人(guest)」なのである。いうまでもなく、これはレトリックに過ぎない。現実には、こうしたヨルダン政府の見解からは程遠い。近代の国民国家が、自国民に対してのみ責任をもち、自国民とそれ以外の人間の間に明確な境界線を引くことで成立してきたという事実を鑑みると、ヨルダン政府の姿勢は全くもって正当化されうる。だが、「客人」というレトリックを用いることで、難民の地位認定に混乱を生じさせていることも事実である。「客人」という言葉を用いることで、ヨルダン政府がイラク難民に適切な支援をしているという議論は、偽善でしかない。

話が食い違うのは、ヨルダン政府とイラク難民のあいだだけではない。イラク難民の現状認識、支援のありかたについても、ギャップがみられる。例えば、心理社会的ケアの必要性・重要性に対する認識において、見解に相違がみられる。ヨルダン政府は、イラク難民は依然として、教育や保健、職業などの基礎的な支援が必要だと強調する。政府は、心理社会的ケアをあまり重要視していないのに対して、支援を行うNGOは、その重要性を強調している。心理社会的ケアに限らず、支援を現地のNGOやイラク難民自身にハンド・オーバーする時期だと多くのNGOが考えているのに対し、ヨルダン政府と当のイラク難民は、支援の継続を求める。報告者には、イラク難民が、心理社会的ケアの重要性、効果、ありがたさを十分に認識したうえで、UNHCRやヨルダン政府に対して、地位の改善や第三国への出国支援をより強く求めているように思えた。

こうした多様な見解を前に、心理社会的ケアの重要性を十分に認識しつつ、いったいどのような支援を行うべきなのか、ますますわからなくなってきた。無論、イラクの紛争

を静定することも、UNHCRの政策を変えることも、ヨルダン政府の政策にテコ入れすることも、NGOや研究者が容易に行うことはできない。だとすれば、今できる心理社会的ケアの内容を考えるべきなのではないか、専門的な心理社会的ケアの分野での問題は報告者にはわからないが、イラク政治の現状に適合した形で、プログラムを組む必要性があるのではないかと、そんなことを考えはじめた。

## 2. 現場と机上の乖離？

どうすればイラク政治の現状に適合し、かつ将来を見据えた長期的な視点に立った支援を行うことができるか、という問題について考えているうちに、もう一つの大きな問題にぶちあたった。それは、我々研究者が上梓する学問と、NGOや国連などの現場の支援者の関係についてである。

これは、ある意味では、とてもナイーヴな問題意識なのかもしれない。実務家や多くの学者が、この問題について、これまでさまざまな議論を蓄積してきたに違いない。だが、実際に報告者の専門分野であるイラク政治と関連するところで生じた難民の調査を行って、あらためてこの問題の重要性を認識することとなった。

端的にいえば、支援を行うNGOはイラク政治とイラク難民について全体像を把握しようと努力する傾向が弱く、研究者は現場の声を拾いあげようと努力する傾向が弱い。もちろん、これは役割分担の問題で、NGOの仕事は研究者のように物事を整理して理解することではないし、逆に、現場の声を一つずつ拾いあげて支援することは研究者の仕事ではない。だが、イラクの政治社会的情勢についての基本的な認識を、支援する側はもう少し把握しておくべきではないか——反対に、研究者は社会的ニーズに応える研究成果を活発に発信するべきである。

こんなことを考えたのは、次の二つの状況に直面した時であった。一つは、上で述べてきたように、立場によって見解が異なる状況にどのように対処するか、という問題である。既述したような各機関の見解の相違を前にして、支援者はどのように情報を取捨選択し、いかにして意思決定を行っているのだろうか。「正しい」判断をするためには、大きな視野、つまり地域全体のなかに位置づけて、ヨルダンにおけるイラク難民の現状と問題を把握する必要があるだろう。こうした理解を助けるのが、研究者が発信する学術的成果であるはずだ。イラク難民についての学術的調査は、これまでダマスカスやアンマンに拠点をおくフランス研究所などが調査チームを組んで実施しており、数々の成果が出版されている。こうした学術的資料は、現場における個別の声の多様性に惑わされることなく、「正しい」現状評価を行う糧となるだろう。

二つ目は、支援者たちから、「宗派対立」に起因する紛争・内戦がイラク難民をもたらした、という声をしばしば耳にしたからである。これは、国際メディアなどで頻繁に言及される用語ではあるが、現在のイラク内政を適切に分析した結果ではない。「宗派対立」が難民をもたらしたとするのは、2003年以降のイラク政治に対する明らかな誤認である。

ただ、こうした現場と学問は対立するものではなく、互いに協力関係を構築することで、より生産的な支援へとつながるはずである。では、どうすれば、現場と学問が相互に補完できるのか。この古くて新しい難問に直面して、研究者としての私が、イラク難民の支援にどのようにかかわることができるかという問題について、考えをめぐらせはじめた。

### 3. 難民が祖国再建に貢献するために——長期的なイラク難民支援への提言

現場の支援者は、状況や支援を受ける側の要請にあわせて、柔軟にプログラムを修正していくことが重要だと指摘する。この発言を何度も耳にしながら、様々な支援の現場をみているうちに、支援を受ける側の要請を全て聞くことは不可能であること、またそれは不適切であること、といった点がだんだん明らかになってきた。では、こうした支援の現場をふまえて、上で提示した問題にどのように答えればいいのか。

現場の多様で食い違う見解の調整。それを整理してまとめる学問と支援の現場の相互補完的関係の構築。こうした問題を担保するのは、現場の声を聞きつつ、そうした多様な声を、いま一度大きな文脈に位置づけて、そのうえで支援のありようを考えることなのではないか。これが、報告者が今回の調査のあいだに至った結論である。

イラク難民と、その支援を行う場合、具体的には次のようなことになるだろう。ヨルダンのイラク難民は、相対的にはましな状況にあるが、法的身分が認められていないことで、極めて宙ぶらりんな状況にある。一方で、祖国イラクに目を向けてみると、新たな国づくりのなかで、政治家をはじめとするエリートによる国家のパイの争奪戦が展開されている。治安は一向に回復されないし、基本的な社会サービスも整備されない。こうしたなかで、イラク難民は口をそろえて、米国やカナダ、欧州などの第三国への移住を求めている。これは、独裁体制が崩壊して新たな国づくりがはじまるなかで、希望が潰えた結果である。だが、こうした傾向は、イラク全体の将来にとって、長い目でみて健康的な状態とはいえない。イラク難民自身にとってもそうであろう。祖国に希望がみいだせないからである。

だとすれば、祖国の再建、国民の形成などにコミットすること、祖国に平和をもたらすための平和構築などを、難民は学ぶ必要がある。これは、長い目でみて有効である。祖国の再建に積極的に貢献する意欲をもたせること、これが長期的な視野に立った心理社会的ケアに必要なことではないか。それが今回の調査で感じたことだ。ゆえに、NGOが実施する心理社会的ケアのプログラムに、平和教育、祖国の再建へのコミットメントの促進などを盛り込むことを、強く提言したい。

アンマンの空は青かった。でも、イラクの空はもっと青いはずだ、とイラク難民は思っている。本来であれば、紛争がなくなった祖国に帰って、祖国で普通の暮らしをしたいと、彼らは願っているはずだ。心理社会的ケアという長期的な視野に立った支援を行う場合、イラク難民の声、支援者の声、研究者の声を聞くなかで、祖国の再建に貢献し、祖国での新たなスタートを切れるような支援のあり方が、ますます必要になっていくように思えてならない。

調査メンバーの所感

# 心理社会的ケアのアカウントビリティ

## ——ヨルダンにおけるイラク難民支援からみえた課題

石井正子

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

ヨルダンにおけるイラク難民支援は、JPFにとっては初めての複数年事業であった。近年、多くの紛争地が複合的人道危機にみまわれている。すなわち、国家機能の低下、多様な紛争当事者、複雑に絡みあった要因により紛争が長期化する状況にある。復興の見通しは立ちにくい。複数年事業は、こうした紛争地の被災者を長期にわたって支援するための仕組みである。現在のイラクも安定する兆しがみえず、祖国を逃れたイラク難民は長い間不安定な生活を余儀なくされている。複数年事業としての支援が適応されるべき例である。

### 1. JPFの事業期間短縮の判断と困惑

ところが2009年、JPFでは、当初3年間の予定であった複数年事業を2年半で終了する方針に転換した。JPFの支援事業終了後、実施団体に対しては事業を現地移管していくことが提言された。事業期間の短縮を決定した理由については、複数年事業の計画策定時の前提、すなわち2010年のイラク総選挙によりイラクが安定し難民が帰国する、という前提が崩れたこと、および資金が不足していること、があげられた。しかし、どこかに「心理社会的ケア」そのものに対する理解のなさから、事業の重要性が認知されなかったことが、事業期間短縮の決定に影響したとの感をぬぐえない。

私自身、JPFの常任委員としてこの問題に対して相談を受けたことがあった。その際には「悪化する状況に対応する出口戦略を立て、それを実施するためにも3年目の事業は必要だと思われる」と回答したものの、一方では心理社会的ケアの重要性について「ベイシックヒューマンニーズに対応した事業であれば、事業中断で実際に生死にかかわる人がでてくる。だが、心理社会的ケアでは、中止してもそこまでの切迫性はないので、4年目以降の事業継続はJPFの活動方針基準にみあわないように思われる。しかし、そのように心理社会的ケアをベイシックヒューマンニーズの支援と比較してもいいものかどうか、疑問が残る」などと、あいまいな回答している。

心理社会的ケアの重要度が、ベイシックヒューマンニーズと比べられて判断されることは、UNHCRのヨルダン事務所副代表のArafat Jamal氏も、その「仕方のなさ」について語っていた。Jamal氏も、本部ジュネーブにおいてイラク難民に対する心理社会的ケアの予算を獲得しようと交渉したが、世界の他地域にたくさんある他のベイシックヒューマンニーズ、例えばアフリカの危機に対するニーズと比較するとその重要度が下げられる。よって、予算が獲得できないのだ、という。

緊急支援を主なミッションとしている団体にとって、このような判断には一定の妥当性があると思われる。しかし、だからといって「金の切れ目が縁の切れ目」のような終わり方で支援を終了するべきではない。この意味で今回のJPFの事業期間短縮の影響を検証すると、今後に残すべき反省点と課題がみえてきそうである。JPF事業最終年を半年で終わらせることを迫られた現地で活動するNGOは、その判断に対して混乱し、困惑を隠しきれない様子だったからである。

## 2. 事業計画書の「背景」

### ——なぜ、ヨルダンにおけるイラク難民には、心理社会的ケアが必要なのか

なぜ、ヨルダンにおけるイラク難民に対する心理社会的ケアには、あまり理解がえられなかったのであろうか。先に述べたベシックヒューマンニーズと比べた場合の重要度の問題に加えて、「こころ」に対する支援はその成果がわかりにくいということがある。これに対しては、心理社会的ケアに対する共通理解や定義がないことの課題点が今回の調査でも確認された。それらに加えて、ヨルダンのイラク難民がおかれた状況と心理社会的ケアの必要性に対する具体的な背景説明が、理解を助けるように思われた。

例えば、JPFの事業計画書には、事業の背景について述べる箇所がある。これまでヨルダンでイラク難民支援を実施してきた3つの団体がほぼ共通して記述している事業背景は、次の通りであった。1) ヨルダンには50万人ほどのイラク難民がいる、2) 彼らの多くがイラク戦争によるこころの問題を抱えている、3) 帰還や第三国定住が進まず、ヨルダンでの滞在が長期化している、4) ヨルダン政府はイラク難民を「ゲスト」として受け入れているものの、支援に積極的ではなく、イラク難民が利用できる公的・私的サービスは限られている、5) ヨルダン政府にとってイラク難民は社会経済的な負担になっている。内容の強弱はあるにせよ、第1期～第5期まで、ほぼ共通の事業背景が述べられている。

これらの背景は、いずれも的をえており、事業の背景として述べる必要のあるものである。しかし一方で、毎回同じような背景説明であれば、あたかも変容していない状況に対して事業を実施している印象をあたえかねない。計画書の読み手は、継続事業の出口をどこに設定すべきか、判断がしにくくなるのである。

一方、現場を訪れると、現在のイラク難民が心理社会的ケアの継続を必要としている背景が、より具体的に理解される。その具体的な背景を説明することが、支援継続の必要性に対する理解を助けることになると思われた。例えば、「ゲスト」として「難民にならない難民」として法的な身分が不安定なまま長期滞在を余儀なくされることが、どのような不安を増長しているのか、紛争により、部族、親族、宗教的なつながりが分断された状況で、アンマンと郊外に都市難民として生活することがどのような不安を増長しているのか、肉親の殺害を体験した子どもがどの程度まで回復し、あとどの程度の支援が必要なのか、などである。時間の経過や事業の進捗から変化する個別具体的な背景説明は、支援継続の必要性を伝える説得材料となる。

事業計画書の背景説明というのは、字数も限られており、このような具体的な背景は書ききれないのかもしれない。あるいは、事業計画書のなかでは当然事業内容の記述が重視されるため、背景説明は重要ではないのかもしれない。しかし、長期にわたる複数年事業の場合は、裨益者がおかれた背景も変わってくるはずである。より具体的な個別事例に則した背景説明は、事業計画書の読み手が支援継続の必要性をよりよく理解する手助けになると考えた。

# 訪問先レポート: ヨルダンで活動する日本のNGO

訪問先団体: 国境なき子どもたち (Kokkyo naki Kodomotachi: KnK)

訪問場所	マルカ・ユースセンター (Marqa Youth Center)
日時	2010年1月9日(土) 11:00 ~ 15:00
インタビュー対象者	栗原真由花(Project Coordinator) ; Salem Alkhawaldeh (Field Coordinator) ; Khulood Ali Nassir (Volunteer Program Officer) ; Hind Lutfy Abed Alftah Ali(Psychologist) ; Taamem Ali Nassir(PE Program Educator)
報告者	齋藤和樹

## 1. 活動内容

KnKでは、アンマンの東部のマルカ・ユースセンターにおいて、マルカおよびその周辺地域で生活するイラク難民の青少年(8歳~18歳)とその保護者、ヨルダン人青少年を対象に、1) 心理社会的ケアとしてのピア・エドゥケーター・プログラム(PEプログラム)、2) 基礎スキル習得コース、3) ノンフォーマル教育、という3本柱で事業を行っている。

## 2. 訪問時の活動状況および感想

私たち「ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査団」の最初の訪問先が、このKnKの事業地マルカ・ユースセンターであった。そこは、滞在先のアンマンのシメサン地区のホテルから車で数十分の大きな車道に面したビルであった。私たちが、マルカ・ユースセンターに着いた時には、子どもたちが、集まりつつあった。さっそく2階の事務所に案内され、一通りのあいさつが終わると、心理社会的ケアとしてのPEプログラムの視察となった。

PEプログラムは、1) イラク人青少年の精神面の安定、2) イラク人とヨルダン人青少年との相互理解、3) 地域のリーダーとしての人材の育成を目的に行われているという。私たちは、リーダー養成のセッションを参観することができた。当日は、試験があるということで、このセッションに参加したのは、女子が2名、男子が3名(うち1名はヨルダン人)であった。イラク人



でPEプログラム・エドゥケーターのTaamem Ali Nassirさんの前で男女が左右に分かれ、向かいあって座りセッ



ションがはじまった。まずはじめに、Ali Nassirさんが、子どもたちに良いリーダーと悪いリーダーとについて考えさせる課題を与え、子どもたちから意見を聞いた。その次に、良いリーダーとしての自分自身の特性6つを絵入りの紙に記入させ、皆の前で発表させた。発表時の子どもたちの態度は、思春期にありがちな恥ずかしさを投げやりな態度で隠したり、奇をてらうようなふざけた態度などはなく、堂々としていてしっかりしたものであった。各自の発表後にAli Nassirさんが、個人的な質問をしたが、それにも子どもたちはしっかりとした態度で回答していた。すべての子どもたちが自分の良いリーダーとしての特性について発表し終わった後に、Ali Nassirさんが、良いリーダーの特性を説明した。そこには、良い聞き手であること、良い話し手であること、創造性があること、協調性があること、新しいものを求めること、仕事を完遂できることなどがあげられていた。最後に、子どもたちのディスカッションになった。これはとても白熱したものであったが、Ali Nassirさんは、ゆったりどっしりと構え、必要最小限の介入だけをし、子どもたちを見守っている感じで、彼女自身が良いリーダーのお手本を示しているようにみえた。子どもたちは、私たちが参観していることを全く意識していないかのように熱心に議論していた。実は、私たちは、セッション中に何度かこの部屋を出たり入ったりしていた。その際には、部屋の構造上、向かいあっている子どもたちの間を通り抜けなければならなかったのだが、それを気にしている様子もみられないほどであった。

リーダー養成のセッションの後、男女に分かれて子

どもたちと面接をすることができた。このインタビューには、リーダー養成には参加していなかった子どもたちも参加した。スタッフの話では、男女に分けた方が話しやすいだろうとの配慮があったようである。私たちも、男女に分かれて話を聞くことになった。女子の方は、個別に話を聞くことができたために、イラクでの体験のかなり詳しい話が深く聞けたようであった。

これに対し、男子は、イラク人が8名中2名と少なかったため、車座で一緒に話を聞くことになった。自己紹介をしてもらったところ、15歳から17歳の子どもたちであった。彼らは、KnKの事業は、とても良いプログラムで、今後もつづけて参加したいと口々にいっていた。このプログラムについては、ユースセンターで知り、皆自らの希望で参加している、また、家でも親と話をよくするので、親もこのプログラムの内容をよく知っているということであった。学校にはこのようなプログラムがないので、とても役に立っ



ているという。どんな点が役に立っているかと問うと、ヨルダン人とイラク人が交流できる、コミュニケーションスキルやリーダーシップスキルは将来役に立つという回答であった。他に、人権や尊敬について学んだとか、暴力的なめめ事をどう解決するかについて学んだという回答もあった。男子に人気のプログラムは、ビデオワークショップ、コンピュータスキルであった。日本語を学んで日本で働きたいという子もいた。日本の他のNGOのプログラムについても知っているが、場所が遠いので参加できないとのことであった。

スタッフとの話しあいもできた。スタッフのなかに、ヨルダン人の心理学の専門家が1名入っていた。彼女は、行動主義心理学を中心に学んだということで、精神病理学などに精通しているわけではないようだったが、行動療法的カウンセリングをしているようだった。

子どもたちは私たちそれぞれにメッセージつきの花束をくれた。この花束は、ホテルにもち帰り部屋に飾った。花は私たちの滞在中咲いていて、スケジュールをこなして部屋に帰るたびに私たちが癒してくれた。これは、子どもたちから私たちが受けた心理社会的サポートである。

KnKの事業は、ヨルダンの政府機関であるHigher Council for Youthが運営する地域に密着したユースセンターを利用しているために、参加者も参加しやすいだろうと思われる。また、行われているプログラムのなかでピアを使うという手法は、心理社会的サポートの視点から興味深く、有益なものであると考えられる。



訪問先団体： **日本国際民間協力会** (Nippon International Cooperation for Community Development : NICCO)

訪問場所	NICCO 提携先現地 NGO のアル＝ワーハ(ルサイファ市)；NICCO ザルカーセンター (ザルカー市)
日時	2010年1月12日(火) 13:30～17:00
インタビュー対象者	Dr.Baha'Edin Tabaza (精神科医、カウンセラー)；中川政治(NICCO ヨルダン事務所代表)
報告者	山尾大

## 1. 活動内容

### 提携先現地 NGO のアル＝ワーハ(ルサイファ市)

- ・ルサイファの現地 NGO アル＝ワーハは 1982 年に設立され、同地域のコミュニティ支援を行ってきた。
- ・イラク難民の子どもや地域のヨルダン人の子どもの心理社会的ケア：イラク人やヨルダン人の子どもを集めて、絵をかかせるなど、様々な遊びを行う。
- ・日本の心理社会的ケアの専門家(精神科医)により策定された、心理テスト、絵画、粘土、スポーツなど、8種類のワークショップを段階的に実施するという方法の心理社会的ケアの実施している。
- ・イラク難民の子どもと大人に英語教育(インフォーマル教育)の機会の提供している。

### NICCO ザルカーセンター (ザルカー市)

- ・心理社会的ケアの実施:平和と共存についてのグループ・ディスカッションを実施している。

- ・精神科医、ソーシャルワーカーによる個別カウンセリングを行っている。
- ・日本の心理社会的ケアの専門家(精神科医)により策定された、心理テスト、絵画、粘土、スポーツなど、8種類のワークショップを段階的に実施するという方法の心理社会的ケアを実施している。
- ・イラク難民の子どもと大人に英語教育(インフォーマル教育)の機会の提供している。

## 2. カウンセリングを行う精神科医へのインタビュー (NICCO ザルカーセンター)

### 診断・カウンセリングの方法について

- ・イラク難民の訪問を受けて、一人ずつ診断をして、処方箋を発行している。
- ・投薬が必要な場合、近くの薬局や病院で薬をもらうことを指導する。





- ・GHQ (General Health Questionnaire:GHQ 精神健康調査票) 28 を使用して難民がいかなる状態にあるかを調べている。GHQ28 は、患者の変化を調べるためにも用いる。

#### カウンセリングを受ける人の変化について

- ・最初はカウンセリングに戸惑う人もいたが、とにかく悲惨な現状を誰かに聞いてもらいたいし、さらにそれを専門化に相談することはいいことだ、と考えるようになった。
- ・心理社会的ケアという概念、カウンセリングの概念などは、それなりにイラク難民に受容されるようになったといえる。

### 3. 訪問先感想

- ・アル＝ワーハは、現地の地方の有力者のような存在の部族長が中心になって形成されている。主要なメンバーは、元軍人、国家公務員、教師など、ハイステータスの人間が、引退してからNGOを実施しているという印象を受けた。
- ・アル＝ワーハでは、NGOのスタッフが教師のように、盛りあげている。遊ばせることの重要性和困難さを認識した。通常の子どもを遊ばせるのではなく、精神を病んだ子どもを遊ばせることは、とても難しい。
- ・ザルカー市のNICCOの拠点は、イラク人の集まる集会所のような機能も果たしている。
- ・NICCO ザルカーセンターでは、イラク難民に直接話を聞くことができた。彼らからは、次の内容を聞くこ

とができた。

ザルカー市には、2003年以降だけではなく、様々な時期に到着した難民が存在している。宗派の違い、出身地域の違いなど、多様性をもっている。

ザルカー市を選択したのは、とにかく安いからである。ほとんどみんな、第三国出国を要請している。

- ・国連の支援が遅い、不十分であるなど、かなりの不満を抱えて生きている。その不満を少しでも聞いてほしいとの印象をもった。
- ・こうした声に対して、NICCOは十分な支援をしているとの印象を受けた。
- ・NICCOの活動が2010年5月で終了することを知って、イラク難民は活動の継続を強く要請している。

## 訪問先団体：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (Save the Children Japan : SCJ)

訪問場所	SCJ Amman Officeおよびアムーン劇場(アンマン市内)
日時	2010年1月10日(日) 16:30~17:30 / 2010年1月11日(月) 15:30~16:00
インタビュー対象者	林田麻理子(Project Manager) ; Abeer Talal Fulieh (Iraqi Volunteer) ; Abdul Karim (Iraqi Volunteer) ; Ghada Hamed (Iraqi Volunteer) ; Ikram Mohammad Ja'far Al-khalidi (Iraqi Volunteer) ; Khanum Hama Rashid (Iraqi Volunteer) ; Mahamoud Ata Mohammad Saleh (Iraqi Volunteer) ; Perween Dawoud (Jordanian Volunteer)
報告者	齋藤和樹

## 1. 活動内容

SCJは、アンマンほか6つの地域で、1) 子どもたちが教育を受ける機会をより拡大する、2) 親、ボランティアの(育児)能力の強化、3) 子ども、家庭、幼稚園、コミュニティをつなぐネットワークの強化という事業を展開してきている。現在、これらの活動を現地移管するための最終的な事業展開に入っている。

## 2. 訪問時の活動状況および感想

私たちが10日に訪問したSCJの事務所は、私たちの滞在したシメサニ地区のホテルに近く、徒歩でも行ける距離であった。セキュリティが厳重で、1階の入り口で、訪問者の氏名のチェックと訪問先の担当者の確認があった。事務所のドアを開けるには、指紋認証のセキュリティを通過するか、中から開けてもらうしかないという厳しさであった。

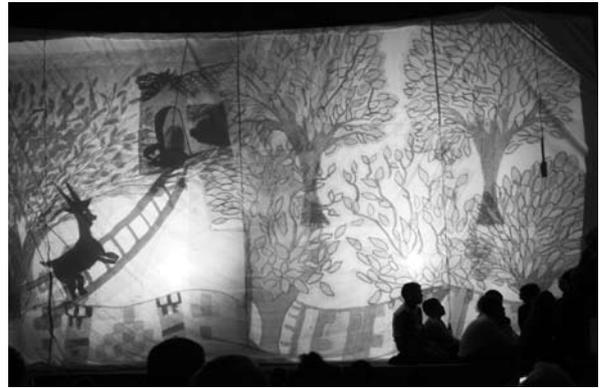
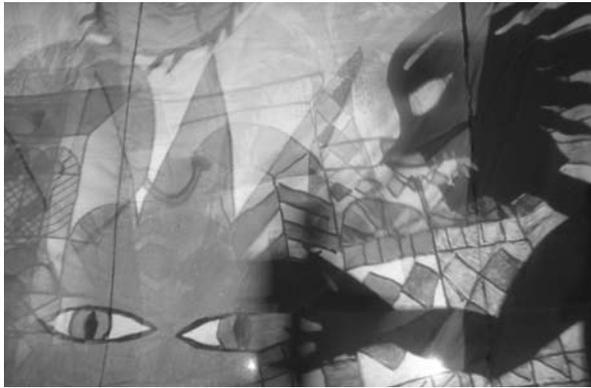
上記の8人と事務所の上の階にある広い部屋で大きなテーブルを囲み、話しあいがあった。参加してくれたボランティアたち(男性2名、女性5名)は、1名のヨルダン人女性を除けば、すべてイラク人ボランティアであった。しかし、そのヨルダン人女性もイラク人の

夫とイラクに住んでいたが、夫を戦争で亡くしたために、ヨルダンに帰ってきたという人だそうである。ボランティアの人たちは、非常に話し好きで、時間が進むにつれて、同時に何人もの人が話しはじめ、2人の通訳がそれぞれ通訳をするので、どの話を聞いたらいいか戸惑うほど、にぎやかな話しあいとなった。

ボランティアたちは、事業遂行のため8日間のトレーニングを受けたということであった。彼らは、トレーニングや事業にかかわれることを喜んでいるといていた。

活動の目玉の一つである「絵本づくり(My Story)」の説明を受けた時は、実際につくったたくさんの絵本をみることができた。この活動には、絵本作家、心理学の専門家などが関わっているとのことである。My Storyというプロジェクトではあるが、必ずしも自分自身の話を語る必要はなく、創作や教育的なものでもよいということであった。もし、物語をつくりたくないという人がいたらどうするのかと尋ねたところ、強制はしないということであった。このことは重要であると思う。どんなに優れたプログラムでも強制したらケアにはなりにくい。しかし、はじめから物語づくりのプログラムだということはわかって参加しているので、つくりた





くないという人はいないとのことであった。

絵本といっても紙だけでできているというわけではなく、布に刺繍で絵が描かれていたり、他の布や毛糸などを貼りつけて絵をつくったりと、かなり凝ったつくりの作品であった。印象に残ったのは、女の子の身体に別のページにマジックテープでつけてあるさまざまな服を取ってきて着せ替えることができるという絵本である。服には、「スカート」「ジャケット」のようにアラビア語と英語で名前がついており、言語の学習にも使えるようになっていた。この絵本を、親子で読んで遊ぶことによって、それまで同じ服しか着たがらなかった子どもが他の服も着ることができるようになったという例もあるようであった。

心理学者がかかると、往々にしてつくられたストーリーからその人の深層心理を解釈したがるのであるが、ここでは、解釈は行わず、純粹に教育や発達促進の目的のみで用いられているようであった。

翌 11 日には、SCJ の事務所から少し離れた劇場で「影絵 (shadow show)」を観劇した。これは、ステージの前に張られた白布に映しだされる色とりどりの影

絵と人物の動きのシルエットからなる演劇である。この影絵は、ストーリーづくりから影絵の作成、演出などすべてみなが協力して作りだしたオリジナルである。美しい影絵と音楽、子どもたちだけでなく大人も参加してのダンスや歌も印象に残るが、ストーリーが興味深いものであった。印象に残ったのは、以下のところである。みな仲良く暮らしていた平和な町に怪獣がやって来て、みな逃げ惑い町から避難する。そして歩きつづけ、壺のなかに閉じ込められた状態になり、そこから逃れようとしても逃れられない。しかし、外の人がその壺からでるのを手伝い、やっとでることができたというシーンである。またもう一つは、ネズミが住んでいる家に、さまざまな動物がやってきて一緒に住みたいという。ウサギなど小さな動物は、住まわせてもらえるが、大きなクマ来て一緒に住みたいというと、クマは大きすぎて駄目だと断られそうになる、しかし、みなで考えて大きな家をつくり一緒に住むことになるというシーンである。これらは、イラク人が難民にならなければならなかった経緯、イラクを脱出してヨルダンにたどり着くまでの困難、ヨルダン人による援助、そして共生ということを通して連想させるストーリーであった。

演劇による心理社会的サポートというと、Moreno, J.L. のサイコドラマ (psychodrama) を思い浮かべるが、影絵は、サイコドラマとの関連性を意識してつくられたものではないようだった。しかし、action method という共通性はあり、そこには、カタルシス効果だけでなく、創作過程や発表時の人間関係による癒し、自己の想いを物語に昇華させ表現する喜びやそこからえる洞察など心理社会的サポートにつながるさまざまな要素が多く含まれていると感じた。



# 訪問先レポート: イラクで活動する日本のNGO

## 訪問先団体: ジェン (JEN)

訪問場所	ジェン アンマン事務所
日時	2010年1月11日(月) 16:40~17:40
インタビュー対象者	Cyril Cappai (イラク事業代表); 渡邊千紗(管理会計オフィサー); JEN バグダッド事務所イラク人スタッフ
報告者	石井正子

### 1. 活動内容

- ・ 2003年以來、中断することなくバグダッドで支援をしている。
- ・ 支援内容は次のとおり  
バグダッドの小・中学校 113校の修復  
水衛生事業: バグダッドの下水整備、ポンプ整備、衛生教育
- ・ イラク事業の副代表がイラク人であり、バグダッドの事務所に滞在して支援を実施している。
- ・ 国際スタッフは治安上の理由でバグダッドに行くことができない。後々はバグダッド事務所のスタッフにハンドオーバーしていく予定である。
- ・ スタッフの雇用にかんしては、宗派や政治的背景を

問わない。技能や資格などによって採用する。しかし、採用後は、支援地の政治的状況を考慮し、当該地にアクセスできるスタッフが担当者になることがある。例えば、サドル・シティで事業を行ったときには、同地に入っても政治的に問題のないスタッフが担当者になった。

- ・ まずは、貧困の度合い、安全などのJENが設定する基準によって対象地を選ぶが、スンニ派とシーア派が半々になるようにバランスを取っている。

### 2. 支援撤退計画(Exit Plan)

イラクは貧困国ではないので、政府が機能すれば外部からの支援は必要なくなる。現状では、ベーシッ



クヒューマンニーズを満たす支援をしている。しかし、向こう5年間は外部からの支援が必要になる見通しをもっている。

### 3. その他

- ・ 政情が不安定だけに、苦勞することも多い。例えば、学校修復は教育省をカウンターパートに実施しているが、突然、教育省の担当者が入れ替わったり、縁故関係で人が役職につくこともある。
- ・ 2009年には、シリアなどからの帰還民がみられた。ヨルダンからの帰還民は少ない。
- ・ イラクの政治は、戦争前と後では、あまり変わっていない。腐敗とサダムはいなくなったが、サダム以前の政治的亀裂は残ったままだ。選挙も政治を大きく変えることはなく、2010年以降も、政治的に不安定な状況はつづくだろう。

### 4. 訪問感想

JENは、危険度が高いバグダッドで活動する数少ない日本のNGOである。JENを通じてバグダッドの支援状況を聞いた。イラクでの支援経験をもつフランス人スタッフの登用、アンマン駐在の国際スタッフとバグダッド駐在のイラク人スタッフとの連携、支援対象者の選定における勢力バランスへの配慮など、セキュリティ対策が的確にとられている様子であり、JENの能力の高さがうかがえた。

支援の展望にかんしては、向こう5年間は支援が必要である、という見解が述べられた一方、状況は不透明であるように思われた。政治的に不安定な状況がつづき、国外に逃れた難民もわずかにしか帰還していない。そのようななかで、NGOはどのような戦略を立てることができるのか。政治的状況の分析と、それにもとづく他機関との連携が一層求められるように思われた。



## 訪問先団体：ピースウィンズ・ジャパン (Peace Winds Japan : PWJ)

インタビュー場所	Al Qasr Hotel (調査メンバー宿泊先)
日時	2010年1月9日(土) 16:30 ~ 18:00
インタビュー対象者	角免昌俊(イラクミッション フィールド・コーディネーター)
報告者	石井正子

## 1. 活動内容

- ・PWJは、1996年からイラク北部クルディスタンで活動を実施している。
- ・2003年サダム政権崩壊後には、バグダッドやキルクーク県でも展開したが、現在は、スレイマニア県、ドホーク県、アルビル県で活動している。バグダッドやキルクークでの事業を閉じるときに、雇用していたアラブ人をすべて解雇した。現在、PWJの現地スタッフはクルド人のみである。
- ・事業コンポーネントの変遷は次の通りである。

2003年以降は、国内避難民(Internally Displaced Persons : IDP) に対する物資配給をした。

2005年にモバイルクリニック事業を終了した。

2005年以降は、JPFの資金で、主にインフラ西部をしている。

- ・PWJでは、ソフト系の事業は実施していない。

## 2. クルディスタンの状況

- ・2006年にIDPがクルディスタンにも流入した。クルディスタンにやってくるIDPは、クルド人、もしくは北部アラブ化政策によって以前クルディスタンに住んでいた人たちである。
- ・IDPの流入による人口増加により、ドホーク県にて学校校舎、スレイマニア県ハラブジャ市にて診療施設が足りなくなった。そうしたニーズにこたえるために、学校建築や診療所建設をしている。こうしたハードなインフラを整備すれば、ソフト面は自治政府がきちんと整えてくれる。例えば、診療所を建設すれば自治政府から医師や看護師がきちんと派遣される。
- ・現在はIDPの数は少なくなってきている。IDPキャンプは2カ所にあるのみである。
- ・北部の情勢は安定しており、JICA (国際協力機構)



やJIM-NET (日本イラク医療支援ネットワーク) もアルビル市に事務所をおいて活動をしている。Kandi (スウェーデンのNGO)、Mercy Corps (アメリカのNGO) なども活動を展開している。

- ・クルディスタンの自治政府は、実際には潤沢な資金をもっている。資金源は、18の油田からの半公式的な形でトルコへの輸出、および経済制裁時代にKDP (クルド民主党) がザホ市で貯めた資金である。

## 3. PWJの今後の活動の展望

- ・石油を産出するキルクーク県をめぐる問題、クルド愛国党 (PUK) から分かれたCHANGE list (変革リスト党) をめぐる問題、アメリカ軍撤退による治安悪化の懸念などの不安定要因はあるが北部は安定化する方向に向かっていると想定して事業を実施している。
- ・そこで、PWJは近い将来、次の予定で事業を縮小する計画を立てている。

2010年：ヨルダン事務所閉鎖

2010年7月：スレイマニア、ドホーク事務所閉鎖；アルビル事務所では、ろうあ者支援など、社会的弱者の支援にしばっていく。

加えて、新たに、キルクーク県やイラク第2の都市モ

スルの治安悪化によるIDPに対する支援に対応できるようにする。

- ・新たな事業展開としては、開発プロジェクトの実施を考えている。
- ・今後は、人材育成が大切になるので、キャパシティビルディングをJICAと協力しながらできないか、模索している。
- ・一般的に女性の社会的地位は低い。例えば、性規範から逸脱した女性に対する名誉殺人が行われている。名誉殺人などから逃れてきた女性のためのシェルターが、女性支援のための省庁によって設立されている。しかし、一時的に安全な場所は提供していても、中身は何をやったらいいか、わからない状態のようである。そこで、啓蒙的な活動を含む女性支援ができないか、考えている。しかし、外部のものが当該社会の社会文化を変えることを迫ることは、おかしいことだと思っている。(角免氏より)

#### 4. クルディスタンにおけるメンタルヘルスおよび医療事情について

- ・病院のなかには、精神科がある。だが、内容は充実していない。
- ・モスクが男女別に家を借りて、精神的なケアが必要

な人にサービスを提供することもある。

- ・各州に一つ医科大学があり、医師を排出している。
- ・クルディスタンには、村に1つ診療所がある。
- ・看護師の社会的地位は低く、中流家庭のクルド人は看護師になりたがらない。
- ・看護師の資格は、高等学校卒業後、二年間の専門学校に通えば取得できる。そのため、看護師の質が悪い、といわれている。現在、フィリピン人などの看護師もみられるようになった。
- ・社会的な地位が低い職種に、エジプト人などの外国人労働者が雇用されるようになっている。

#### 5. 訪問感想

クルディスタンの状況を聞くことにより、改めて地域により状況が大きく異なるイラクの実情を知った。PWJは1996年からクルディスタンで支援をしている。クルディスタンにて長期にわたって一定の規模で支援をしてきた、ほぼ唯一の日本のNGOであり、その意味で、先駆的な活動を実施してきた。過去14年間の支援はどのような意味をもったのか。サダム政権下でのクルディスタンに対する貢献、サダム政権崩壊後のクルディスタン復興に対する貢献に分けて、貴重な支援の成果を総括して、公表してほしい。



# 訪問先レポート：海外のNGO

訪問先団体： **テル・デ・ゾム - イタリア (Terre des Hommes Italy: TDH Italy)**

訪問場所	アンマン市内のテルデゾム事務所およびザルカー県ルサイファ市のコミュニティセンター (Al-Zahraa Community Center)
日時	2010年1月10日(日) 13:30 ~ 15:00
インタビュー対象者	Marcos Rossini (Terre des Hommes Italyのヨルダン・イラク担当リージョナルコーディネーター)
報告者	佐々木恵子

## 1. 活動内容

- ・ TDH Italyは、現在ザルカー県の2つのコミュニティセンターにてイラク難民支援およびパレスチナ難民支援に取り組んできた。
- ・ 2008年4月より、ザルカー県ルサイファ市のコミュニティセンター (Al-Zahraa Community Center) をリノベーションし、イラク難民の主に女性と子どもを対象として、職業訓練、図書館の運営、心理カウンセリングなどの心理社会的サポート事業を開始した。
- ・ 2009年12月31日までは、UNHCRとIP (Implementing Partner) 契約を結び、事業実施パートナーとして活動資金をえていた。しかし、UNHCRがドナーより十分な資金がえられなかったことにより、イラク難民支援事業のなかでも教育や心理社会的ケア分野の予算縮小が図られたことから、TDH ItalyとのIP契約も打ち切りとなった。IP契約の打ち切りにより、TDH Italyは十分な活動資金を確保できず、イルビッド市での活動は2009年12月31日をもち休止している。ルサイファ市での活動は、UNHCRからの資金が切れた後はイタリア大使館からの資金により実施している。



れている。

- ・ イラク国内の治安が安定しない状況について、イラク国内にいる親戚や知人からダイレクトに情報が入ってくるため、イラクへの帰還を考える者は少ない。
- ・ ザルカー県に居住しているイラク難民の間ではGBV (ジェンダーにもとづく暴力) の被害にあっている女性が多い。職に就けないイラク人男性のフラストレーションがたまっており、家庭内で女性に対して暴力がふるわれるケースが非常に多い。またそれを目撃する子どもにも影響がでている。女性は暴力を受けても話さない傾向が強いが、ソーシャルワーカーが様子がおかしいと思った場合は話しを聞くようにしている。
- ・ イラク難民コミュニティでは、各NGOが参加者に支給する交通費の情報を共有している。1日数JD (ヨルダンディナール) の交通費でも、彼らにとっては貴重な生活費となるため、曜日ごとに各NGOの活動を渡り歩いているようだ。

## 2. Marcos Rossini 氏からの聞き取り

### ヨルダンにおけるイラク難民の現状

- ・ 2007年より、ヨルダン政府はイラク難民の子どもも公立学校に受け入れる方針を取っているが、イラク人コミュニティのなかでは、学校で子どもを通じて家族の宗派が判明し、宗派間の対立を恐れて親が子どもを学校へ通わせないという問題がおきている。また子どもも怖がって学校へ行かないケースもある。
- ・ 定住先での就職状況を懸念し、第三国定住を躊躇するイラク難民家族が多くいる。(例：イラクでは教授職であったが、定住先では清掃などの仕事にしか就けないなど。)
- ・ 第三国定住先が希望の国に決まらなかった場合は辞退する家族もあり、その場合、ヨルダンでの生活が長期化することから、より困難な状況に追い込ま

## 3. ルサイファ市のコミュニティセンターの活動視察

### 活動の概要

対象：主にイラク難民の女性と子ども

裨益者数：約 600 家庭 (1,080 人) がセンターに登録  
毎日約 80 人の利用がある。

参加者にはセンターへの交通費として一人あたり 2JD を支給している。

## プログラム

- ・職業訓練としてビューティーサロン、英語、コンピュータークラスが実施されているほか、小さな調理室を利用してのクッキングクラスや母親層が各クラスに参加する間に子どもを預ける場としての図書館運営、また同センター内でNoor Al-Hussein Foundation (現地 NGO) による支援プロジェクトとして、学校の制服などを制作し、実際に販売し生計の助けとする裁縫クラスも実施されている。
- ・定期的に母親を対象とした啓発プログラムも実施している(家庭における子どものケアなど)。
- ・ソーシャルワーカーによる家庭訪問も実施しており、イラクから避難してきたイラク人に対して新しい生活環境への対処方などをアドバイスしている。
- ・ビューティーサロンやクッキングのクラスには、技術自体を学ぶだけでなく、同じ境遇にいるイラク人同士が世間話をしてストレスを発散する場としても機能している。彼女らの世間話からイラク難民コミュニティが何を求めている、どのような困難に直面しているのかを聞き取ることができ、スタッフにとってもニーズをすくいあげる場となっている。(Rossini 氏より)

## 心理社会的サポートについて

- ・TDH Italiaが提供する心理社会的サポート



は、IASCが設定するIntervention pyramid for mental health and psychosocial support in emergenciesのカテゴリーでは第2層 (community and family supports) と第1層 (basic services and security) にあたる。

- ・心理社会的サポートユニットを設置しており、ソーシャルワーカー2名とカウンセラー2名がイラク人の心理社会的サポートを担当している。
- ・初めて来所したイラク人には、ソーシャルワーカーやカウンセラーが聞き取りを行う。センターで提供できるサービスを紹介し、本人の希望を考慮しながら適切なサポートを行うようにしている。
- ・イラク人の心理状態をカウンセラー (サイコロジスト) が把握し、個人セッションやグループディスカッションなど参加プログラムを振り分けている。PTSDが認められる場合には個人セッションを実施。
- ・サイコロジストがファシリテーターとなり、参加者が抱える課題ごとにグループを分け、参加者同士で課題への対処方を話しあうセッションを実施している。

## 4. 訪問感想

ルサイファ市のセンター内部は各部屋が非常に綺麗にリノベーションされていたのが印象的であった。子どもたちが使用する部屋は明るい色でペイントされていたほか、ビューティーサロンのクラスは、本当の美容室かと間違ふような設備であった。他にも冷暖房も完備、最新型のコンピューターや壁掛けTVなども設置されていた。イルビッド市のセンターも同様の設備を整えてイラク難民支援を行っていたが、UNHCRとのIP契約の打ち切りにより、活動は休止しているとのこと。様々な活動を行うのに十分な設備と拠点があっても、資金が獲得できずに休止に追い込まれているのは残念に思う。また、その活動を何よりも必要にしているであろうイラク難民の女性や子どもたちが一番残念に思っているだろう。長引く避難生活において集えるセンターがあり、そこでイラク難民の女性らが直面している様々な困難 (先のみえない将来、不安定な家計、家庭内での暴力など) を話しあえる場があるということは、彼女らにとって大きな心の支えとなっていると思われる。今回訪問したルサイファのセンターもニーズがある限り、運営が継続されることを願う。

(備考) TDH Italyでは心理社会的サポートという名称を用いていたため、ここでもそれを採用する。

訪問先団体： **インターナショナル・メディカル・コープス (International Medical Corps: IMC)**

訪問場所	ザルカー県IMC 所有のコミュニティセンター
日時	1月11日(月) 13:00 ~ 14:30
インタビュー対象者	Mr. Chris Skopec (Country Director) ; Ms. Mary Jo Baca (Psychosocial Coordinator) ; Mr. Muhannad Nawal Awad (Community Center Liaison Officer)
報告者	早川香苗

**1. 背景**

- ・ IMCは1984年に設立されたアメリカの医療系NGOで、2007年からヨルダンにおけるイラク難民のメンタルヘルスケアを提供しており、心理社会的サポート分野に非常に精通している団体。
- ・ ヨルダンでは、心理社会的サポート事業のほかに、現地NGOと共同で一般医に対するメンタルヘルストレーニングの実施や、母親と子どもを中心とした社会ネットワークづくりによる女性のエンパワメント支援も行う。活動エリアはアンマン、ザルカ市、イルビット市である。
- ・ 通常の状態でも4人に1人はメンタルヘルスの問題を抱える。そのためこころの問題というのはもっと一般的なもので、プライマリーヘルスケアの一部だと理解してもらうことが重要であるというスタンスを取っている。それによって心理社会的ケア分野だけでなく、水・衛生、栄養改善なども含めた包括的なケアが可能になる。
- ・ WHOとともにこの分野のフォーカルであり、メンタルヘルスケアをプライマリーヘルスケアのなかに統合して政策を策定するよう保健省と協議中のようなのである。

**2. IMCによるメンタルヘルスおよび****心理社会的サポート分野の事業について**

- ・ ケアを受ける人が安心できる環境(家庭訪問や近くのコミュニティセンターを通じて)でサポートを提供している。ちなみに今回訪問したザルカーのコミュニティセンターはIMCが独自に建設したもので、子どものための遊戯室やイラク人がPCのネットワークを通じて自由に帰還に関する情報を取れるような設備も整えている。
- ・ 心理社会的サポート事業は、IASCガイドライン上の、緊急段階でやるべき最低限のこと (minimum response) や“dos and don'ts”を遵守しつつ、遂行している。
- ・ ネットワークづくりの際は、何人かの母親を“ピア・マザー”に任命し、他の母親に子どもの健康についてトレーニングを実施。一般的に男性にも協力を促すとうまくいく。男性たちは最初戸惑うが、いったん巻き込まれると抜けだせなくなり、容易に協力をえられるようになる。
- ・ 事業予算の多くは、米政府のBureau of Population, Refugees and Migration (BPRM)からえており、

2010年度にUNHCRの心理社会的サポート分野の予算が削減されても事業への影響はほとんどない。その他にユニセフからも資金をえている。

・ 心理社会的サポートを受けたいが、多くのイラク人にとっては費用がかかること、サポートを施してくれる専門医が少ないことがネックになっている。そのため将来的に、一般医がプライマリーヘルスケアの一環としてサポートを提供できることを念頭に、

一般医へのトレーニングを進めている。

- ・今後の動向について、選挙があっても基本的にはイラク難民の状況にあまり変化はみられないと予想している。また、イラク難民に対するヨルダン政府の姿勢は徐々に軟化してきてはいるが、合法的なステイタスを与えないという点に変化はない。そのためイラク難民のおかれている不安定な状況も変わらないであろう。資金などのリソースは減ってはいるだろうが、イラク難民の数も減少はしないだろうから、IMCとしては今後も活動を継続していく見込み。

### 3. 心理社会的サポートの評価方法について

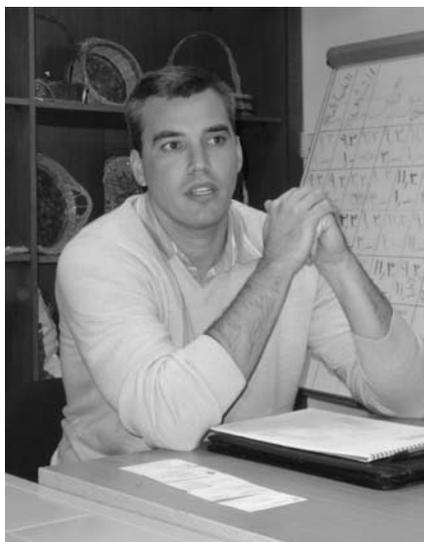
- ・質的・量的測定を組み合わせて効果を測定している。質的評価は事業内容の検証（検証方法の詳細については未確認）など、量的評価は裨益者の変化をビデオで記録、変化の観察などである。
- ・通常のGHQ（General Health Questionnaire:GHQ 精神健康調査票）も実施しているが、それだとドナーに対するインパクトは充分ではない、IMCとしてはもっとドナーを説得するのにインパクトがある評価

法を導入したい。

- ・アメリカのジョンズ・ホプキンス大学と共同で、評価法を開発している最中。ある家族がどのように社会的ネットワークを構築していくのかをケーススタディとして取りあげたが、この評価法は非常にお金がかかる。それなりの評価をするためには、評価する資金もある程度はドナーにだしてもらわなければならない。

### 4. 訪問感想

IMCの一番の強みは米政府からの潤沢な資金が確保されていること、それゆえに安定した事業が実施できるということ、ではないか。資金確保が一番の目的になってしまうのは人道支援としては本末転倒だが、やはり資金の確保ができないと先の見通しが立たないというのが、援助する側の本音で、理想と現実のギャップをどう埋めるのかが多くの団体の抱える悩みであろう。



# 訪問先レポート: 赤新月社

訪問先団体: ヨルダン赤新月社 (Jordan Red Crescent Society: JRCS)

訪問場所	Hashemi Shamali Clinic Jordan Red Crescent Center for Improving The Community
日時	2010年1月14日(木) 10:00 ~ 11:00
インタビュー対象者	Noora Momani (Jordan Red Crescent Society / Social Worker); Anne Bideau (French Red Cross Society / Regional Representative Middle East)
報告者	齋藤和樹

## 1. 活動内容

ヨルダン赤新月社 (JRCS) は、フランス赤十字社 (FRCS) とユニセフの支援を受けて国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) の心理社会的サポートプログラム (PSP: Psychosocial Support Programme) にもとづいた活動を行っている。

## 2. 訪問時の活動状況および感想

当初予定されていた13日(水) 14:00 ~ の訪問は、相手方の都合により翌日に変更になった。訪問先は、郊外の貧民街のような場所にあった。近くにはキリスト教の教会もあり、宗教は混在しているようであった。はじめに入った建物は、二階が診療所 (Hashemi Shamali Clinic) になっており、待合室になっているらしき廊下には、一組の親子が診察を待っていた。この

診療所の看板には、JRCS、FRCSとともに European Commission Humanitarian Aidの文字が並んでいた。

Project ManagerのRazan Obeid氏がその日不在のため、代わって対応してくれたJRCSのNoora Momani氏が、私たちをJordan Red Crescent Center For Improving The Communityに案内してくれた。そのセンターは、診療所の向かいの建物であった。そこでFRCSのAnne Bideau氏も加わり説明してくれた。このセンターの看板には、JRCS、FRCSと並んでユニセフの文字があった。

このセンターは、もともと社会経済的地位の低い層の人びとのためにいくつかのプログラムをもっていた。例えば、アラビア語の読み書きを教えるプログラム、人権について教えるプログラム、シングルマザーへの心理社会的サポートのプログラムなどである。また、保育所の機能もあるという。それらのプログラムとイラク難民を対象とした心理社会的サポートプログラムをうまく融合させて行っているようであった。

入口の受け付け前には、幼児用の部屋があり、遊具や小さな椅子、テレビなどがおかれていた。壁には子どもたちが描いた絵や飾りが飾ってあり、棚には絵本などがおかれていた。この部屋では、4歳~6歳の子どもを対象にプログラムを展開しているとのことだった。二名のボランティアが、数グループ(1グループ10人)に対応しているという。ボランティアは、精神科医





師等の専門家の指導で、行動マネジメントやNLP (Neuro-Linguistic Programming) を含むコミュニケーションスキルなどのトレーニングを積んでいるという。幼児用プログラムの内容には、描画、粘土遊び、読書、アニメ観賞などが含まれていた。

幼児用の部屋の隣りに、児童用(6歳～12歳)の部屋があった。その部屋の壁にも子どもたちが描いた絵が飾ってあり、ホワイトボードも壁にしつらえてあった。壁にそって三方にソファーがおかれ、話しあいなどにも使用されている様子うかがえた。

青年(17歳～)のための職業訓練なども行っているという。しかし、これは、もともとJRCSが1953年に開設している職業訓練センターの内容と重複するものようであった。例えば、裁縫、刺繍などのハンドクラフト、コンピュータスキル、機械の修理などである。しかし、学校や職業訓練センターに行かない青年は、家にいるという。

支援活動のためのマニュアルとして、CABACを使用しているという。CABACとは、The International Co-ordination Group on the Joint Programme of the International Red Cross and Red Crescent Movement on Children Affected by Armed Conflictのことで、そのマニュアルには、Psychosocial Rehabilitation of Children Affected by Armed Conflict and/or Violence : A Manual for Semi and Non Professional Helpersというタイトルがついている。これは、IFRCの心理社会的支援センター(Reference Center for Psychosocial Support : PSセンター)とデンマーク赤十字社の連名で発刊しているものである。

さらに、JRCSを支援しているFRCSのスタッフには、2009年12月にコペンハーゲンのIFRCのPSセンター主催の新しい心理社会的サポートキットを使用したPSPセミナーに参加したサイコロジストがいるという。



このマニュアルは、Community-Based Psychosocial Supportの2009年改定版である。新しいキットにはPsychosocial Interventions : A Handbookも含まれている。

JRCSでは、心理社会的サポートについて国際赤十字の最新の知見をもったFRCSのスタッフの指導を定期的に受けているという。このことは、裨益者にとっても支援者にとっても、非常に恵まれた環境にあるといえる。

JRCSでは、このセンターにやってくる人のみを対象にしているわけではなく、2名のsocial workerが、最近この地域にきた12のイラク人家族への家庭訪問も行っているという。高学歴のイラク難民が多いというが、社会経済的に恵まれていない人が多く住むこの地域に馴染んでいけるのだろうかと思なった。

イラク難民の支援のためにイラク赤新月社(IRCS)とJRCSとの連携があるのかを尋ねたところ、共同作業はしていないとの回答であった。IRCSも傷ついており、経済的余裕もなく、国内のことで精いっぱいなのだろうとのことであった。

センターを辞するとき、路上に駐車してあったFRCSのスタッフが乗ってきた自動車を見た。トヨタ製のその自動車には、IFRCのエンブレムがついていた。FRCSがIFRCから自動車を借り、それをJRCSも使えるようにしてあるという説明を聞き、支援のための横のつながりと多層的連携の重要さを思った。

# 訪問先レポート：国際機関

訪問先団体： **国際移住機関 (International Organization for Migration : IOM)**

訪問場所	IOM ヨルダン事務所
日時	2010年1月14日(木) 13:00 ~ 13:30
インタビュー対象者	Tony Do (OPE Deputy Manager) ; Yasmin Khalil (IT Database Assistant) ; Hala Abu Tayer (Programme Assistant)
報告者	早川香苗

## 1. 背景

- ・ IOM ヨルダン事務所は 1999 年 11 月に設置された。
- ・ イラク人の第三国定住の支援は IOM、ヨルダンにいるイラク人の保護および帰還は UNHCR、というように住み分けをしているようである。今回第三国定住を調整している担当者には話を聞くことができなかったため、詳しいプロセスについては、残念ながら確認が取れていない。
- ・ 2007 年 11 月～ 2008 年 1 月にかけて、ヨルダンおよびレバノンにおけるイラク難民 200 世帯 (800 人) の心理社会的ケアのニーズ把握調査をユニセフや NGO と合同で実施した (報告書は HP から入手可)。

## 2. 心理社会的ケア分野の事業

- ・ イラク人青少年が直面している心理社会的な問題についての理解を深めること、イラク人青少年が自己尊厳を高めることを目的に、以下の 5 つのコンポーネントの事業を実施。
- ① ソーシャルワーカー、学校教師やカウンセラー約 80 名、および現地 NGO 職員向けのアセスメントトレーニング (現地の人びとのキャパシティ・ビルディングとして)
  - ② イラク人が多数を占める学校での、特別な心理的配慮を払った教育の必要性についての初動調査の実施
  - ③ 心理社会的ケアキットの配布  
スポーツ用品、レクリエーションキットなどが含まれ、教育省と調整し配布
  - ④ ソーシャルシアタートレーニング  
演劇を通じたセラピーを Jordan River Foundation、Save the Children、Terre des Hommes を通じて実施
  - ⑤ ウェブで思いでを残そう (Web Archive of Memory)  
パソコンを使った 20 回のセッションを通じて、イラク難民の思い出や経験を web などで残し共有する
- \* ③～⑤は、主にアンマン、ザルカー市、イルビット市にて 12 歳～18 歳の (イラク人およびヨルダン人) 青少年 3,000 名を対象に実施。

- ・ これら上記事業の成果をどのように測定するかについて質問したところ、まだ事業がはじまったばかりで評価法が確定していない、と明確な答えはなく、ジュネーブ本部に詳しい人がいるので確認するよう言及があった。

## 3. 訪問感想

こちらの訪問時間が 30 分のみと非常に限られていたこともあり、今回の訪問にて心理社会的ケアにかんする事業や第三国定住についての情報は十分に入手できなかった。また、心理社会的ケアの事業紹介はあったものの、専門家および事業担当者に面会することができなかったため、突っ込んだ詳細については未確認である。面会したスタッフによると、現在 IT 担当の Yasmin 氏とインターンのみが事業を担当しているとのことから、IOM としては同分野の事業にあまり重きをおいていないように感じられた。そもそもこの分野のフォーカスは 2009 年までは UNHCR、2010 年はユニセフが担っており、IOM 自体、アセスメントは実施するものの、実際の事業実施にはそれほど深くかかわっていないという印象を受けた。

今回の IOM やユニセフなどの訪問先で、しばしば現地 NGO の心理社会的ケアにかんする活動に言及があった。主なところでは、Jordan River Foundation や Noor Al-Hussein Foundation が、心理社会的ケアの分野で大きく活動を実施していると聞いた。今後心理社会的ケア分野における活動団体や資金が減少していく際、現地のキャパシティでの事業展開を洞察するのに、これら現地 NGO の活動をみせてもらうのは良いヒントとなりえたと思われるので、今回訪問できなかったのは残念であった。

## 訪問先団体：世界保健機関 (World Health Organization : WHO)

訪問場所	WHO ヨルダン事務所
日時	2010年1月13日(水) 10:00～11:00
インタビュー対象者	Anita Marini (Doctor, Emergency Public Health Officer-Mental Health)
報告者	佐々木恵子

### 1. 活動内容

2008年より、ヨルダンにおけるMental Health and Psychosocial Coordination Groupからの要望で保健省のクリニックにおいてコミュニティメンタルヘルスサービスを発展させる取り組みを実施。一人の患者を精神科医、心理学者、作業療法士、ケースワーカー、看護師の複数の職種で診るという方法を取っている。

### 2. Dr. Anita Mariniからの聞き取り

#### WHOの取り組み

- ・2008年当時はNGOによる心理社会的プログラムが多数存在した。一方、専門的な心理社会的ケアを実施する機関は存在しなかったため、ヨルダン国内のシステムを強化する取り組みを2008年にスタートした(アンマンに2カ所、イルビッド市に1カ所)。
- ・保健省は医療業務、投薬、WHOは生物心理社会的サポートを行う。
- ・2008年に実施したイラク難民の心理社会的ニーズ調査では、彼らのストレスレベルは依然として高く、ヨルダンにおける社会生活のなかで身元が判明することを恐れているという結果がでていた。また、彼らはどこに行けば無料で治療が受けられるかなどの情報も十分にもっていないことがわかった。
- ・ヨルダンにおいては、子どもへの精神的なケアは十分に行われていない。WHOでは、精神的なケアを一次医療に組み込むよう働きかけている。
- ・保健省は心理社会的プログラムを含む、精神的なケアにかんする指針を立てているところ。

#### 心理社会的ケアについての意見

- ・「心理社会的」という用語は非常に曖昧。WHOはこの用語が意味するところを明確にしようと努めている。IASCのガイドライン作成はその第一段階の取り組みである。今は心理社会的プログラムには、何でも含まれている(様々な活動や支援、治療など)。何が心理社会的プログラムでそうでないか、はっきりさせるべきである。全ての活動を含んでしまうことで、有益でないものまで、含まれることを懸念している。「心理社会的」という言

葉がつくと、どこにでもあるような活動が心理社会的な活動とみなされることに疑問をもっている。

- ・現在は、裨益者数より活動数の方が多いと感じている。心理社会的プログラム実施団体による合同のアセスメントや支援戦略の共有の欠如から、活動のオーバーラップが存在すると感じている。その分、ニーズとのギャップも生まれているはずだ。
- ・WHOはドナーから心理社会的プログラムとは何か、どの活動、NGOを支援すべきか、解明するよう依頼されることがある。その場合、まずはその活動内容がIASCのガイドラインと一致しているかの確認を勧めている。

#### 心理社会的ケアのアカウントビリティについて

- ・心理社会的プログラムのインパクトはGHQテストで測ることはできない。GHQテストとは、一般患者から情緒面の問題の有無をスクリーニングするために使用するものである。(心理社会的ケアのインパクトを測る手法の一つとしてGHQテストの活用について意見を求めた際の回答。)
- ・WHO、ユニセフでニーズアセスメントやインパクトを測るためのパッケージをつくらうとしている。今はドラフトの段階である。このパッケージは、多くの裨益者を対象として実施するベーシックなプログラムに用いられることを対象としている。

### 3. 訪問感想

聞き取りを行ったDr. Anita Mariniからは、心理社会的ケアについてメンタルヘルスに従事する者の立場からの意見を聞くことができた。心理学者(心理療法士でもある)として、心理社会的ケアという名のもとに、裨益者にとって必ずしも有益とは限らない活動も含まれることを強く懸念していた。他団体での訪問では、彼女とはまったく別の意見を聞くこともあり、ヨルダンにおいて実施されている心理社会的ケアについてもNGO、国際機関、医療関係者間では共通理解が不足しているのだと再認識した訪問であった。

(備考) 話者が心理社会的プログラムという名称を用いていたため、話者が使用したままの表現をここでは採用している。

訪問先団体： **ユニセフ (United Nation's Children's Fund : UNICEF)**

訪問場所	ユニセフヨルダン事務所
日時	2010年1月12日(火) 8:15 ~ 9:00
インタビュー対象者	Muna Bushnaq (Emergency Programme Officer, Psychosocial)
報告者	佐々木恵子

**1. 概要**

- ・ユニセフは、ヨルダンにおけるイラク難民の子どもたちの生活を改善するために①教育、②健康、③チャイルドプロテクション(サイコソーシャル)の3分野で活動している。
- ・教育の分野では、イラク難民の子どもたちがヨルダンの学校で勉強できるよう、ヨルダンの教育省へ資金面、物資面で支援している。
- ・健康の分野では、ヨルダン政府からの許可をえて、ジョンズ・ホプキンス大学と連携し、イラク難民の健康面に関する調査レポートを完成させた。(ヨルダンにおいてはイラク難民の健康面でのニーズを調査した初めてのレポートである。)
- ・サイコソーシャル分野においては、イラクからの避難や長引くヨルダンでの避難生活により引き起こされた心理的、環境的、社会的な苦痛へのサポートに取り組んでいる。

**2. Muna Bushnaq 氏からの聞き取り****ユニセフの活動計画**

- ・ユニセフでは、2009年まではイラク難民支援の緊急期と位置づけ、国際NGOを主なパートナーとして、支援を実施してきた。
- ・2010年はイラク難民支援の移行期と位置づけ、これまで国際NGOを実施パートナーとしてきたところを現地NGOやヨルダン政府機関(教育省や保健省)に実施主体を移していく。これまでも、ヨルダン国内の団体、機関のキャパシティビルディングのため、フランス赤十字社とIMC (International Medical Corps) がヨルダン赤新月社と協働で心理社会的サポートに取り組んだり、TDH・ローザンヌがヨルダン国内のクリニックに対してプライマリーヘルスケアワーカーへのトレーニング実施を支援してきた。
- ・2011年はイラク難民支援の発展期と位置づけ、コミュニティ支援を行っていく。



- ・ これまでは国際 NGO 側からのプロポーザルにもとづき支援を実施していたが、2010 年の新たな計画として、ユニセフと現地 NGO が共同でプロジェクトを企画立案する手法を取り入れる。パートナーの現地 NGO としては、これまでも心理社会的サポートを実施してきた Noor Al-Hussein Foundation や Jordanian Hashemite Foundation for Human Development があげられる。現地のパートナーと共にニーズにもとづいた支援を実施できるようにする。

- ・ メンタルヘルスケアのコーディネーショングループのミーティングを月に一度、開催している。35 ~ 40 の団体が参加し、情報共有や課題について協議している。

#### 心理社会的サポート

- ・ ユニセフでは教育省の心理社会的サポート分野のキャパシティビルディングにも取り組んでいる。教育省と連携し、公立校においてイラク人児童と接する機会のある全てのスタッフを対象とした研修カリキュラムに、基礎的な心理社会的スキルについて学ぶプログラムを組み込むことに成功した。

- ・ ヨルダンでは 400 人以上の生徒が在籍する公立学校にはスクールカウンセラーが配置されている。これらのスクールカウンセラーに基礎的な心理社会的スキルについて学ぶプログラムのトレーナーとしての研修を 3 年間かけて実施した。同時に公立校の校長や副校長に対して、心理社会的な取り組みを説明する機会も設けた。

#### イラク難民の状況

- ・ イラク難民支援を行う際の困難な点は、イラク難民がヨルダン各地に散らばって滞在していることである。イラク難民は一つの場所に留まらず、より生活費の安い地域や仕事が見つかる地域に動く傾向があるため、アウトリーチが難しい。

- ・ イラク難民の子どもへは法的なステイタスの有無にかかわらず、支援を行っている。学校への統合を促す取り組みを通して、彼らの将来への不安を 100 パーセントは取り除けないが、少しは改善できると考えている。

- ・ ヨルダンとイラクが国境を接していることもあり、ヨ

ルダンにおいて避難生活を送るイラク人には、イラク国内の情報がアップデートで入ってきやすい。それにより、イラク難民は精神的に不安定になりやすい。

- ・ 当初、心理社会的ケアに対しては人びとのなかにスティグマ(stigma)があったが、少しずつ心理社会的ケアに対する理解が広まってきた。メンタルヘルスケアに対しては今も偏見がある。



### 3. 訪問感想

国連機関によるイラク難民支援の傾向として、イラク難民支援を実施する国際 NGO への資金提供から、現地政府機関や NGO のキャパシティビルディング支援にシフトしている点はユニセフも同様であった。残念ながら聞き取り時に現地政府機関や現地 NGO への支援については今後どのくらいつづけるのか確認することはできなかった。ユニセフはヨルダン政府の方針に配慮しながらも、イラク難民の子どもたちを取り巻く環境を少しでも改善すべく、尽力している様子であった。

(備考) 心理社会的ケア、心理社会的サポート、心理社会的な取り組みと複数の名称が混ざっているが話者が使用したままの表現をここでは採用している。

## 訪問先団体： 国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR)

訪問場所	UNHCR ヨルダン事務所
日時	2010年1月11日(月) 11:30 ~ 12:00
インタビュー対象者	Arafat Jamal (Deputy Representative)
報告者	石井正子

### 1. ヨルダンにおけるイラク難民の状況について (Arafat Jamal 氏へのインタビューより)

- ・ヨルダン政府は、1951年のジュネーブ難民条約に批准していない。この理由についてヨルダン政府は、同条約に批准すると、パレスチナ難民が帰国する権利を奪うことになる、という説明をするが、法律的な観点からそのような事実認識は間違っている。
- ・2007年以前は、ヨルダン政府はイラク難民に対して、何かがおこれば強制送還もありうるという、イラク難民に恐怖感を与えていた。しかし、2008年～2009年以降は、犯罪を犯すなど、法律に違反しない限り、拘禁も強制送還もしない。
- ・ヨルダン社会のイラク難民に対する見方も変わりつつある。以前は、イラク難民の流入によって物価が上昇し、学校が不足するなどの問題が取りあげられていた。しかし、国王が彼らを“Brothers and Sisters”とよぶようになってからは、問題というかたちでイラク難民を取りあげることが少なくなった。
- ・ヨルダンは近隣諸国に比べると、イラク難民に対してよい待遇をしている。例えば、シリアでは、王室関係者と良好な話はできても、シリア政府は実質的には何もしない。それに比べるとヨルダン政府はイラク

人に対して、実質的なサービスを提供している。

- ・セキュリティにかんしても、ヨルダン政府はきちんと対応し、提供してくれている。国際機関に対する攻撃の噂はあっても、実際にはこれまでにない。

### 2. ヨルダン政府とUNHCRとの関係について

- ・2007年にUNHCRとヨルダン政府との関係は悪化し、2週間UNHCRのヨルダン事務所を閉めたことがあった。当時、UNHCRは「難民」「人権」という言葉を使い、ヨルダン政府と交渉をしていた。
- ・しかしその後、ヨルダン政府が用いる言説を用いて交渉するよう、アプローチを変えるようにした。ヨルダン政府にとってイラク難民は「ゲスト」であり、UNHCRにとっては「難民」である。使う言葉は違うが、実質的なあつかいが同じであればいい、と言葉にこだわらないことにした。
- ・イラクが復興すれば間違いなく大国になる。また、イラク難民がヨルダンに滞在することにより、海外からの支援金も入る。ヨルダン政府のイラク難民に対する待遇の背景には、このような戦略的意図もある。



### 3. 2010年以降のUNHCRの 活動と心理社会的事業の位置づけ

- ・2010年以降、UNHCRはイラク難民に対する事業規模を縮小する。理由は予算縮小である。イラク難民に対するニーズがないわけではなく、予算を確保したいが、世界中にあるニーズと比べるとヨルダンにおけるイラク難民のニーズは優先順位が低くなる。例えば、ジュネーブ本部で、アフリカの代表者、アジアの代表者、中東の代表者が集まり、ニーズをつきあわせて予算獲得交渉をするが、どうしてもアフリカのニーズと比べると、予算が確保できない。
- ・2010年のRegional Response Plan for Iraq : Refugees 2010 (UN OCHA) (draft) のなかには、心理社会的事業が位置づけられているが、実施するのは、主にユニセフである。このドラフトの完成版が1週間以内に発表される予定である。

与えるのか、ギャップを生み出すことはないのか、注目に値する。

一方、国連に対する過度な期待によるものなのかもしれないが、イラク難民のあいだにおける国連の評判はかんばしくない。訪問時にも、UNHCRの建物の外に、長蛇のイラク難民の列があった。このような評判に対して、UNHCRが自らの活動をどう評価するのか、聞いてみたかった。



### 4. 訪問感想

ヨルダン政府は、1951年のジュネーブ難民条約に批准していない。そのことがイラク難民の法的地位を不安定なものにしている。UNHCRはこの問題について、当初は「難民」という言葉を用いてヨルダン政府と交渉していたが、その後、言葉にこだわってヨルダン政府と対立するよりは、言葉にこだわらず実をとる方向でヨルダン政府と交渉する方向に転換した。ヨルダン政府とパレスチナ難民との関係、国家予算を海外支援に頼るヨルダン政府の位置、将来イラクが復興した後に塗り替えられる中東諸国の勢力地図におけるヨルダン政府の位置などについて、UNHCRは的確に把握しているように思われた。

心理社会的サポートにかんしては、予算の縮小によりUNHCRは事業を縮小するとのことであった。国連機関全体としては、UNHCRに代わってユニセフがこの分野をカバーしていくとの方向性が打ちだされている。予算の縮小、およびリーディング・エージェンシーの変更が、心理社会的サポートの分野の支援にどのような影響を



# 訪問先レポート: ヨルダン政府

訪問先団体: **計画国際協力省 (Ministry of International Cooperation)**

訪問場所	計画国際協力省
日時	2010年1月10日(日) 11:00 ~ 12:00
インタビュー対象者	Feda Faleh Charaibeh (イラク調整局局長); Omar Nuseir (コーディネーター)
報告者	山尾 大

## 1. 活動内容

- ・ヨルダン計画国際協力省のイラク調整局は、イラク難民に対する国際的な支援を調整する窓口としての役割を果たしている。国際NGOや現地NGOの登録は、社会開発省が一括して行う。
- ・イラク調整局は、国際NGOや、現地NGOの活動の内容を調整し、活動内容や地域に大幅な重複がないかどうかを管理する部局。とくに、イラク難民の問題を担当する専門の部局である。
- ・ヨルダン政府は「難民」ではなく、「ゲスト(客人)」とよんでいるので、ヨルダン計画国際協力省もこれに従う。
- ・2003年～2004年までは、ヨルダン計画国際協力省は、国連のUNHCRなどとの協力を中心としてきたが、それ以降は、国際NGOなどとの協力を担当している。
- ・2008年には国際的な支援団体を調整する委員会を

形成し、国連と協力してNGOなどの活動を評価している。調整局自身は、ヨルダン閣議に報告する義務がある。委員会には社会開発省の局長クラススタッフもメンバーとして参加している。

## 2. インタビューの内容

### 現時点でのヨルダン計画国際協力省のイラク難民のニーズに関する認識は、いかなるものか

- ・ヨルダン計画国際協力省は、現在もなお、心理社会的ケアではなく、ベーシックニーズの支援が必要であり、心理社会的ケアよりも優先されるべし、と考えている。

### イラク難民に対するヨルダン当局の基本姿勢はどのようなものか

- ・ヨルダンと歴史的、民族的(アラブ人)共通項が多いイラク人を、難民ではなく、「客人」として、迎えている。これが政府の公式見解であると主張していた。



- ・イラク難民が非合法で滞在していたとしても、追いつかない、黙認するというのが現在のヨルダン政府のスタンス。黙認しているという部分が強調される。
- ・それゆえに、難民の多くがヨルダンでの生活を評価しており、第三国に出国した難民も、ヨルダンに戻ってくる人が多い、との見解を示した。

#### **国際・現地 NGO を含め、現在イラク難民に対する心理社会的ケアを実施している NGO はどのくらい存在するか**

- ・2009年、国際NGOの28パーセントが心理社会的な支援。これに対して、当局の担当者は、多すぎるとの見解を示している。

#### **ヨルダンにおけるイラク難民の状況はどのようなものか**

- ・2005年～2007年に難民の流入が拡大。イラク難民の数はピーク時には50万人であった（一方、通常の報道では、ヨルダンのイラク難民は75万人といわれている）。
- ・イラク難民が、ヨルダンの学校に通えることが多くなった。
- ・保健相は、ヨルダン人と同様のサービスをイラク人にも与えている。

#### **イラク難民がもたらした社会問題は何か**

- ・問題はない。
- ・あえて言えば、イラク人が増えたことで生じた社会問題は、水問題、アンマン、ザルカー市、イルビド市などにおける住居不足、物価上昇などである。
- ・こうした問題に対して、ヨルダン政府公式見解としては、あまり深刻な問題ではなく、またこうした問題はイラク難民のみに責任転換できるわけではない、と強調した。

#### **1990年の湾岸危機の時のイラク人の流入と、現在の最大の相違は何か**

- ・1990年代は2003年のイラク戦争後よりもイラク人の数が少ない。

#### **イラク難民にかんする研究、現地調査などもヨルダン計画国際協力省で調整しているのか**

- ・フランス研究所などの調査、ノルウェー調査団などは、すべてこの部局で調整している。

#### **今後の方針について**

- ・2009年12月の法改正で、職業訓練を受ければ、すべてのイラク人に就業の自由を与えることが決定された。
- ・今後も継続して、「客人」に寛容な政策を取りつづける。そのためには、国際支援が不可欠となる。

### **3. 訪問感想**

- ・ヨルダン政府は、国際支援の資金を収入源にしているため、国際支援団体やその受益者であるイラク難民に対する対応は、比較的良い。
- ・とはいえ、物価高、法的身分の状況や、将来がみえない点では、ほかの国と同様である。

## 訪問先団体：社会開発省 (Ministry of Social Development)

訪問場所	社会開発省
日時	2010年1月10日(日) 9:00～9:45
インタビュー対象者	Mr. Ibrahim Al-Tamimmi (Director of NGOs); Mr. Gazi Al-Zubadi (Head of Foreign Associations Department)
報告者	石井正子

## 1. 活動内容

- ・主にヨルダンで活動するNGOの登録と管理を行う。現在、2,050のヨルダンNGOと65のNGOがヨルダンで活動している。うち、1,050のヨルダンNGOとほとんどのNGOが社会開発省で登録をしている。社会開発省に登録するのは、貧困問題、支援を必要とする人びと(例：失業者、中途退学者(drop out youth))、青年、障がい者、女性などの社会開発に関連する活動を行うNGOである。環境問題、人権などの分野で活動するNGOは、それぞれが関係する省庁で登録されている。
- ・NGOの年次計画のアセスメントと評価を、アンケートの形(assessment tool)で実施する。NGOの活動、目的などについて、法律の遵守、予算の妥当性などの観点からチェックする。
- ・アンケートだけではなく、NGOの事務所を直接訪れることもある。全国に14の支部局があり、登録しているNGOをアセスメントする。
- ・2009年の12月に2009年の評価が終了したので、2カ月以内に報告書(アラビア語)を完成させる予定である。報告書はウェブサイトを通じて公開する。

## 2. ヨルダンにおけるNGOの登録状況

- ・2009年に新しい法律が制定され、NGO登録制度が改定された。この法律により、登録カOUNCIL(Register Council)が設置された。登録カOUNCILには、すべての省の代表と、4つのNGOの代表が参加している。これにより、これまでばらばらに各省に登録されていたNGOの登録制度が統一された。
- ・ヨルダンNGOの主な財源は次の通りである。  
ファンドレイジング

プライベートセクターからの資金

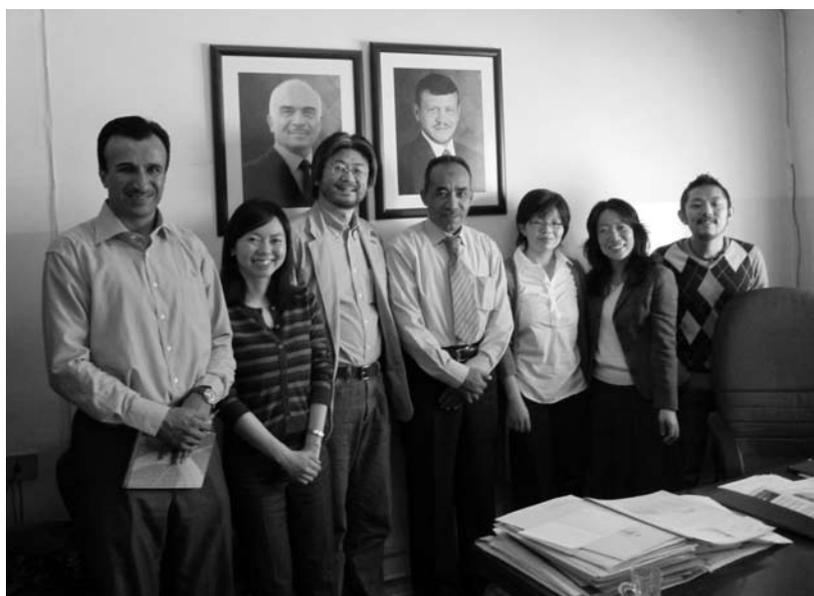
政府資金

ラマダンのときの喜捨

- ・首相のよびかけにより、イラク難民委員会(Committee for Iraqi Refugees)が設立された。
- ・ヨルダンNGOは、国際NGOのパートナーとして、イラク支援を行っている。

## 3. 訪問感想

ヨルダン政府の財政は、国際支援に頼っているという。2009年に法律が改正された背景には、イラク難



民の流入にともなって国際NGOなどをはじめとする、NGOの活動が活発になってきたことも影響しているであろう。国の体制として、社会開発の分野を担うエージェンシーとしてNGOの存在を認め、活用していく方向性もみてとれる。

ヨルダンのNGOが登録されているだけでも2,050団体あることには驚いた。今回はヨルダンのNGOを訪問する機会はなかった。が、新たな地域社会の社会サービスの担い手になりつつあるヨルダンのNGOの動向を知るためにも、次回はぜひ訪問したい。

# 訪問先レポート：日本政府

## 訪問先団体：在ヨルダン日本大使館

訪問場所	在ヨルダン日本大使館
日時	2010年1月14日(木) 11:30～12:30
インタビュー対象者	塩口哲郎大使(特命全権大使)；高橋克彰(Economic Cooperation Attache)； 小泉ともよ氏(Administrative Attache)；渡邊朋子(Second Secretary) 狩俣篤志(一等書記官)；西田有一(Representative / Assistant Country Director for Iraq)
報告者	石井正子

### 1. ヨルダンにおけるイラク難民の状況

- ・イラクの状況は2006年に悪化し、2007年前後に最悪期を迎えた。その結果、IDPが大量発生した。ヨルダンとイラクのあいだの出入国にかんしては、イラク当局が管理、把握している。
- ・UNHCRに登録されているヨルダンにおけるイラク難民は4万人～5万人である。
- ・半年に一度、難民の地位にかんする確認が行われる。
- ・ヨルダンのイラク難民は、階層差が大きい。富裕層もいれば、NICCO、KnK、SCJの事業地のイラク人のように貧しい人も多い。
- ・2007年4月から、イラク難民がヨルダンの病院や学校を利用できるようになった。しかし、難民は特定されることを恐れ、なかなか病院や学校に行かない。

### 2. KnK、SCJ、NICCOの活動について

- ・KnKはフヘイス町とアズラック町で事業をしている。VTRで自分を表現してプレゼンテーションを行う事業を視察した。将来の夢についても、ヨルダン人とイラク人のあいだには、差があるように見受けられた。KnKの事業地をみると、受け入れコミュニティのイラク人に対する許容が大切であることがわかる。イラク人生徒は学校でいじめにあうこともあるようだ。(高橋氏より。)
- ・SCJはイラク人の数が増えたこととともなって、幼稚園の修復事業を行った。ヨルダンの教育の近代化にも役立っているようである。
- ・NICCOは精神科医の専門家のアドバイスのもと、演劇、歌、大人へのコンサルなどの事業を行っている。データを取って変化を測定するなど、科学的なアプローチをとっている。

### 3. 今後のイラクの展望

- ・帰還は2009年で500人～700人と3ケタのレベルにとどまっている。
- ・ヨルダンにおけるイラク難民支援は、出口戦略を考えなければならない。ヨルダンのイラク人が、将来、国家再建のエンジンになるよう、支援する必要がある。

- ・ヨルダン政府がイラク人を「ゲスト」として受け入れていることは、しかたがない。一方、50万人のイラク人はヨルダンの社会負担になっている。したがってNGOがイラク難民に対してセーフティネットを提供することは、必要である。

### 4. 塩口大使の話

- ・日本の中東諸国への支援は積極的ではなくなっている。例えば、2008年末のガザ危機の際に、UNRWA(United Nations Relief and Work Agency: 国連パレスチナ難民救済事業機関)のアピールに対し、アメリカは日本の20倍、中国は3倍、韓国は2倍の支援をした。
- ・日本のNGOによる活動は、もっと活発になるべきだと思う。NGOの支援活動はきめ細やかであり、かつ顔がみえやすい。一団体100人規模のスタッフをもつ日本のNGOが活動してもいいと思う。技術協力の分野でも、NGOがJICAに代わってできることがあると思う。
- ・日本の中東諸国への支援については、戦略、ビジョンをもつ必要がある。日本政府の支援についても、調査研究の結果をふまえて、意見がほしい。批判的な見解も歓迎する。

### 5. 訪問感想

高橋克彰氏が的確にヨルダンにおけるイラク難民に関してブリーフィングをくださったため、これまで見聞きしてきたことが整理でき、大変有意義であった。一方、時間の制約により、日本大使館のイラク支援班の活動についてうかがうことができなかったのが、とても残念であった。日本大使館と日本のNGOとの連携も、顔がみえる距離で行われており、日本のNGOの活動が的確に把握され、かつ評価されているという印象をもった。

塩口大使からは、民主党現政権のNGOに対する見方、大使ご自身の見方いずれもがNGOの活動を積極的にみているという印象をえた。大使がおっしゃる通り、日本の支援は戦略、ビジョンが弱い。この点において、研究機関との連携が求められているという感想をもった。

# 訪問先レポート: 研究機関・コンサルタント

訪問先団体: **バルカ・アプライド大学 (Al-Balqa Applied University)**

訪問場所	Salt キャンパス
日時	2010年1月11日(月) 9:00 ~ 10:00
インタビュー対象者	サハル・ムハーミラ准教授と研究調査チーム
報告者	山尾 大

## 1. 活動内容

- ・サハル・ムハーミラ准教授は、ソーシャルワークで博士号を取得したはじめてのヨルダン人女性。
- ・彼女の研究調査チームの二つの主軸は、special educationと social work。
- ・基本的には、ソーシャルワークにもとづく難民の支援にかかわる調査で、イラク難民だけではなく、パレスチナ難民の調査も実施している。
- ・政治とは切り離れた調査で、社会文化的な要素が難民に与える影響を調査している。
- ・難民が第三国に移住する際に、どのような不安を抱え、何が必要とされ、どのような支援を行うべきか、といった問題を、社会文化的な視点からあつかう。

- ・キプロス大学と共同研究を実施する予定で、イラク難民の第三国移住の際に生じる社会文化的な影響を調査することになっている。
- ・現地 NGO との連携構築も実施している。(ヨルダンでは、パレスチナ難民に対する心理社会的ケアは、多くの現地 NGO が実施しているため、NGO との連携は重要である。)

## 2. サハル・ムハーミラ准教授へのインタビュー イラク難民の調査はどのような観点から実施するのか

- ・イラク難民の支援においては、学問と現場のリンクが重要で、心理社会的な支援の重要性に着目している。





### イラク難民の場合、具体的にどのような社会文化的な影響があるのか

- ・宗教が心理社会的ケアに与える影響、果たす役割はかなり大きいと考えている。
- ・イラクの場合、イスラーム教のなかのスナナ、シーア派に加えて、独特の文化実践を有するサービア教、複数のキリスト教などの文化的・社会的影響を考慮に入れなければならない。
- ・調査はいま、はじめたところ。方法論は、文化的アプローチ。具体的には、第三国でどのような文化的乖離、ショック、カルチャーショックが発生するのか、という問題に着目して、イラク難民の実態とソーシャルワークの問題を調査する予定である。
- ・半構造的インタビュー (semi-structured interview) という方法によって、調査を実施する予定。
- ・第三国に移住したイラク難民には、文化、価値観、伝統、言語的な壁など、さまざまな問題が生じる可能性があるが、具体的な調査はこれからはじめるところ。

### 3. 訪問感想

- ・ヨルダンのイラク人難民の 80 パーセントが第三国移住を求めている。ヨルダンは第三国移住へのステップ。
- ・それがヨルダンで足止めを食らうことで、かなりフラストレーションがたまる。そこで、心理社会的ケアが不可欠になる。
- ・宗教、伝統などの文化的役割が、心理社会的ケアの実施においては最も重要な側面であると強調 (おそらく今回の調査のなかで、最も文化的側面を重視していたのが、バルカ・アプライド大学のチーム)。
- ・アカデミックな調査が実施されることは、今後のイラク難民の実態把握という点において、極めて重要であると感じた。

## 訪問先団体：Ms. Jenine Jaradat (Refugee Protection and Psychosocial Consultant)

訪問場所	セーブ・ザ・チルドレン(SCJ)事務所(アンマン市内)
日時	2010年1月13日(水) 15:30～17:30
インタビュー対象者	Ms. Jenine Jaradat (Refugee Protection and Psychosocial Consultant)
報告者	早川香苗

## 1. 背景

Jenine Jaradat氏は、パレスチナ人の父とアメリカ人の母をもち、ヨルダンのパレスチナ難民キャンプで働いた経験をもつ。今に至るまで3年間ほどヨルダンのイラク難民の心理社会的ケアにかかわり、現在はフリーランスでSCJやユニセフの心理社会的ケア事業の内部コンサルタントとして従事している。

## 2. ヨルダンにおける心理社会的ケア一般についてのJenine Jaradat氏の考察

- ・ヨルダンで心理社会的ケアを実施する団体の事業を数多くみてきたが、自分がかかわった事業だからというわけではないが、SCJの実施する絵本づくりのプロジェクトはとても効果をあげている。SCJの活動は、イラク人裨益者のニーズをくみあげており、ただイラク人の話をじっくり聞くというだけでなく、非常に柔軟に対応し、関係者をうまく全てのプロセスに巻き込み、主体的にかかわっているという意識を喚起しているためである。心理社会的ケアをするうえで、コミュニティをうまく事業のなかに引き入れるという点はとても大切だと考える。心理社会的ケアというのは宗教、文化などさまざまな要素を含めたサポートであり、受益者に取っては何かの一部として必要とされている、と感じてもらう事が重要である。
- ・心理社会的ケアの効果の測定について聞いたところ、効果の測定は難しい、との言及があった。

## 3. ヨルダンにおけるイラク難民の状況

- ・イラク難民にとって顕著な問題は、怒りとフラストレーションである。イラクでは比較的裕福な生活をし、威厳を保っていた父親や年長者の権威は失墜している。多くは合法的な仕事に就くことができず、取るものもとらず、とりあえず逃げてきた人びとはお金もなく、またある人は貯金を切り崩したり家財道具を売ったりして日々の暮らしをつないでいる。怒りとフラストレーションが溜まっており、そのはけ口として家族に当たる例が多い。そのため家族の絆が希薄になってきている。多くのイラク難民の怒りを何ら

かの形でだしてあげることが必要である。

- ・イラク難民には、イラクに戻っても昔の様な生活は取り戻せないという絶望感があり、戻っても仕方が無いので、第三国定住にすがるしかない、という思いが強い(これに対してパレスチナ難民はいつでも機会があれば戻りたいという意識がとても強い)。一方、第三国定住を望んでも、なかなか思い通りにプロセスが進まないため、国連機関への不満も非常に多く聞かれる。
- ・ヨルダンにいるイラク人にとって一番重要だと思われるのは、(第三国)定住と合法的に仕事に就くこと、とのことである。
- ・イラク難民のなかには、援助機関の事業をわたり歩き生計を立てているような人びともいるが、援助団体が支援を継続しても、支援自体は自分たちが抱えている問題を処理・解決するようなスキル(coping skill)を身につける機会を提供しているわけではない。そのため、援助団体が撤退してしまったあと、残されたイラク難民はどうするのか、という点も今後の課題である。
- ・平和構築教育というものがヨルダンの教育システムのなかにあるのか確認したところ、ヨルダン政府は、ヨルダンにはすでに平和はあるのだからそのような教育は必要ない、というのが基本的なスタンスのようで、この話題に触れるのは非常にセンシティブであるとのことだった。
- ・心理社会的ケアにかんしては、イラク人は一般的に非常に信仰深い人びとが多いため、信仰や宗教的な要素を取り入れると効果的に事業ができるとのこと。

## 4. 訪問感想

私が知っているタイ・ミャンマー国境にいる難民の状況を顧みると、設置されて25年以上も経過するキャンプはタイの社会とは隔離され、閉塞的な空間に存在し、そこで生まれ育った第二、三代はキャンプの外の世界を知らず、夢も希望もない子どもたちが多く。

ヨルダンにいるイラク人は、ヨルダン政府の政策もあり「ゲスト」または一時的な滞在者というあつかいを受

けており、タイのミャンマー難民と違ってヨルダン社会から隔離された状況で暮らしているわけではなく、子どもたちも表面的には学校に通える。しかし、実質的には全てのイラク人が医療や教育の機会を享受しているわけではないし、警察やセキュリティに通報されることを恐れ、利用できるのに公共のサービスを利用しないケースもある。やはり合法的なステータスがないという不安定さは、心の不安につながる。今の子どもたちが大人になり、このような状態が長くつづいていけば、もっと近い未来の絵を描くことも難しい状況に追い込まれてしまう。

そのための coping skill というのは、人道支援を行ううえで非常に重要な視点だと感じる。このまま支援期間がずるずると長くなり、受益者自身が援助慣れしてしまう例は多く聞かれる。今の状況を嘆いていれば援助がどこかからやってくる、という錯覚をおこさせな

いような支援が本当は必要なのは、と人道支援に従事している一員として改めて痛感した。



# 現地座談会



齋藤和樹 (日本赤十字秋田看護大学 准教授)

佐々木恵子 (国境なき子どもたち(KnK) 海外事業担当)

早川香苗 (ジャパン・プラットフォーム(JPF) プログラム・コーディネーター)

山尾 大 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 日本学術振興会特別研究員)

石井正子 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授)

2010年1月13日

アンマン AI Qasr Metropole Hotelにて

## はじめに

**石井** ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査にご協力くださり、ありがとうございます。

これまでヨルダンで活動している日本のNGO3団体、イラクで活動している日本のNGO2団体、海外のNGO2団体、ヨルダンのパートナーNGO数団体、ヨルダン当局2団体、国際機関を3団体訪れました。研究機関を1団体訪問し、心理社会的ケアのコンサルタントにもインタビューしてきました。明日、ヨルダン赤新月社と日本大使館、国際移住機関(IOM)への訪問が残っていますが、とりあえず今日はこれから、これまで調査してきたことをベースに座談会を開きたいと思っています。

今回の学際的調査は、さまざまな専門をもつ人たちが同じ行程を共同で調査することが一つの特徴です。そこでまず、それぞれの専門に照らして印象深かったことや所感について話していただきます。

次に調査の二つのテーマについてお話いただきます。一つは、心理社会的ケアの手法が応用される際の文化、価値観などの適切性をどう考えたらいいのか、もう一つは心理社会的ケアの事業や評価にどう裨益者や裨益社会の声を取り入れたらいいのか、ということです。最後に今後の課題についてディスカッションをします。

それでは、私の左隣のKnKの佐々木さんから、所感をお願いいたします。

## 所感

佐々木・齋藤：心理社会的ケア/サポートの共通理解や定義が確立されていない

早川：ニーズと資金のギャップが生まれている  
心理社会的ケアはプロセスが重要

山尾：イラク難民のおかれた状況の分析が必要  
石井：「ゲスト」という立場の「難民」に対する支援の難しさ

佐々木 今回思ったことは、心理社会的ケア自体がまだ若い分野で、何を心理社会的ケアとするのか、という共通理解や定義が確立されていないことです。少しずつ情報を整理しながら、みんなで共通の理解をつ



くってこういう段階にあることが確認できました。

心理社会的ケアの共通の理解は発展途上だけれども、支援が必要な人はいるわけで、試行錯誤しながらもいろいろなNGOや各機関が支援に取り組んでいる。また、支援現場では、参加しているイラク人の裨益者の顔が生き生きしていたことも印象的でした。

**石井** 心理社会的ケアに試行錯誤しながら取り組んでいるのは、日本の団体だけではないということがわかって、勇気づけられましたね。

ではJPFの早川さんはいかがでしょう。

**早川** 私がヨルダン事業を担当させていただいてから、まだ半年ぐらしかたっていません。心理社会的ケアという言葉にもなじみがなかったこともあって、今回、自分の勉強のためにも調査に参加しました。

今回わかったのは、佐々木さんもいわれたように、心理社会的ケアはとても新しい分野で、いろいろなことが確立していない段階だということです。JPFの立場からすると、日本の外務省をはじめとするドナーにどう情報を提示したら納得してもらえるのか、というアカウントビリティ(説明責任)が課題です。日本のNGO団体だけではなく他の団体もその点を模索している。今回お会いした心理社会的サポートのコンサルタントのJenine Jaradat氏も測定できない、などといった。本当に模索状態です。

JPFのヨルダンの事業は2010年5月で終わる予定です。この先も心理社会的ケアのニーズはある。けれども、資金が削減される。よってニーズとのギャップができてしまう。JPFのなかでも、NICCOやKnK、SCJから事業が終わってしまうので困るという話がでてきます。すでにJPF事業終了は決まってしまったのですが、資金の有無が優先して裨益者のニーズを無視することになりかねません。現地移管というかたちで活

## 現地座談会

動を継続する団体もありますが、果たしてそのフェーズになったときに、ヨルダン人スタッフだけでお金を集めてまわしていけるのか。現状に照らしあわせるとなかなか100パーセント、イエスとはいえないのではないのでしょうか。

もともと心理社会的ケアの事業は、ファンドがついたため事業を大幅に拡大してやることになったようです。しかし、事業内容のプライオリティが心理社会的ケアから他分野にシフトし、2010年以降は、心理社会的ケアへの事業費の割り当てが少なくなった。そのため、UNHCRも今まで委託事業の契約を結んでいた団体との契約を更新しなくなったといえます。同時に、心理社会的ケアのフォーカルがUNHCRからユニセフへと移り、委託団体の数も減らすようです。一方、事業を実施している団体は、まだ心理社会的ケアへのニーズはあると認識しており、事業の継続の必要性を感じている。今調査を通じて、ニーズと資金のあいだにギャップがあるのが目についた点です。

**石井** JPFは緊急人道支援を専門とする組織です。緊急期から復興期まで切れ目のない支援をするために、これまで両期間の支援ギャップをうめるためのスキームがいくつか考案されてきました。例えば、短期のフードフォローワーク、キャッシュフォローワーク、QIPS (Quick Impact Projects、早期効果波及事業) のようなものです。この状況を見ると、心理社会的ケアの分野においても、緊急期から復興期にギャップを生みださないためにどのようにしたらいいか、ということが課題になりそうですね。この点において、JPFのイラク難民に対する心理社会的ケア事業が当初予定していた3年間ではなく、2年半で撤退を決めたことを検証すると、今後へ活かすべき課題がみえるかもしれませんね。

**早川** JPFでは、当初3年を予定していた事業期間を2年半まで短くしたので、最終年は、本来1年かけて終了する事業を半年で終了することになってしまいました。実施している団体にはわだかまりが残っているかもしれません。JPFもいろいろな理由でその結論にいたりしましたが、結局は現地のニーズを反映されていないところ話しあいがあって決まってしまった。

**石井** 心理社会的ケアを、いかに日本にいる人たちにわかりやすく説明できるかということも、支援をどの段階で終了するかという意味決定に影響しますね。

**早川** 心理社会的ケアというと、私が最初にここに来る前に描いていたイメージは、一对一の精神科医の患者に対するケアだったのですが、齋藤さんがいわれたとおり、心の安定などを提供するプロセスが重要だということが今回よくわかりました。

**石井** 佐々木さん、今のことにコメントはありますか。

**佐々木** プロセスが大事だとおっしゃってくださったのが、とてもうれしく思いました。KnKの活動にピア・エデュケーターというものがあります。どのようにライフスキルを身につけるのか、いいリーダーとは何かなどについて、ディスカッションやセッション、ワークショップをやりながら学んでいきます。ディスカッションやトレーニングというプロセスは、それだけを見ると、一对一のカウンセリングをしているわけでもないし、ただ絵を描いているだけとか、次のイベントの企画をしているだけとか、そういうふうに見えるかもしれません。けれども、結果的にそれらの活動に参加することで青少年のこころが安定していく。そのためのプロセスが大事だと思っています。

**石井** 齋藤さんはこれまで自然災害の被災者の心理社会的サポートということで、いろいろな地域をご覧になってきたかと思います。今回は紛争の影響を受けた人たちへの心理社会的サポート事業をみてきたわけですが、どのような感想をもたれたのでしょうか。

**齋藤** 今回難民に対するいろいろな心理社会的サポートや、NGOの存在と活動を知ったことがとても大きな収穫でした。

その一方で、いろいろな活動をみせてもらいましたが、サイコソーシャルについての認識が共通にもたれていない。NGOでも、国際機関でもバラバラで、私たちが会った人だけがそうなのかわかりませんが、まだ共通認識にいたっていないという印象があります。赤十字のマニュアルやIASC (Inter-Agency Standing Committee) のガイドラインを使っている組織は、私個人の意見とかなり近いことをしているという気がしました。ただ、今後の課題としては、まず共通理解を形成するための広報活動をする必要があると思います。

**石井** 阪神淡路大震災以降、日本でも心理社会的ケ

アまたはサポート（支援）——ケアとサポートの違いも共通理解がないところだと思うのですが——の必要性の声はあがっていると思うのですが、日本国内でも共通の理解はできていないのでしょうか。

**齋藤** 国内では、災害の心理社会的サポートの研究者たちは一致してきていると思います。一般の人たちが共通に理解しているのかというと、違うと思います。そこでこぼこというか、理解の度合いの違い、あるいは誤解をどう正しく認識してもらうかという問題は今回も感じました。

**石井** 山尾さんは、イラクの政治を専門とする数少ない若手研究者のお一人ですが、いかがでしたでしょうか。

**山尾** 今回、普通の人の顔がみえるかたちでお話をいろいろうかがえて、個人的にもとても勉強になりました。

はじめに思ったことは、わかりやすい情勢分析を提示しない研究者の責任でもあるのですが、国連も含めて関係者が、イラク政治についてズレた認識もっている、ということです。どういう問題によって難民が発生して、どの地域からいつ頃に来たか、によって彼らの抱えている問題や、出国した理由が違う。そういうものにかんしてどのくらい自覚的にならぬだろうか、と疑問に思ったことがありました。戦争が終わって5～6年しかたっていないので、当然学説にもコンセンサスがないのですが、我々研究者がもう少し一般的にわかるかたちで発信していく必要があると、考えさせられました。

二つ目に、現場での一般的な問題の把握が必要だと思いました。ヨルダン政府がいうこと、国連がいうこと、NGOがいうこと、難民の人たちがいうことが全然違う。どれが正しいということはないので、認識して整理したうえで支援を考えていく必要があると思いました。



そのうえで、決定的にかけていると思ったのは、たとえばフランス研究所、ノルウェーの調査団など、難民の状況を客観的に調査している研究を、もう少し支援する側が取り入れた方がよかったのかなと思いました。研究者が中立的に正しい見方をしているとは、いいきれないですけれども。

三つ目は、心理社会的ケアの重要性に疑問を呈すつもりは全くないのですが、普通のイラク人の話を聞いていると、より大きな問題に直面している。サルカーのNICCOの事業地でイラク難民に聞きましたが、彼らはヨルダンにおける法的地位の改善だとか、国連の支援を増やしてほしい、といていた。そういうことはNGOが対処する問題ではないかもしれませんが、そこにも認識のギャップがたくさんあったなと思いました。

**石井** イラクといえば日本では、宗派間の紛争、例えばスンナ派とシーア派の対立のことがよく報道されています。そういったことにかんして何か思うところはありますか。

**山尾** 私がここ1～2年間、戦後のイラクをみるときにいつづけているのは、根本的な問題は宗派対立ではない、ということです。理由は二つあります。一つ目は、もともと紛争になる前は、宗派にもとづく対立はなかった。宗派横断的な通婚や協力関係などがたくさんあった。ところが、戦後イラクでは、政治的な対立が宗派を意識させるようになった。宗派や宗教が政治化してきたことが問題なので、根本的な宗派の違いが紛争の原因だというのはおかしい。

二つ目は、宗派対立とみえるものも、当然宗派内は一枚岩ではないということです。新しい国家をつくっていくうえで、どの集団がどのくらい個々の利権やポストをとるのか、という政治的対立が原因で、たまたま利益が相反する組織がスンナ派とシーア派だったという話です。内政レベルでは、政治対立が宗派対立に変化していったことは事実なのだと思います。が、根本的な理由は宗派対立ではありません。

一般的に難民として逃げてきている人たちは、当然紛争の被害にあっているのです。宗派対立を批判する。イラク国内のイラク人は「宗派対立は国を分断するので、それに我々はくみしてはいけない」という意見をもつ。支援する側もその問題にふれないというのがたぶん正統な行動なのだと思います。

## 現地座談会

石井 私自身は東南アジアのムスリムの社会を地域研究の視点から研究しています。また、JPFの常任委員も勤めています。JPFでは、心理社会的ケア事業をどのようにして評価したらいいのか、ということが課題になっています。今回はその課題に対する解を探すためにも、調査に参加しました。

特に印象深かったことは、ヨルダンにおけるイラク難民の位置です。ヨルダン政府はイラク人を「難民」としてではなく、「ゲスト」というかたちで受け入れている。それゆえに、彼らが不安な立場におかれていることがわかりました。

そのような不安な状況下に長期的におかれた難民に心理社会的ケアを行うことはどういうことか、と考えました。心理社会的ケアには、避難先での安心安全が必要条件だと思うのです。必要条件となる安心安全な生活の展望がみえにくい状況で、心理社会的ケアを提供するのは難しい、という印象をもちました。

もう一つは、イラク人が都市難民になっていることです。コミュニティや家族の紐帯から切り離された状態で、ヨルダンの都市部に散在している。これまでの社会で担われてきた心理社会的ケアの社会制度が断ち切られている状態で、どう心理社会的ケアを提供していくのか。

また、佐々木さんと同じですが、いろいろな概念とアプローチがある。心理社会的ケアにベーシックニーズの提供を含むのか、含まないのか、キャパシティ・ビルディングを含むのか、含まないのか、など支援の寄付者に対してアカウンタブルになるためには、概念の整理が必要です。このような課題がみえてきました。

齋藤 心理社会的ケアという言葉を使うか、心理社会的サポートという言葉を使うかという問題からして、十分理解されていないですね。ベーシックニーズに応えるのが心理社会的サポートなのか、キャパシティ・ビルディングが心理社会的サポートなのかについては、私のなかでは、それらは当然入るのです。つまり、サイコの部分もソーシャルな部分も必要だと。ストレスがか



かっている人のストレスを低減する活動がすべて心理社会的サポートと私は考えている。非常に単純なのですね。

心理社会的サポートがいつからはじまるのかといたら、ストレスが発生した時点からはじまる。いつ終わるのかということにかんしては、サポートの定義でいうと、自立できるようになるまで。サイコソーシャルなストレスを自分で処理できるようになったら終わりでもいい。スタートと終わりもだいたい私のなかではこんな感じですよ。

イラク難民の人たちが安心安全を提供されていないかということ、少なくとも私たちが視察したNGOにきている人たちには、完璧でなくとも一時的には提供されていると思うのです。自分を心配してくれる人がいるとか、側に誰かがいて一緒にいてくれるのも安心安全の提供です。生命の保障や、社会的にも経済的にもある程度生きていく条件が提供されていることは一番望ましい。けれども、完璧でなくても、例えばNGOが側にいて心配しているよとか、困ったことがあったらいいね、という存在があるのは安心安全の提供になりうるのです。一時的かもしれないけれども、そういうことがあるというのは重要なことだと思います。

石井 一時的でもですか。

齋藤 一時的でもほっとするときがないと大変ではないですか。

早川 一時的でも提供されていればという点ですが、

いまの現状をみるとイラク難民に対する国際社会の注目度が少なくなってくる一方、イラク難民のヨルダン滞在が長引いている。UNHCRの資金不足で、心理社会的ケアのお金も少なくなってきた。NGOも資金不足で、これ以上心理社会的ケアを提供できなくなる可能性があります。ヨルダンにいるイラク人に対して安全安心が提供されない可能性がでてきますよね。

**齋藤** できます。ヨルダン政府が対策してくれれば別かもしれないですけども。NGOの存在意義として、すき間を埋めていく役割もあると思うのです。政府や国際機関ができないことを小回りがきくNGOがやっていくことの意義があると思うので、それが撤退したらスカスカになってしまう可能性はあると思います。

**早川** 援助がスカスカにならないように国連などが政府と話をし、サポートを提供していくように国の方針を変えたり、策定したりして穴埋めしていく必要がある。けれども、今回国連や政府のお話を聞いていても、現状にあまり動きがないというか、将来的に姿勢を変えることができるのか、といった感じを受けました。

**山尾** 基本的に国家は国民を守るサービスを提供するかわりに国民から税金をとっているの、国家は国民ではない難民に支援をする義務はない。ヨルダンがイラク難民に比較的良好な姿勢を取るの、国際的な支援が入ると潤うからです。ヨルダン政府がいったような、「ゲスト」だから、歴史的な連帯があるから、うんぬんというのは口だけとしか思えない。

**佐々木** 「ゲスト」はきれいな言葉だと思うのですけれども、私は全然いいようにはとってはいません。例えば自分がお客さんの立場で考えてみる。一時的なお客さんだったらもてなしてくれて、表面上は居心地がいいのかもしれない。けれども、ずっといるときにいつまでもお客さんあつかいされるのはとても不快になってくると思うのです。自分もやりたいことはやりたいし、仕事もしたい。何か任せてほしい。そうしないと自分の存在意義がわからなくなる。ヨルダン政府が我々は同胞としてのイラク人を「ゲスト」として迎えているといっているのはどうなのか、と思っています。

**石井** まさにその不安をイラクの人たちは感じ取っているからこそ、ほとんどの人が第三国定住を望んでい

るのだと思うのです。国連はヨルダンの政府機能を強化してハンドオーバーする方向ですが、その方向でイラク難民にサービスが提供される保障がないことを、おそらくイラクの人たちは知っていて、不安を感じていらっしゃるのだと思います。

### テーマ1： 心理社会的ケアの手法が応用される際の文化、 価値観などの適切性について

**山尾** 文化や価値観よりも、難民がおかれた個別の状況が重要

**石井・早川** 紛争前の社会で機能していた心理社会的ケアの制度への配慮が必要

**齋藤** 文化や価値観が異なる外国人でも、ニーズを聞いて対処することは可能

**佐々木** イラク人が支援をする側にも参加することで文化や価値観への配慮が可能

**石井** 次のテーマは、心理社会的ケアの手法が応用される際の文化、価値観などの適切性です。山尾さんからお願いします。

**山尾** 心理社会的ケアで問題なのは、文化ということよりは、裨益者がおかれた状況なのではないか。自然災害の場合、紛争の場合、紛争のなかでもその中身は何かなど、具体的なケースのほうが支援のやり方に影響を与えるような気がしたのです。つまり、文化や価値観よりも、状況が重要なのではないか。それが一点。今回みてきたなかで心理社会的ケアをやっているドクターはヨルダン人であることが多かった。イラクとヨルダンの文化や社会背景、伝統的なものにかんしては共通点が多いので問題がないのではないかと思いました。

**石井** 心理社会的ケアというのは、それが社会はないと思います。家族であれ、宗教であれ、いろいろなかたちで心理社会的ケアを提供する社会制度がある。けれども、学問的に体系化されたかたちの心理社会的ケアがもたらされるのは、外からの支援を通じてです。インタビューでは、ほとんどのイラクの人が、心理社会的ケアを受ける人は精神的に異常がある人だ、という印象をもっていただいています。しかし、その考え

## 現地座談会

方がだんだん変わってきた、ということでした。

宗教や文化が果たす役割については、支援する側は、それらが重要だといっている。しかし、それらをどの段階でどのように事業に用いるのか、についてはそれぞれのアプローチによって違う。専門家の見方とコミュニティー・オーガナイザーの見方にもずいぶんギャップがありました。

それぞれの社会には、その社会に息づいて、慣行されてきた人生の困難への立ち向かい方がある。それらは宗教であったり、家族、部族であったりと、様ざまです。心理社会的ケアの分野における文化や価値観への配慮というのは、そういった既存の社会にあるこころの支援のあり方と、心理社会的ケアの専門分野がつながれることだと思います。

その意味で、山尾さんがいったように、アラブの文化的に近い人たちは、イラク人の社会と外の支援をつなぐことができる。けれども、日本人は文化的に遠いんですよね。例えば、イスラム教の考え方にはなじみがない。そういう日本の支援団体がどういう役割を担うのか。NICCOの支援をみて思ったのですが、一つにはイラク社会を理解している専門家と、裨益者をつなぐ役割が日本のNGOにあるのではないのでしょうか。日本でやったことそのものを実践してやるのではなくて、地域社会に根づいている社会制度や価値観、文化を理解している専門家につなぐ。つなぐ、という役割に自覚的になるのが大切ではないでしょうか。

**齋藤** そうですね。日本でやっているやり方をそのままヨルダンにいるイラク難民の人たちにやればいいのかという話ではないと思います。今回は、イラク人がイラク人をケアする、サポートするという事業をみることができました。SCJではイラク人がボランティアとして活動して、とてもいいと思いました。

心理社会的サポートというのはそういう視点もっているのかどうか、どうラベルを貼るかというだけで、ずっと昔から心理社会的サポートというのは行われてきているのです。つまりイラク難民の人たちは自分の国にいられなくなってヨルダンに逃げてきた。それはつらいことで悲しいことだし、苦しいこと。それらに対して、できるだけ悲しみや苦しみやつらさを和らげるようななかかわりをしましょうということです。どこにでもあった人道的なかかわりですよ。それに心理社会的サポートという名前をつけたということなのだと思います。

**早川** 私も同じようなことを思いました。精神科医の方が「お祈りについてはカウンセリングとして含めない。けれども、それをやることによって心の安定が保たれるならやればいいのか」といっていましたが、伝統的には何か困ったことがあると相談をして話をしてくれる人がいて、ある程度のストレスや心配事がリリースされてきた。今までモスクのなかにもそういう役割があって話を聞いてくれる人がいたと思うのですね。

私が以前滞在したミャンマーの経験から照らしあわせていうと、何か困ったことがあると仏教国なのでお坊さんに話をするのは。お坊さんは村のなかで指導的な役割もっていて、村長や長老と親密なのですね。お寺に行けば困ったことを解決してくれる、話を聞くというサポートを提供してくれる、という強い思いがあるのです。それと照らしあわせてみるとヨルダンでもイラク人の人はモスクに行って、指導的役割もっている人に話をするという心理社会的なサポートとがあったのではないのでしょうか。

**齋藤** ストレスが軽減されればいいですよ。

**早川** 都市難民という話がありましたけれども、イラクのバクダッドから遠くはなれた田舎からきた人などは、村では駆け込み寺のような役割をする場所があったのではないのでしょうか。

**齋藤** どこでもあると思いますよ。日本でもご隠居さんとか、組織をもっている人とか、世話をしてくれる人がいたら、そこに駆け込んで行って困りごとを相談する。そのような、よろず相談所のようなことに心理社会的サポートという名前をつけた、ということだと思います。

**石井** ただ紛争は、これまで築かれていた人びとの社会関係を分断する、という要因になります。これまで心理社会的ケアを担っていた社会関係が断ち切れた状態で都会の難民になると、誰を頼ったらいいのかわからない。

**山尾** イラク難民には田舎からでてきた人はほとんどいないはず。ただ、もともとあったネットワークでは部族が強いのです。紛争がおきて、本当の親類以外には頼るところがなくなった。もともと心理社会的ケアを担っていたものが壊れて難民化したので、じゃあそれをどうするか。



齋藤 家族で難民になれば家族同士のサポートはありうるわけです。ただ、イラクにいたときよりは心理社会的サポートが少なくなった。その部分をNGOが少しカバーしたり、国際機関や政府がカバーしたり、ということがおこっているのです。

外国人の日本人がきて、心理社会的サポートができるのか、という問いですが、一つには現地の人をトレーニングする方法があると思います。しかし、外国人であってもニーズを聞くことはできる。どうしたいの、何が欲しいの、とニーズを聞き、応えられることに応える。宗教や文化的背景が違っていても、必要なことをしてあげるといふスタンスでいけば、できないことではないです。

早川 いまの議論で思ったのは、断ち切られたところをいつまでNGOが穴埋めしていくのか、ということです。もともとあったネットワークやつながりというのは、いつかは回復するのかもしれないし、しないかもしれませんが、それをずっとNGOや援助機関が穴埋めしていくわけにはいかない。

佐々木 外から入ってきた外国人だけでプログラムをつくっているNGOはたぶんないと思います。KnKにもヨルダン人やイラク人のボランティアがいます。彼らと一緒に話しあいながらプログラムをつくっているのです。勝手にこれが必要だろうと押しつけることはありません。インタビューしたり、家庭訪問をして声を拾いながらやっているのです。現地のニーズとかけ離れていない。

イラク人がボランティアとして実際にかかわることで、裨益者にとっては自分たちと同じ境遇のスタッフがいるという安心感や信頼が生まれる、という意味もあります。

## テーマ 2:

### 心理社会的ケアの事業や評価に裨益者や裨益社会の声を取り入れる方策

佐々木 裨益者の声を聞いているイラク人のボランティアが運営に携わることでフレキシブルに彼らの声を事業に取り入れることが可能

主観的な裨益者の声も評価の一つになりうる

早川 数値で伝えることのできない裨益者の声をドナーに効果的に説明する方策が必要

齋藤 支援をする側が指針となる原則や指針をもって支援にあたることも重要

山尾 裨益者の日々の要望を聞くことも大切だが、長期的な展望と戦略にもとづいた事業も必要

石井 ヨルダンのイラク難民にかんしては、高学歴者も多く、参加型で事業を展開することが可能

石井 二つめのテーマですが、心理社会的ケアの事業や評価に裨益者や裨益社会の声を取り入れる方策、についてはいかがでしょうか。

佐々木 イラク難民の特徴ですが、イラクに戻れる状態ではないし、第三国定住も思うようには進まない。第三国が希望の国ではないと断る人もいますが、一度断ってしまうと次の第三国定住というプロセスが進まない。将来がみえず不安定で中途半端な状態です。どのようにそのようなイラク難民の声や状態を事業に反映させていくのか。これに対してKnKでは第三国定住しても、イラクに戻ることもなくても、ヨルダンに残っても使えるようなスキルということで、ピア・エデュケーターではライフスキルを学んでもらっています。人前でちゃんと話す方法、コミュニケーションの仕方、他人の声を聞き、聞いたものをまとめる方法など、どこにいても使えるライフスキルを身につけて欲しい。英語やコンピューターのクラスもあります。

最初そういうプログラムに参加した青少年たちも、何をやっているのかわからず、ディスカッションするのを嫌がったり、ティーンエイジャーたちなのでかっこうつけてみたりして、参加できる精神状態ではない子たちもいたのですけれども、回を重ねることによって、課題をぜんぜんやらなかった子どもも、だんだんやるようになりました。積極的に自分の意見をいうようになり、少しずつ変わってきています。第三国定住も決まっていない

## 現地座談会

し、イラクにも帰る状態ではないけれども、自分がしっかりさえすれば、自分の考えさえ変わればちゃんとやっていけるのだ、という自信をつけてくれている。

プログラムを一緒につくってくれているのが20代後半のイラク人ボランティアです。彼女たちがいまのイラク人の青少年たちと日々接していて、彼らがどう感じているのかを一番よく知っています。イラク人のボランティアたちがプログラムをつくってくれているので、裨益者の声は取り入れられていると思います。

**石井** 裨益者の声に応じてプログラムを変えていく。そのフレキシビリティはどれくらい可能ですか。

**佐々木** 例えば、ピア・エデュケータープログラムの毎週の実施内容までは、JPFに変更申請をするような内容ではないので、適宜声を反映させられます。ピア・エデュケーターのエデュケーションシステムは世界各国でいろいろな大学や組織で取り入れられています。最初にこういう活動があるよと日本人スタッフが青少年たちに紹介をして、やってみたいという声があったのでやりはじめました。当時の日本人スタッフは契約が終了して帰国しましたが、活動の運営方法を受け継いだイラク人のボランティアスタッフたちがアレンジしながらやってくれている。ですので、裨益者の声にあわせてフレキシブルにやっているとします。

**齋藤** 今の話を聞いていると、裨益者の意見をどう反映させるのかには、何種類かあるような気がします。まったくこちらがメニューをもたずにどうして欲しいのと意見を聞いて反映するやり方と、こちらがある程度メニューをもって、どれをやりたいかを聞くやり方。それから、やりながら、ここはまずいからこうしたいという意見がでてきたときに、フレキシブルに変更していく方法もあります。評価ということでは、プログラムをやってみてどうだったと聞いたらそれも声を取り入れたことになる。一方、評価する方法まで裨益者に聞く発想は、いままであまりないと思います。

**佐々木** 客観的ではないけれども、主観的な裨益者の声というのも評価の一つとして使えるのではないかと、思うのです。評価していない人はそれを受けにこないでしょうし、評価しているからこそセンターにきてプログラムに参加している。こちらは参加を強制しているわけではなく、彼らの意思できているので、裨益者

自身が主観的に評価して参加しているのではないかと思います。

**齋藤** そもそも客観的なものはあるのか、という話だと思うのです。数もいじりようによって違うし、これがいいと評価した人が何人いますといっても、いいと評価するのも主観的なことです。数字の元が主観だから、本当に客観的なものはないと思う。

**石井** 一方、ドナーに対しては、数値的な成果が説得力をもつ。JPFの心理社会的ケアの評価も、数値で測ることが課題になっていますよね。

**早川** 言葉では説明できないアウトプットがあります。それがたぶん裨益者の声、思い、あるいは表情だと思うのですが、それらを言葉で表現してドナーに説明ができない。評価＝ドナーに説明することではないですけども、事業の効果をわかしてもらい、事業を継続していくためには、ある程度のお金が必要ではないでしょうか。

**石井** 山尾さんはいかがですか。

**山尾** やはり変化していくニーズにあわせて、プログラムをどう修正していけるのか、が課題だと思いました。

KnKの事業に、良きリーダーをどうやってつくるのか、というセッションがあり、とても感動した場面がありました。リーダー育成は、コンセンサスをどうやってつくるのかという問題と密接に関連しています。KnKの事業は、リーダーがどうやって集団のなかでコンセンサスをつくっていくのかというトレーニングですよ。

**佐々木** あの日のセッションはそうです。

**山尾** そのときの議論のなかで、どうやって合意をつくるのかという話がありました。これこそが、現在イラクの国会でおこっている問題なんです。コンセンサスができない、いやだったらすぐボイコットをする、人の話を聞かない、ということが頻繁におきています。あのセッションを国会議員にみせてあげたいくらいです。

ただ、裨益者の声を聞いてそのまま反映させるのは、本当にそれでいいのかなと思っています。ヨルダンにいるイラク難民はステータスが安定していなくて、将来がみえなくて宙ぶらりんな状態です。祖国で問題がおこっ

ていて、ほとんどの人が第三国に移住を求めているというのは、どう考えても健康的な状況ではない。みんなで国に戻って祖国をつくり直そうという発想をもってもらったほうが、長期的な目でみたらいいはずだ。

私は強く提言したいのですけれども、もう一度イラクに戻って、壊れたものを修復して新しく作り直す、そういう考え方をしてもらうような平和構築やケアプログラムをぜひつくっていただきたい。いまの直接のニーズではなくても、将来的には絶対に必要な気がしました。

**石井** 確かに長期的な展望にもとづく戦略的支援と、短期的にどう裨益者の声を反映させて支援をするのかにかんしては、異なる発想が必要かもしれませんね。

**齋藤** 受益者の主張を何でも受け入れればいい、ということでもないと思うのです。支援を提供する側に何らかのプリンシプルがないといけなない。

赤十字には「人道、公平、中立、独立、奉仕、単一性、世界性」という七原則があります。もちろん相手の意見やニーズを聞くのだけれども、この原則にあわないと支援できないということがある。いいのか悪いのかは別にして、裨益者の意見を聞いていけばいい、というだけでもない問題がこれからでてくるとは思います。

**石井** NGOにも行動規範があります。例えば、「国際赤十字・赤新月運動及び災害救援を行うNGOのための行動規範」は、JPFに加盟するNGOであれば必ず遵守しなければならないという決まりがあります。

支援を参加型にして、オーナーシップを現地の人にもってもらう、ということが行動規範にも明記されていると思います。それを心理社会的ケアに応用するときにはどうしたらいいのか。はじめから参加型にしたほうがいいのかもしいし、ある程度専門家がコントロールした方がいいというアプローチもある。

ヨルダンのイラク難民の場合には、高等教育を受けた人が多いので、参加型にして自分たちでやっていける、そういうことを感じました。

**早川** 団体のキャパというのがかかってくると思います。ニーズはくみあげることはできても、団体が目に見えるかたちで事業として策定できるか。ある程度はイラク人のボランティアに任せることはできても、どこへ向かうのかの方針を示すのは団体の役割だと思います。そこを果たしてハンドリングできるのか。

## 今後の課題

早川・山尾：心理社会的ケア／サポートに対する共通理解の構築

**齋藤** 「金の切れ目が縁の切れ目」では問題。つまり心理社会的サポートのニーズと資金のギャップを生みださないための方策が必要

**佐々木**：心理社会的ケアに対するニーズや必要性をドナーや一般社会にわかりやすく理解してもらうことが支援の継続には重要

**石井**：数値以外による評価方法に対しても理解がえられることが大切

**石井** 最後は、今後の課題について、それぞれ思ったことをいっていただきたく思います。早川さんいかがでしょう。

**早川** 共通の定義、評価、原則をつくっていくことが一番の課題です。立っているベースラインが同じではなく、心理社会的ケア、心理社会的サポートの理解がないまま事業をやってはいけないと思います。コンセンサスを築くということが課題なのかと思います。

**齋藤** それはまったく同感で、心理社会的サポートがどういうことなのか、という概念を共有するということが必要だと思います。概念自体はまだ新しいと思うし、マニュアルをもっているのは国際赤十字とIASCぐらいしかありません。あとはスフィアプロジェクトのなかにあるくらいです。それらを使うにせよ、あらたに共通項を集めるにせよ、共通理解は絶対に必要です。またそれを世界に発信していく人や、組織がないといけなない。国連がやるのがいいのかWHOがやるのがいいのか、国際赤十字がやるのがいいのかわからないけれども、概念をつくって発信していくという作業が必要です。

今問題になっているのは、「金の切れ目が縁の切れ目」なのです。評価ともかかわってきますが、事業をどこで撤退するのかは、サポートという概念からすると、自立したら撤退することだと思うのです。ストレスを全部なくすことはできませんが、ストレスマネジメントができるようになったら、いろいろなスキルを身につけてサバイバルできるようになったら撤退する。それまでのくらい時間がかかるのかはわかりませんが、その間お金を維持して事業を展開しつづけられるのか

## 現地座談会

が大きな課題だと思います。

心理社会的サポートという観点からいうと、安心安全を提供できる、ストレスを低減できるということを一時的であってもやっていくということが必要です。事業を展開しないといけないという発想から離れてもいいかもしれない。側にいる人を確保するという、隣人愛的なことも必要です。

ターミナルケアのなかで、医学的には何もできないときに、医療者は困るのです。彼らは何かしなければいけないと思っているわけですから。それに対してnot doing, but beingという言葉があります。その意味は、何かするということが大事というよりは、側についてあげることが大事なのだと。何か事業をするわけではない。そこにいてあげる、というような発想です。あまりお金のかからないようなことができれば、少しは「金の切れ目が緑の切れ目」から離れられないか、ということを考えました。

**佐々木** それを考えているのがKnKで実施しているピア・エデュケータープログラムです。今回みてもらったあのセッションは、20数名ほどいるピア・エデュケーター（イラク人とヨルダン人青少年）のなかから女の子3名（うち1名は当日欠席）、男の子3名を選んでいきます。まず彼らを良いリーダーとして育て、KnKが去ることになっても、自分たちで同様の活動ができるようにトレーニングをしています。例えば、コミュニティセンターを使って地域の青少年を集めて活動をしたり、年少者のためにイベントを実施できるようしています。「金の切れ目が緑の切れ目」になってしまわないように、彼らが自立して自分たちで継続した活動ができるように考えてやっているつもりです。けれども、齋藤さんのおっしゃるように自立したときがサポートの終わり、という時期まで見届けられるかはわからない。一般の人たちへの心理社会的ケアに対する理解を促す方法だとか、心理社会的ケアでえられる成果について十分に説明できる方法をまだほとんどのNGOがもっていない段階だと思います。十分な理解をえることが難しいため、支援を必要とする人がまだ自立していない段階で、お金がつきて支援が終わることになってしまっているのが現状です。ドナーや一般の人にわかりやすく心理社会的ケアやサポートについて理解を深めてもらう評価方法を考えることが、自立するところまで支援をつづけられることにつながってくるのかなと思っています。

**石井** この共生人道支援の海外調査は今回で3回目なのですが、これまでも「金の切れ目が緑の切れ目」の話をしたことがありました。評価するときに後々記憶に残る支援と、すぐ忘れ去られる支援がある。1～2年後に事業地を訪れたときに、全く覚えられていない。人びとのここに残らない支援と、ここに残っている支援がある。齋藤さんが、心理社会的ケアのインパクトは、世代間にわたってでてくることがあるとおっしゃられました。長期にわたってインパクトをみたときに、人びとのここに残る支援が必要ですね。

この研究プロジェクトでも実施している心理社会的ケア・ワークショップでは、どちらかという評価を数値でだしていこうという議論がでていると思うのですが、今回の調査で数値以外の方法も説明責任を果たす方法としてあるのではないかと、思いました。数値でだすということは、いったい誰にとって必要なのか。裨益者である難民の人たちにとっては必要ではないし、NGOにとっては負担だし、ドナーにとっては一時的にはわかるけれども、一般の日本の寄付者が納得するかというと、そうでないところもある。誰にとって数値をだすことが必要なのか。もう少し再検討する必要はあるかと思いました。

**早川** ドナーにとってはオール・オア・ナッシングという感じで、とりあえず暫定的な数がでてくれば、やったことへの証拠になる。それしか示せる方法がないので、使っているのかと思います。

**石井** 心理社会的ケアについて、わかりやすく説明する責任が求められていることには異議がありません。ですが、説明をするのに、数値かという、そうではない方法もあると思いました。

**早川** 実際に現地に来てみてもらうのが一番いいという話をNGOがされていました。一方、モニタリングやきちんとした評価をだして、次につなげていくためには、視察のための資金を確保することが必要だと、IMC (International Medical Corps) がいました。

**齋藤** JPFのワークショップのなかでは、数値以外に事例研究をしましょう、という話がありました。一つでもここに残る事例があったら、それは、こういう効果があったのだと示すことにもなっていくと思います。

**早川** SCJの絵本は、いい事例なのかなと思いました。受けた人の顔はみえないけれども、あれをつくった人がどういうことを考えていたのかなと思うと、みているだけでも心が和んでくる。

**山尾** 最後にひっくり返すようなことをいうのですが、今回の調査は、どういうふう心理社会的ケアをするべきか、ということを理解するために助成金をとったわけですね。ということは、概念をつくらないといけないという意見にみんな合意しているわけですね。フレームや概念は、アカデミックな議論も同じですけども、それをつくってどんどん批判して、修正していくものなので、まずは早くつくらないものにならないような気がするのです。どうなのでしょう。それが数値であれ、何にせよ、とにかく評価する方法をつくるというのが急務なのでは。

**佐々木** 一応、心理社会的ケアワークショップでは評価の手法として試験的にGHQ (General Health Questionnaire : GHQ 精神健康調査票) を使ってみることにになりました。しかし、それだけではすべてを測れないので、事例紹介もやるという話になっています。心理社会的ケアの対象者の背景や年齢に応じて各団体の活動内容も様々ですので、各団体がこういう成果がありましたと何かいえるもの、絵本かもしれないですし、ビデオ作品でもいいですが、何か成果の証明となるものを組みあわせるという手法でやってみてもいいのでは、という意見はでています。

**齋藤** 量的な評価と質的な評価の両方やる必要があるだろうと思う。ワークショップのなかでも両方が必要だという話になってきていますね。

**佐々木** 数値的なものをだしていこうという方向になるのか、それだけでは測れないから活動の記録や成果物も含めて成果として出すとなるのか。NGOとしては、議論に時間をかけてほしいと思います。

**齋藤** そもそもGHQについて、今日のWHOでのインタビューでは、評価のためにつくられたわけじゃないという話でしたね。

**石井** びっくりしましたね。

**佐々木** これから評価に使おうと思っていた矢先でしたから。

**齋藤** さっき話題になったところに残る評価というのは、量より質のような気がするのです。感情が動かされないところには残らないから、質的な評価を提示できたらいいかなという気がします。ピア・エデュケーターというのは残る可能性は高いですね。

**佐々木** そう信じたいです。前の事業地と今の事業地で、ピア・エデュケータープログラムにかかわっていたイラク人ボランティアが、第三国定住でいまはアメリカにいるのですけれども、彼女が現地で同様のプログラムをやろうと計画しているらしいのです。彼女はピア・エデュケーターとしてプログラムに参加していた裨益者ではなく、ボランティアとして運営にかかわっていたのですが、場所が変わっても同じことをやろうとってくれているというニュースを最近聞きました。イラク人のこころに残る取り組みができていたのだと感じて、とても嬉しかったです。

**石井** そうしたことは短期の評価だと反映されないのでは、どうやって伝えていくかは課題ですね。

二時間たってしまいましたので、そろそろ終わりにしたいと思います。心理社会的ケアの成果は測れるのか、という議論は、2月13日のシンポジウムで、その延長戦をやろうと思っているので、またご協力ください。みなさん長いあいだありがとうございました。



## I ヨルダンにおける イラク難民支援学際的調査

1 調査メンバーの所感

2 訪問先レポート

3 現地座談会

## II

PART I イラクは今

PART II 日本のNGOによる心理社会的ケア

PART III パネルディスカッション  
「こころの変化をどう測る？  
——心理社会的ケアのアカウンタビリティをめぐって」

報告者紹介



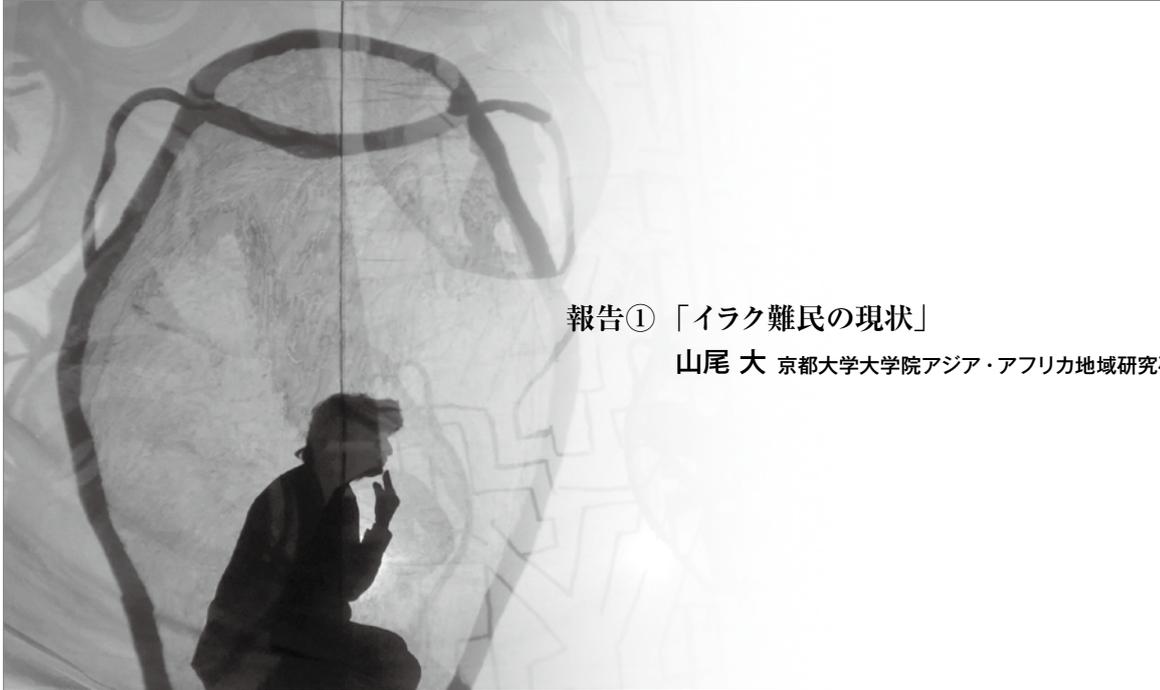
# 共生人道支援シンポジウム 「イラク難民のこころ ——ヨルダンにおける心理社会的ケア」

2010年2月13日開催

資料

# PART I

## イラクは今



### 報告① 「イラク難民の現状」

山尾 大 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

**折居** 今日も天気がいまひとつのなか、お集まりいただきありがとうございます。日本国際民間協力会（NICCO）の折居と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は「イラク難民のこころ——ヨルダンにおける心理社会的ケア」と題しまして、共生人道支援研究班の主催、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の共催にて、2010年1月8日～14日まで行われました「ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査」にもとづく所見と、およそ2年間にわたるNGOの活動などを、報告させていただきます。最初に大阪大学グローバルコラボレーションセンターの石井正子さんにごあいさつをいただきます。



### あいさつ

**石井** みなさんこんにちは。今日はお休みのなか、またオリンピックもはじまるうとしているなか、足をお運びくださりありがとうございます。

本日のシンポジウムは二つの報告をかねております。一つは共生人道支援班の海外学際的調査の報告、もう一つはJPFに参加するNGO3団体の支援活動報告です。後者の方はPart IIの内容になりますので、私の方からは前者のご紹介をさせていただくことで、ごあいさつに代えさせていただきます。

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」（通称：共生人道支援研究班）とは、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」と題する文部科学省の委

託事業です。地域研究の分野でニーズに対応した研究をすることが課題でして、私たちは人道支援をテーマに応募しました。2006年度から大阪大学の中村安秀を代表として、実務の方、メディアの方などにご協力いただきながら調査研究を進めております。

本日のテーマは「心理社会的ケア」ですが、人道支援の分野では、昨今、心理社会的ケアが注目されています。しかし、その必要性は認知されてきた一方、支援のフレームワーク自体は新しく、どの国際機関もNGOも試行錯誤しながら実施している現状です。

その意味で、今日ご報告して下さるNGO3団体は、新しい分野で活躍されている先駆者だといえます。また共生人道支援研究班では、心理社会的ケアの分野の課題に応えるために、過去2回にわたり心理社会的ケア・ワークショップを実施してきました。本日はその延長線のうえにテーマを「ヨルダンにおけるイラク難民の心理社会的ケアとそのアカウントビリティ」にしぼって、みなさんと議論ができることをうれしく思います。

攻撃から7年たった現在でも本国の政情が安定化せず、イラクの人びとは海外で困難な生活を強いられています。この2時間がみなさまとともに、イラクの人びとがおかれている状況へ思いをはせる機会になればと思っております。よろしくお願いいたします。

折居 石井さんどうもありがとうございました。

本日の構成を簡単にご説明させていただきます。Part IとPart IIを休憩の前に行います。Part I「イラクは今」では、山尾さんにイラク難民の現状についてお話をいただきます。つづくPart IIでは、JPFと日本のNGOから報告があります。みなさんのお手元には質問表をお配りしております。休憩の後のPart IIIのパネルディスカッションにその内容をいかしたいと思っています。Part IとPart IIの報告を聞いて、質問やコメントがありましたら、書き込んでください。休憩のあいだに回収します。

## 報告①

### 「イラク難民の現状」

山尾大 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

折居 それでは、Part I 「イラクは今」をはじめます。「イラク難民の現状」という題で京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の山尾大さんにお話をいただきます。よろしくお願いいたします。

山尾 こんにちは。京都大学の山尾です。よろしくお願いいたします。私はイラク政治の研究を専門にしています。今日のシンポジウムでは、イラク難民に対して心理社会的ケアを実施することがテーマです。その前段として、イラク政治の転換期において難民が発生した理由、ヨルダンを含めたイラク周辺国における難民の状況について、マクロなレベルからお話したいと思います。

まず、ご存知のとおり2003年3月にアメリカのイラク侵攻によってイラク戦争がおり、5月にはサダム・フセイン政権が崩壊しました。それから米軍の占領統治体制が始まります。(スライド1)

その後のイラク政治を理解するうえで、重要なポイントが二つあります。一つ目が脱バアス党政政策です。これは、サダム・フセイン政権のころの幹部たちを政治プロセスか

#### 戦後のイラク政治概略①

##### 1. イラク戦争と「民主化」プロセス

- 2003年3月：イラク戦争
- 2003年5月：フセイン政権崩壊 →米軍の占領開始  
→①脱バアス党政政策、②国軍の解体
- 2003年7月：イラク統治評議会
- 2004年6月：イラク暫定移行政権→主権移譲
- 2005年1月：制憲議会選挙
- 2005年12月：国民議会（国会）選挙
- 2006年5月：マールキー政権組閣完了  
＝イラク人による正式な政府の樹立

スライド1

ら排除するという政策です。二つ目に、イラク国軍を解体して、兵士を解雇しました。この二つの政策が、イラク戦争後の政治の進行において重要な影響をあたえます。

2003年7月にはイラク人によるイラク統治評議会が設立されて、2004年6月には、米軍から主権が移行されました。2005年3月には制憲議会選挙が実施されました。同年12月には、制憲議会で制定された憲法をもとに国会の選挙が行われ、翌年5月にマリーキー政権の組閣が完成します。ここにおいて、イラク人による正式な政府が確立されます。

マリーキー政権の特徴は、シーア派イスラム主義の人たちが中心となった政権だということです。マリーキー政権の担い手のほとんどは、サダム政権時代にイラク国外で亡命活動を送っていた人たちでした。同政権の特徴は二つあります。一つ目は、彼らがずっとイラク国外に亡命していたため、国内に確たる基盤をもっていないこと。二つ目は、彼らのあいだにも激しい対立がある、ということです。(スライド2)

その結果、マリーキー政権は、次の三つの改策を行うこととなります。まず、国内に基盤をもっていないので、国内の勢力の取り込みをはかりました。次に、内部対立が激しいので、その後政党の合従連衡による政権運営の駆け引きが行われました。その結果、囲い込みと排除の政治が進行していきました。さらに、治安が悪くなるにつれて、政権をとっている政党の民兵が治安維持に関与することになりました。例えばサドル派のマフディー軍が、その代表です。

このように政治が進行していくなかで、どういう問題が重要な争点となってあらわれてきているのでしょうか。それは次の点です。(スライド3)

選挙が行われる前は、反占領統治、武装闘争が決定的に重要な要素でした。つまり、民主化の政治プロセスから排除されたことに対する反発がおこるわけですが、これは先ほど説明したように、脱バアス党政策で排除された人たちによる政治参加を旨とする運動に起因しています。さらに、国軍解体により失業した人たちが、仕事がないのは困る、どうにかしてくれ、といて反発する。ところが選挙の結果、シーア派イスラム主義政権が成立すると、先ほど申しあげました三つの改策が行われます。これに対して、政治的な動員や政治参加のために暴力を使っていく、という傾向が強くなります。

いまお話ししたことを整理すると、当初は反米と反占領闘争が主要なアジェンダだったのが、選挙後は反占領に加えて、新しくできたイラク政権に対する反体制運動や、政治参加を求める運動が大きくなってきた。それにともなって、暴力を使う主体が多様化してきた、ということになります。(スライド4)

反体制派のなかからは、脱バアス党政策で排除されたバアス党員や解体された国軍の元兵士が暴力を使うようになってくる。さらに、それに対抗するために、政権側は自分たちの民兵を使って治安維持を行うようになる。加えて、イラクが無法地帯になるにつれ

**戦後のイラク政治概略②**

※ シーア派イスラム主義者を中心とする、元亡命政治エリートによる政権が成立

- ① 国内に確たる基盤を持たない
- ② 内部対立が激しい

↓

<政権運営の政策>

- ① 基盤の獲得→国内勢力の取り込み
- ② 対立→政党の合従連衡による政治的駆け引き→囲い込みと排除の政治
- ③ 政党の民兵による治安維持 (バドル軍団、マフディー軍)

スライド2

**戦後のイラク政治概略③**

2. 暴力の連鎖と難民発生

- ① 反米・反占領闘争
- ② 政治プロセスからの排除に対する反発
  - ・ 脱バアス党政策→政治参加を目指す運動
  - ・ 国軍の解体→失業に対する反発

↓

<シーア派イスラム主義者政権成立後>

- ・ 取り込み、政党の合従連衡、民兵の治安維持
- ← 政治動員+政治参加のための暴力の使用

スライド3

**戦後イラクの政治概略④**

- アジェンダの変化
  - 反米・反占領闘争→反米・反占領 + 反体制活動 + 政治参加
- 暴力主体の多様化
  - ・ 反体制：元バアス党員+元国軍兵士
  - ・ 体制：政党の民兵 (バドル軍団、マフディー軍)
  - ・ アルカイダなどの国際テロリスト

スライド4

て、アルカイダとよばれるようなテロリストがイラクに入ってきて活動をしはじめる。

こうした状況のなかで発生したのが、2006年2月のシーア派聖地サーマッラーの聖廟の爆破事件でした。その結果、メディアでよく報道されるような宗派対立にもとづく内戦がイラクでおきるようになります。(スライド5)

その結果二つのことがおこりました。一つは、自分たちがもともと住んでいるところに住めなくなった人びとが、国内避難民(Internally Displaced Persons: IDP)となつて、イラク国内の違う地域に強制的に住まざるをえなくなった。そしてもう一つが、後ほどお話するイラク難民の発生です。難民が発生したのは、こうしたパワーポリティクスの結果だったのです。

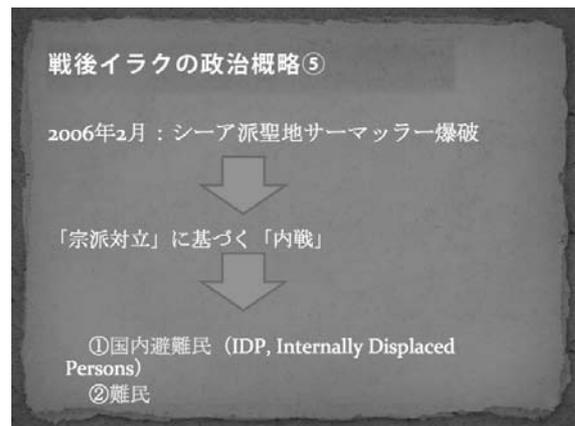
私が戦争直後に入ったイラクの写真をおみせします。これは2003年6月のことです。サダムの像が襲撃されたり、米軍の戦車があつたりと、問題はありましたが、市場の治安はなんの問題もなかったのです。大学でもみんな楽しそうにやっていました。(スライド6)

ところが、以上で述べた経緯により治安が急激に悪化する。スライド7のグラフは月間の死者数をあらわしたのですが、高いのはイラク民間人です。◆がイラク人の警察官や治安部隊です。▲が米軍の死者です。2006年2月にサーマッラーの爆破テロがおきましたが、そこからいっきに死者が増えていきます。2007年の後半ぐらいいままでにだんだん減少している。現在は、およそ毎月100人前後の民間人の方が亡くなっています。(スライド7)

次にイラク難民の歴史について少しふれたいと思います。イラク難民自体は歴史的に新しい話ではないということです。サダム政権ができる前にも知的エリートの流出がありました。反体制派が難民としてでていっている現象がありました。1990年の湾岸戦争以降もその数が増えていった。しかし、現在決定的に違うのは、数です。2003年のイラク戦争以降は避難民が増えてきたということがいえます。

では難民はどのくらいの規模で発生したのか。これまでの国連の発表によると、およそ220万人です。ピーク時には隣国のシリアとヨルダンには、毎月10万人単位で難民が流出していたといわれています。難民に限らず、戦後にもともと住んでいたところから移住を余儀なくされた人は470万人、そのうち難民が200万人だということがUNHCRの統計からいえます。2007年の推計では、イラクの人口が2,750万人なので、かなりの人たちが避難民になっています。IDPはこれまで国連の推計では270万人ぐらいいです。(スライド8)

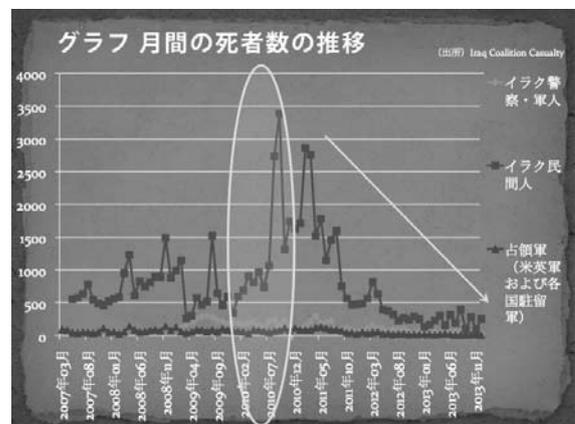
よくいわれることですが、イラクの中間層の40パーセントぐらいいが移住しています。また、難民の多くがイラクへの帰還を望んでいないことがしばしば指摘されます。近隣諸国におけるイラク難民の数ですが、少しデータが古



スライド5



スライド6



スライド7

**現状①：概観**

- 難民
  - これまで220万人 (UN推計)
  - ピーク時にはシリアとヨルダンに毎月10万人単位で難民が流出
  - 470万人が移住：難民は約200万強 (UNHCR) (2007年推計のイラク人口2750万)
- 国内避難民 (IDPs)
  - これまで270万人 (UNHCR)

※中間層の40%が移住、難民の多くがイラクへの帰還を望んでいない

スライド8

いですが、難民発生のピーク時に2番目に多かったのが、ヨルダンで75万人くらいです。ヨルダン政府は50万人と主張していますが、およそ75万人です。一番多かったのがシリアで、一時期200万人と推計されたことがありますが、140万人くらいがシリアで難民化したといわれています。(スライド9)

IDPの数の変化ですが、2006年2月のサーマッラー爆破事件以前はほとんどいませんでした。2006年1月から3月にかけて急激に増え、その後はだいぶ減り、2009年末時点ではほとんど発生していない状況です。(スライド10)

シリアの事情をお話しようと思ったのですが時間がないので、ヨルダンの話をします。ヨルダンのイラク難民は、後ほどNGOの方からご説明があるかと思いますが、首都のアンマンとその郊外に集中しています。背景ですが、歴史的にみると、湾岸戦争のときにアメリカがイラクに侵攻した際に、ヨルダンにかなりの難民が流れてきました。イラク戦争後は、ヨルダン政府の政策としては、イラク人を難民とは認めず、「ゲスト」というかたちで受け入れています。それはなぜかという、ヨルダンは国際社会からの支援を前提に成り立っている国家なので、イラク人に対する待遇をよくしたいと主張するわけです。ただ、「ゲスト」という言葉を使って難民認定をしないことで、さまざまな問題がおこることになります。

ヨルダンの特徴としては、シリアやレバノン、エジプトなどのイラク人難民がいる近隣諸国のなかでは、もっとも国際NGOの支援が展開していることです。繰り返しになりますが、ヨルダンのイラク難民は「ゲスト」として歓迎され、他の国より比較的良好な環境にあるといえます。実態ははっきりわかりませんが、制度的にはヨルダン人と同じあつかいを受けていて、教育の機会も医療の機会もあります。

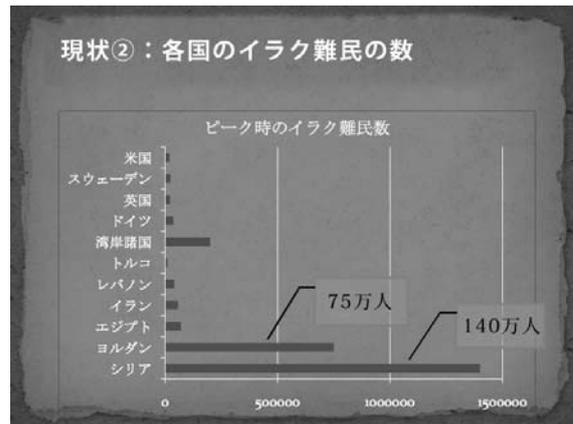
ヨルダン政府は、2009年末からイラク難民の就労許可を限定的に、条件づきで認めるという政策をとりはじめています。ただし「ゲスト」なので難民の法的身分が与えられず、それにともなう生じる問題はいくつもあります。一方、ヨルダン社会にもイラク難民流入による問題が発生しています。住宅不足、失業率の高さ、水不足、物価の上昇などが、そういった問題です。

まとめですが、難民が発生した原因は宗派对立ではなく、複雑なパワーポリティクスによるものだ、ということが一つ。二つ目は、難民は2003年のイラク戦争以降の特殊な状況によるものではないが、2003年以降は規模が拡大していること。三つ目は、難民が発生することで近隣諸国にも政治社会的なインパクトをもたらす、当該諸国の国内政治、地域政治の不安定化につながっていること。

とても早口になりましたが以上です。

**折居** 山尾さん、どうもありがとうございます。非常に限られた時間のなかでお話をいただいたのですが、新聞報道などで断片的に伝えられる悲惨な事件を、短い時間でわかりやすく整理していただきました。

いまご説明いただいたように、隣国のヨルダンに当時75万人といわれるイラク難民が流れ込んだわけですが、その難民と出会い、彼らに支援活動してきたNGOの現場からの報告をこれからうかがいます。



スライド9



スライド10

# PART II

## 日本のNGOによる心理社会的ケア



報告② 「JPFによる心理社会的ケアへの取り組み」

早川香苗 ジャパン・プラットフォーム(JPF)

報告③ 「仲間と共に

—ピア・エデュケータープログラムでこころのケア」

佐々木恵子 国境なき子どもたち(KnK)

報告④ 「表現と受容—演劇とカウンセリングを通じて」

中川政治 日本国際民間協力会(NICCO)

報告⑤ 「絵本?影絵?親子の力でこころのケア」

林田麻理子 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

### 報告②

#### 「JPFによる心理社会的ケアへの取り組み」

早川香苗 ジャパン・プラットフォーム(JPF)

折居 4団体に順にお話いただきますが、最初にJPF事務局の早川香苗さんから「JPFによる心理社会的ケアの取り組み」という題でお話をいただきます。JPFは日本政府、財界、NGO、学識経験者などが集まって緊急支援を行うための組織です。今回報告するNGO3団体のイラク難民支援は、すべてJPFの枠組のなかで実施されてきています。早川さんお願いします。

早川 ご紹介ありがとうございます。JPF事務局の早川と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

私の方からご紹介させていただきますのは、「JPFによる心理社会的ケアの取り組み」です。心理社会的ケアというよび方には賛否両論あるかと思います。「こころのケア」とよんでいる方もいらっしゃいますし、「心理社会的サポート」とよんでいる方もいます。が、ここでは「心理社会的ケア」でよび方を統一させていただきたいと思います。

心理社会的ケアについて話をするまえに、JPFの説明をします。今日おこしの方でJPFについてあまりご存知でない方はいらっしゃいますか。けっこう多いですね。ありがとうございます。

JPFは経済界、政府、NGOをつなぐメカニズムです。いま私が勤務しておりますのはJPF事務局なのですが、経済界、政府(主には外務省)、NGOをつなぐ窓口となります。

例えば、1月におこったハイチ地震などの自然災害の被災者、または紛争の被災者に対して緊急の人道支援を行う必要があるのですが、そのときにNGOが現地へすぐ出動し、調査や支援活動が可能になるための資金をえるために、政府資金、経済界の方から寄付、一般から支援金をいただく窓口となって機能しています。(スライド1)

心理社会的ケアの取り組みについてですが、私の方からご指摘させていただきたい点は二つあります。まず一つは事業を通じた取り組みです。もう一つは共生人道支援研究班との心理社会的ケア・ワークショップの開催です。共生人道支援研究班との心理社会的ケア・ワークショップを、去年の7月と11月に2回開催しまして、中国四川地震の被災者への心理社会的ケアや、イラク難民人道支援のケーススタディを取りあげて、こころのケアをどのようにして測るのか、どこからどこまでの活動が心理社会的ケアとよべるのか、という点について議論をかわしているところです。(スライド2)

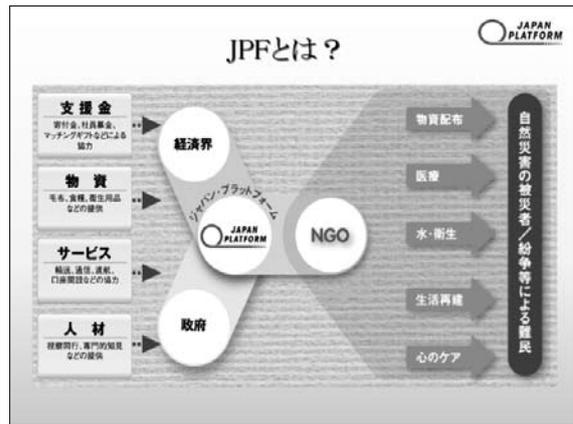
ケーススタディとして取りあげたいのは、中国の四川地震のケースです。四川地震は2008年5月におこりました。現在は活動は終了していますが、NICCO、SCJ、そしてアドラ(ADRA)という3つのNGOが活動を行いました。(スライド3)

心理社会的ケアの活動の範囲が議論になっていると思うのですが、アドラの「こころの相談員の育成活動」は、果たして心理社会的ケアのなかに含まれるのか、といったことも専門家によって観点が違ったりしています。

ヨルダンにおけるイラク難民人道支援なのですが、JPF傘下のNGOには2007年10月から活動していただいております。詳しい内容については3団体からご紹介いただくのですが、JPF事業自体は2010年5月に終わる予定です。ハード面と違って人を相手にしたソフト事業なので、事業が終わったからといってすぐに引きあげたり、現地移管しにくい状況にあります。JPFとしての課題は、現地移管するにしろ、撤退をするにしろ、今後いかにして裨益者と時間をかけて話をし、事業が終わることを理解していただけるのか、ということです。人と人とのコミュニケーションが大事な事業だと思うので、きちっと裨益者の方にわかっていただくように時間をかけて丁寧にやっていただけたらと、今回の学際的調査を通じて強く思ったところです。(スライド4)

私からのJPFの心理社会的ケアにかんする活動については、以上になります。ありがとうございました。

折居 早川さん、どうもありがとうございました。



スライド1

スライド2: 心理社会的ケアへの取り組み

このスライドは、心理社会的ケアへの取り組みについて説明しています。左側には「事業を通じた取り組み」(中国四川地震被災者支援、イラク難民人道支援(ヨルダン)など)と「共生人道支援班との心理社会的ケアワークショップ」がリストアップされています。右側にはワークショップの様子の写真が掲載されており、「写真:心理社会的ケア勉強会の様子 ©JPF」と記載されています。

スライド2

スライド3: 中国四川地震被災者支援 事業展開(2008年5月~)

このスライドは、中国四川地震被災者支援の事業展開を示しています。地図を背景に、NICCO(日本国際民間協力会)とADRA(ADRA Japan)の活動地域と内容を説明しています。NICCOの活動は、成都府彭州市(復興対応)と成都府彭州市(復旧支援)で、支援内容は被災児童への社会的心理ケアと心理社会的ケアです。ADRAの活動は、チワン族自治州理県(復旧支援)で、支援内容は心のケア相談員およびトレーナーの育成です。また、ADRA、NICCO、SCJ、JPFによる合同調査(北京、四川省)とSCJ(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)による復旧支援(安東)も示されています。

スライド3

スライド4: イラク難民人道支援(ヨルダン) 事業展開(2007.10~)

このスライドは、イラク難民人道支援(ヨルダン)の事業展開を示しています。地図を背景に、SCJ(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)とKnK(国境なき子どもたち)の活動地域と内容を説明しています。SCJの活動は、イルビット・ザルカ・マフラク、マンなど(教育支援)で、支援内容は教育支援、青少年活動、事業期間は2007年11月19日~です。KnKの活動は、アズラック・フフェイス、マルカ(国境なき子どもたち)で、支援内容は教育支援、青少年活動、事業期間は2007年10月2日~です。また、NICCO(日本国際民間協力会)によるザルカ、ルサイファ(心理社会的ケア、カウンセリング、インフォーマル教育)も示されています。

スライド4

### 報告③

## 「仲間と共に—ピア・エデュケータープログラムでこころのケア」

佐々木恵子 国境なき子どもたち(KnK)

**折居** 次に「仲間と共に—ピア・エデュケータープログラムでこころのケア」と題して国境なき子どもたち (KnK) の佐々木恵子さんからご報告いただきます。具体的にイラク難民にどのような支援活動をしているのか、どういう出あいやふれあいがあるのか、現場からの声をお届けできればと思います。どうぞよろしくお願いします。

**佐々木** ご紹介ありがとうございます。KnKの佐々木と申します。よろしく申し上げます。

KnKは、2007年よりヨルダンにおいてイラク難民人道支援として教育支援を行っています。イラク難民の青少年の保護と健全な育成に寄与すること、ヨルダン人青少年との相互理解を促進すること、を目的に活動をしてきました。

活動の内容は、ヨルダンの政府機関の一つであるHigher Council of Youthと連携し、ヨルダンにある公立のユースセンターでノンフォーマル教育を実施しています。そこでイラク人とヨルダン人両方を対象にして英語やコンピューター、サッカー、ダンス、絵画、アラビア語などの課外授業を行っています。ヨルダン政府の方針で、イラク難民の支援を行う際には、ヨルダン人にも利益があるような活動をするようにということでしたので、ヨルダン人、イラク人わけへだてなく支援の対象としています。(スライド1)

KnKの心理社会的はこのユースセンターを拠点にして実施しております。心理社会的ケアの事業は主に二つあります。一つ目がビデオワークショップです。これはイラク人とヨルダン人の青少年(14歳～18歳)を対象として、彼ら自身が実際に経験したことや、思っていることをストーリーにしてビデオ作品に仕上げながら、両者の相互理解をはかるものです。二つ目は、ピア・エデュケータープログラムというものです。この活動はリーダー育成プログラムで、いろいろな活動をとおしてイラク人の心理面の安定や、ヨルダン人青少年との相互理解を深めることを目的に実施しています。

ビデオワークショップについては、2008年と2009年の2回実施しました。ピア・エデュケータープログラムについては、2007年より継続して活動をしています。(スライド2)

一つ目のビデオワークショップなのですが、実際に青少年たちがビデオ機材のあつかいや撮影の仕方、編集の仕方などを一通り学びます。自分たちで撮影をし、作品のなかの登場人物を演じるのも青少年たちです。センターのスタッフや大人たちにボランティアとしてかかわってもらいながら、一つの作品をつくります。作品をつくるなかで一番大事にしていることは、制作する「プロセス」です。

多くのイラク人の青少年は、暴力を目撃したり、巻き込まれたりしています。例えば、自分の父親を殺され、その父親のお葬式に集まった親戚がまた爆撃を受けて殺されたり、自分の友達が目の前で殺されたり、悲惨な経験をしています。ビデオ作品をつくりあげる

### イラク難民人道支援(ヨルダン)

#### 目的

- イラク難民の青少年の保護と健全な成長に寄与すること
- ヨルダン人青少年との相互理解を促進すること

#### 活動概要

- ユースセンターにおけるノンフォーマル教育(英語、PC、スポーツ等)、心理社会的ケア

スライド1

### 心理社会的ケア

#### ①ビデオ・ワークショップ

イラク人、ヨルダン人青少年がビデオ作品の制作を通して相互理解を図る

#### ②ピア・エデュケータープログラム

リーダー育成プログラム、イラク人の心理面の安定化、ヨルダン人青少年との相互理解を図る

14～18歳のイラク人、ヨルダン人青少年が対象

スライド2

までに、何度も話しあう場をもち、彼らが経験したことや、ヨルダンでの避難生活で直面している困難や祖国への思いなどを話します。ヨルダン人青少年も自分たちが普段抱えている悩みを話すと同時に、ヨルダン人青少年にとっては、同じコミュニティに避難して住んでいるイラク人の青少年がどういうこと考えているのか、彼らがどういうことをイラクで経験してきたのか、というのを知る場になります。

イラク人の青少年は本当につらい経験をしてきたので、その思いをすぐに話せるわけではありません。時間をかけて話せるようになるまでこちらは待ちます。話したくない子には無理に話をさせるようなことはしません。

ビデオワークショップをととして仲間との信頼関係ができ、ようやく話すようになってくる子もいます。また、コミュニティにおいて保護者や地域の人びと、イラク人、ヨルダン人を招いて実際にできあがった作品の上映会を実施します。自分たちでつくった作品を、自分たちの思いが反映した作品を多くの人にみてもらうことで、自分が経験したつらい思いやイラクへの思い、ヨルダンでの思いを多くの人と共有する機会をもつことになります。(スライド3)

イラク人の青少年がつくった作品や、ヨルダン人青少年がつくった作品のテーマの例がスライド4です。時間がないので簡単にテーマだけご紹介させていただきました。(スライド4)

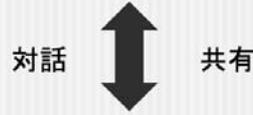
心理社会的ケアとして実施している二つ目の活動が、ピア・エデュケータープログラムになります。同じく14歳～18歳のイラク人とヨルダン人青少年を対象にして実施しています。参加している青少年のことをピア・エデュケーターとよんで、彼らをリーダーとして育成していくプログラムです。ピアというのは仲間同士という意味で、仲間であるいろいろなことを学びあって支えあうというプログラムです。一人の講師がいて一方的に聞いて学ぶというかたちではなく、同世代の仲間であるいろいろなことを共有しながら学んでいくというプログラムです。(スライド5、6)

地域社会への奉仕を目的として、青少年たちで話し合いながらゴミ拾いのワークショップや年少者の子どもに対する英語のクラス、工作のワークショップなど様々なことを企画・実行していきます。イラク人とヨルダン人の青少年たちが意見交換をしながら、実行力を身につけていきます。レクチャーや、平和、友情、子どもの権利など様々なテーマを設定してのディスカッションもイラク人とヨルダン人の青少年が一緒に行っていきます。(スライド7)

レクチャーやディスカッション、年少者を対象としたワークショップの企画実行以外にも、専門家との連携を行っています。専門家にイラク人の青少年と個人面談をしてもらい、定期的な家庭訪問をしています。普段のレクチャーやディスカッションのあいだにも専門家がオブザーバーとして参加をして、青少年たちが実際にどのように変わっていくの

心理社会的ケア①  
ビデオ・ワークショップ 経験、思いを共有

イラク人青少年のイラクでの経験、祖国への思い、ヨルダンでの避難生活



ヨルダン人青少年が抱える悩み

スライド3

心理社会的ケア①  
ビデオ・ワークショップ ビデオ作品の上映

保護者や地域の人々を招待、青少年の体験や思いを共有する機会

イラク人青少年の作品

- ・イラクの空襲警報 ・戦禍を逃れヨルダンへ
- ・イラク、予期せぬ出来事 他

ヨルダン人青少年の作品

- ・人と国籍 ・心のなかにある国パレスチナ 他

スライド4

心理社会的ケア②  
ピア・エデュケータープログラム

14～18歳のイラク人、ヨルダン人青少年  
→ ピア・エデュケーター



スライド5

KnKのピア・エデュケータープログラムとは？

- ピア=Peer、仲間、同志
- 仲間で様々な事を学びあう
- 地域社会への奉仕を目的とした企画を自ら立案・実行する中で、協調性・責任感・自信・リーダーシップを身に付け、やがてリーダーとなるまでに成長し、より小さな子どもの指導にあたるような人材育成プログラム

スライド6

かを観察してもらっています。プログラム担当のスタッフと専門家が密接にミーティングをもち、青少年一人ひとりのこころの状態がどうであるのかを協議しながらプログラムをつくっています。(スライド 8)

ピア・エデュケータープログラムをユースセンターという場所で実施することは、自分たちのことをわかってくれる人がいる場所、彼らにとっては安全な居場所を提供することでもあるのではないかと、思っています。自分たちの話をなんでも聞いてくれて安心して相談できるスタッフがまわりにいるということも、彼らにとっては心強いものとなっていると思います。イラクからヨルダンに避難してきた同じ境遇の仲間に出あえる場にもなっています。(スライド 9)

ビデオワークショップとピア・エデュケーターの二つの心理社会的ケアプログラムのこれまでの成果ですが、まず、イラク人の青少年の肯定的な変化があげられます。物事を前向きに考えられるようになったり、将来について少しずつ夢を語るようになったりといった肯定的な変化がみられました。また、活動当初はイラク人とヨルダン人の青少年が別々にかたまって座っていたのですが、いろいろな活動をとおして互いのことを知るようになり、いまでは一緒に活動に取り組めるようになりました。さらに、精神面での成長も観察されます。自分の意見を主張するだけではなく、相手の意見を聞けるようにもなりました。他にもワークショップの企画をとおして物事を遂行する責任感やリーダーシップなども発揮できるようになってきました。(スライド 10)

あるイラク人のピア・エデュケーターの例をご紹介します。スライド 11 の写真の真ん中の男の子をご覧ください。2009 年 3 月時点なのですが、他の子どもたちが与えられた課題に何か書いているのですが、彼はレクチャーやワークショップのあいだ、何もしないで硬い表情で座っているだけです。彼を強制的にここに連れてきているわけではなく、彼は参加したいと思っけてきているのですけれども何もせずにただ座っています。その後、彼はさまざまなレクチャーやディスカッション、ワークショップなどへ参加して、変わっていきます。次のスライド 12 の写真が 2009 年 8 月、約 5 ヶ月後なのですが、真ん中の彼が同じ人物なのですが、ニコニコと笑っているのがみていただけだと思います。彼は一代目のピア・エデュケーターなのです。手前に座っているのが新しく入ってきた後輩のピア・エデュケーターたちで、彼らに対していままで自分たちが学んできたことを教えている講義の様子なのです。最初はイラクでのつらい経験から自分の殻に閉じこもって何も積極的に参加するということをしなかった彼ですが、数ヶ月後にはリーダーとなって後輩を引っばっていく役割を果たせるまでに変化しました。(スライド 11、12)

## 心理社会的ケア② ピア・エデュケータープログラム

### 活動

- ①レクチャー、ディスカッション
- ②年少者を対象としたワークショップの企画、実行



スライド 7

## 心理社会的ケア② ピア・エデュケータープログラム

### 専門家との連携

- 個人面談、家庭訪問、
- 活動中の観察



スライド 8

## 心理社会的ケア② PEプログラムが果たす役割

- 安全な居場所
- 安心できるスタッフ
- 同じ境遇の仲間



スライド 9

## これまでの成果

- ・イラク人青少年の肯定的な変化
- ・イラク人とヨルダン人青少年の相互理解の促進
- ・精神面での成長(尊重、忍耐、寛容、責任感)
- ・他者とのコミュニケーション能力(チームワーク)の向上

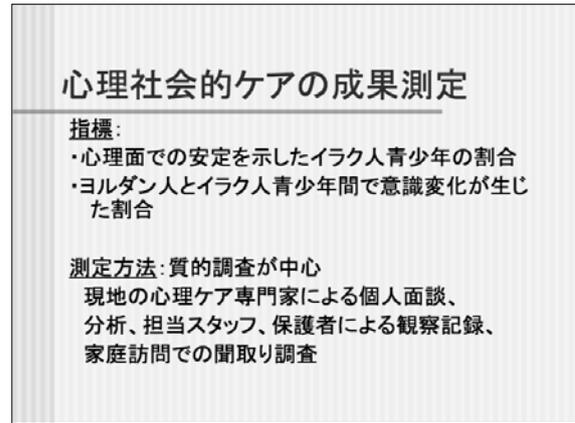
スライド 10

これは今日の後半でお話することになると思うのですが、心理社会的ケアの成果を測るために、指標を使って数値で変化を測ろうという流れにあります。現場で実際にかかわっているスタッフが日々実感している青少年の肯定的な変化を、どのように数値であらわして、ドナーなど他の人びとに伝えることができるのが課題だと思っております。(スライド 13、14)

ありがとうございました。



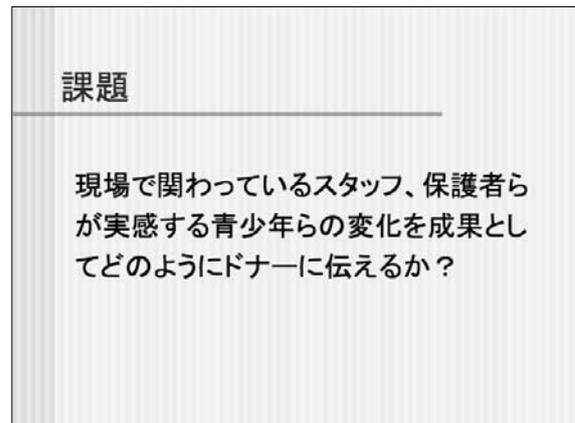
スライド 11



スライド 13



スライド 12



スライド 14

**折居** 佐々木さん、どうもありがとうございました。いまみていただいたように圧倒的な暴力にさらされた状況があるわけです。現場で出あうのは生身の人間です。日本では考えられないような経験をしてきたイラク人の人に、どこころを開いてもらうのか。どう測って評価するのか。現場で日々課題に直面している様子が伝わってきたと思います。

## 報告④

# 「表現と受容—演劇とカウンセリングを通じて」

中川政治 日本国際民間協力会(NICCO)

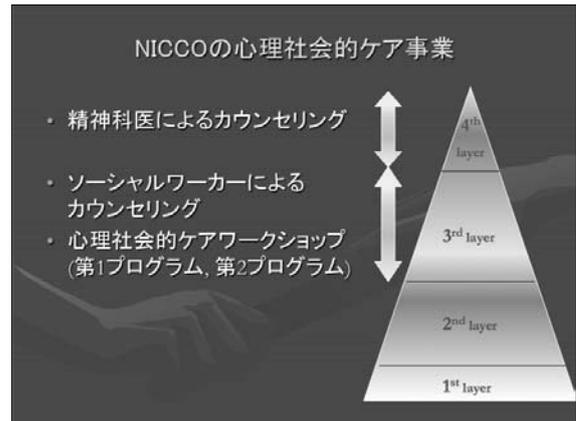
折居 つづきましてNICCOの中川政治さんから「表現と受容—演劇とカウンセリングを通じて」ということでお話いただきます。

中川 ご紹介ありがとうございました。NICCOの中川と申します。一年10ヶ月ほどヨルダンに滞在し、活動にかかわってきました。その成果を「表現と受容」ということにフォーカスして報告します。私どもの団体で特に力を入れている演劇と、シビアナケースのカウンセリングの例を、写真で紹介していきたいと思います。(スライド1)

NICCOの心理社会的ケア事業は、日本人の精神科医で心理社会的ケアの専門家の指導を受けて行なっています。スライド1の図の右側は、国連や国際NGOによって作成されたIASC (Inter-Agency Standing Committee) のガイドラインに示されている「ピラミッド」とよばれているものです。第1層が基本的なニーズの充足、第2層がコミュニティベースのサポート、第3層がスキルのあるスタッフによるサポート、第4層が専門家によるサポートといったレイヤー(層)分けとなっています。NICCOの活動では、精神科医によるカウンセリングがトップレベル(第4層)、ソーシャルワーカーによるカウンセリングと心理社会的ケア・ワークショップがその次のレベル(第3層)に属している、と位置づけています。これから、具体例を紹介していきます。

カウンセリングの対象は大人から子どもまで全世代です。精神科医、ソーシャルワーカーが1対1のカウンセリングを行っています。重度のケースは、精神科医により処方箋を発行し、他の団体が薬を処方しています。PTSD (Post-Traumatic Stress Disorder: 心的外傷後ストレス障害) や精神的な問題の減少・改善を目的として取り組んでおります。(スライド2)

次は、カウンセリングにおける「表現と受容」の実例紹介です。スライド3の写真の女の子は、カウンセリングに来た当初は6歳で、お母さんと一緒にきています。私どもがワークショップで使っている粘土を渡してみると、赤い粘土をとり、どんどんちぎって、それをずっと並べる、ということをやっていました。肉親の殺害現場を目撃して、それがフラッシュバックでいつも現れるという症状がみられており、心理学者が木や花を横でつくっても、この女の子はひたすら赤い粘土をちぎりつづけることに固執していました。しかし、私どもがカウンセリングを行うと、次第に笑顔がみられるようになり、小さい弟への虐待行動もなくなってきました。この家族は、いまはアメリカに移住してい



スライド1



カウンセリング

- 対象
  - 全世代
- 実施体制
  - 精神科医、ソーシャルワーカーによる1対1のカウンセリング
  - 重度のケースは処方箋のみ発行
- 目的
  - PTSDもしくは精神的問題の減少・改善

スライド2



スライド3

ます。(スライド3)

スライド3の下の絵は、イラク人の少年が描いたものです。戦車が人を撃っていて血を流しています。日本の子どもたちに「戦争の絵を描いて」といってもこういう絵を絶対に描かないと思います。彼もカウンセリングを通じて、自然の花を描いたり、川や魚などの自然の絵を描けるように回復してきました。カウンセリングも参加者たちのこころのなかを表現してもらうことにフォーカスしており、このような成果が現れています。

次は、心理社会的ケアのワークショップについてです。日本人の精神科医が立案したプログラムにそって実施しています。これは、入力、出力、評価、再出力というサイクルを繰り返し、参加者からのアウトプット(出力)のプロセスを通じてこころのケア、癒しにつなげていくプロジェクトです。具体的には、描画、粘土、スポーツといった活動を通じ、二次元から三次元、他人との協調性などを踏まえながらステップ・バイ・ステップでこころのケアを進めていくプログラムを実施しています。そして、最後の段階で、「自己表現や他人とのかかわりを統合したかたちの表現」として、演劇のプログラムを実施しています。(スライド4)

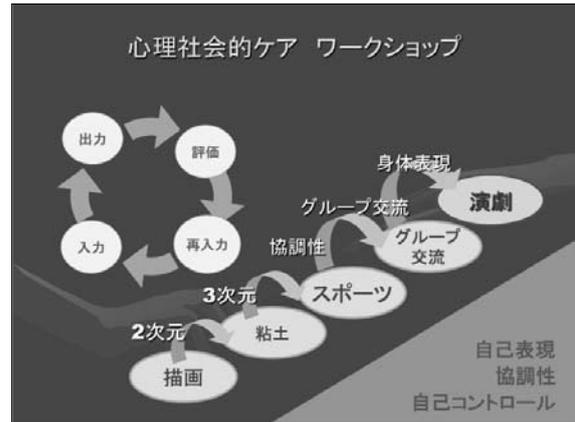
演劇における「表現と受容」の例を写真でご覧いただきたいと思います。写真は、みんなで歌を歌ったり、表情の練習をしているところを写したものです。喜怒哀楽や、お腹がすいた様子などを即興で演じてもらって、それをみんなの前で表現するというプロセスを通じて、参加者のこころにある問題の共有化を図っています。(スライド5)

こちらの写真は、演劇公演前に集中している姿です。演劇を通じて、自分が直接表わせないようなこころの内にある感情をだしてもらうことができます。参加者はこのように一生懸命練習に取り組んでいました。

NICCOの心理社会的ケアは「表現と受容」の二点にこだわっており、まずは表現ができる安全な場所を与えるよう配慮します。そして、表現についてしっかり評価を与えるとともに、「ここは自分のこころを表現できる場なのだ」とワークショップを通じて感じてもらう。そのクライマックスが演劇公演です。NICCOのスタッフの前だけではなく、家族や地域のコミュニティの前でしっかりと自分の表現をしてもらい、受容してもらう、ということを実現するために、演劇公演というツールを利用しています。このように観衆の目の前で公演をして、観衆から拍手を受ける。「劇のなかで戦争と平和を表現するため自分たちはこういうふうになりたい」という意見を聞いて演劇の台本をつくり、公演ではそれを力いっぱい表情とボディランゲージで表現してもらっています。

演劇公演の後には、参加者や観客に対して、「あなただったらどうするか」「演劇を通じてどのようなことを感じたか」「どのような光景を思いださせたか」といったことを意見として尋ねます。

私たちの演劇のテーマとしては「イラク人が描いている夢」や「ヨルダンに住むイラク人たちは将来どのような夢をもって、どのような生きていけばいいのか」といったものを取りあ



スライド4



スライド5



スライド6

げています。その演劇公演を観て、観客が感情を動かされ、泣いたり、拍手喝采をしたりすることで、参加者が観客と一体になり、そのことで、参加者は自分たちの感覚と受容を再統合していく、ということを目ざしています。

スライド6の写真はメディアから参加者のイラク人がインタビューを受けている様子です。演劇公演の様子が新聞やテレビ、ラジオで紹介され、ヨルダン人のコミュニティにも知れ渡ること、イラク人とヨルダン人の相互理解につながっていく、ということも目ざしています。(スライド6)

以上で紹介を終わります。ご清聴ありがとうございました。(スライド7)



スライド7

折居 中川さん、どうもありがとうございました。中川さんは昨日ヨルダンから京都に帰ってきて、今朝、新幹線で東京まで来てもらったのですが、いまヨルダンで動いているホットな話をさせていただくことができたとと思います。

## 報告⑤

### 「絵本? 影絵? 親子の力でこころのケア」

林田麻理子 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

折居 つづいて、同じ飛行機で昨日帰ってきたという、SCJの林田麻理子さんに「絵本? 影絵? 親子の力でこころのケア」について報告をしていただきます。よろしくお願ひします。

林田 ご紹介ありがとうございます。SCJの林田麻理子と申します。よろしくお願ひします。

これまで、イラク難民が発生した背景や現地での支援活動報告がいくつかありましたが、具体的に支援のイメージができた方はどれぐらいいらっしゃいますか? なかなかイメージしづらいのではないのでしょうか。最初の山尾さんの報告でヨルダンにいるイラク難民は75万人程度とありましたが、75万人がそれぞれ異なる状況におかれています。そのような人びとへのこころのケアをまとめて説明することは難しいところですが、この報告を通して、少しでもイラク難民の状況と、それに対する支援の様子を伝えたいと思います。(スライド1)

SCJのヨルダンにおけるこころのケアには二つ大きなポイントがあります。一つは、教育支援をベースにしていることです。私たちは教育機会を提供することで、心理社会的ケアを提供することもできると考えています。教育といっても、ただ算数やアラビア語を学ぶことだけではありません。

二つ目のポイントは、親支援ということです。セーブ・ザ・「チルドレン」といっていますが、私たちの活動がアプローチするのは親なのです。親に限らず、子どものまわりの大人をcare giverとよびますが、彼らが幸せであり、余裕がなければ、子どもを保護したり、十分にケアしたりすることができません。そこで、私たちの活動ではその子どもが一番近い大人、親たちにアプローチします。(スライド2)



スライド1

では、なぜ緊急時に教育支援に取り組むのか。教育は緊急時において様々な役割を果たします。時間の関係上、保護という側面についてのみお話します。保護は大きく三つに分類されます。一つは身体的保護です。例えば、学校という安全な場所を提供するということが含まれます。二つ目は知的保護です。例えば、配給の情報が告知されたとしても、告知の文字が読めなければ情報は伝わりません。基本的な読み書きを学び、知識をえるということは緊急時に子どもたちを保護することになります。そして、三つ目が、いまからお話しする心理社会的保護です。

心理社会的保護にもいろいろあります。例えば、ある活動を繰り返し行う時間を提供することで、子どもたちは「この時間は楽しい時間だ、安心できる」と感じる事が可能になります。さらに、このような日課のある生活は、今後の生活への安心感にもつながり、次のステップや将来に対しても明るい展望をもつきっかけになります。また、他の子どもたちとのやり取りは、子どもの発達の面に限らず、相互理解や平和感覚の醸成といった観点からも重要な役割を果たします。(スライド3)

私たちが行っている教育支援は、「家庭における教育」というさらに別の特徴をもっています。これまでJPFのプログラムで約2年間活動してきましたが、事業開始後1年ほどは幼稚園を対象にしていました。ただ、イラク人の子どもたちは幼稚園になかなかいません。もともとヨルダンの幼稚園は満員のため、幼稚園に行く権利があっても、受け入れてもらうことが難しいのです。そのような家に残されてしまっている子どもたちこそ支援するべきと思ったのが、幼稚園から家庭に視点を移した背景にあります。また、私たちとは別のセーブ・ザ・チルドレン・メンバーが引きつづき幼稚園を支援することが可能だったことも、もう一つの背景にあります。セーブ・ザ・チルドレン・USは、幼稚園を増築するなどして受け入れ可能人数を増やし、イラク人が幼稚園に入る機会を拡大しようと活動していたので、幼稚園と相互に補完するような家庭における教育機会を提供することが重要なのではないかと考えました。

「家庭における教育」の効果は、第一に子どもたちが教育機会をえることができること、第二に親や親戚などの大人が先生になることで、家庭における子どもと大人のよりよい関係づくりに貢献できること、にあります。そして第三に、親が「家庭における教育」を通じて、「教育は数字を教えるだけではない」、「子どもと子どものやり取りがあれば、さらにもっといろいろなことが学べる」といったことを理解する機会にもなります。親が「頑張って子どもを幼稚園に送りだそうかな」と気づいたら、他のセーブ・ザ・チルドレンの活動と連携することによって、正規教育への橋渡しをすることが可能です。このように、二つの背景と三つの効果から「家庭における教育」にフォーカスしていくようになりました。(スライド4)

アラビア語で「かっさてい」、日本語でいえば「私の物語」というのが私たちの活動の名前です。「家庭で教育を」と親たちに伝えても、何をしてよいかなかなかわかりません。

はじめに

**セーブ・ザ・チルドレンの心のケア活動 in ヨルダン**

教育支援:  
◇教育機会の提供 = 心のケアの機会提供

親支援:  
◇親や教員など、子どもの周りにいる大人 (care giver) へのアプローチ




スライド 2

なぜ緊急時に教育？

**教育の「子どもの保護」に関する3つの役割**

- 身体的 / Physical Protection
- 知的 / Cognitive Protection
- 心理社会的 / Psychosocial Protection
  - 表現・表明の場
  - 社会的融合 + 相互理解の機会
  - 規則正しい生活 (ルーティン)
  - 生徒としてのアイデンティティ
  - コミュニティ内ネットワーク構築 (子ども + 親)



スライド 3

**家庭における教育**

**正規教育ではなく、家庭における教育**

- 背景:
  - よりニーズの高いグループへ
  - 他のプログラムとの相互補完
- 効果:
  - 教育機会の提供
  - より良い親子関係
  - 正規教育への橋渡し
  - ◇「家庭」+「教育」= 3重の効果




スライド 4

特に、ヨルダンやイラクでは、教育はアラビア語や算数を学ぶこと、といった考えが強く、日本とは少し違うイメージをもたれています。そこで、「物語を通じて子どもとの時間を増やしませんか」「物語で何かメッセージを伝えてみませんか」、つまり「あなた自身の物語『マイストーリー』で教育してみましょう」とアプローチします。

最終的には、子どもたちが教育機会をえることや子どもたちが幸せになることを目指しています。が、私たちの活動では、まずその前段階として、親が変わること、つまり、親が教育の大切さを理解することや、子どもにこころのケアが必要であると理解してもらうことを行っています。というのも、これらの点に気づいてもらえれば、親は子どもたちのためにアクションをおこすからです。

「50人のボランティアと1,000人の親」を支援したことの成果としてあげていますが、私たちの活動では、親たちと一緒にワークショップをすることが可能なボランティアを育成しています。これまで、約50人のボランティアを育成し、そのボランティアが、ヨルダン8県のそれぞれの地域で合計1,000人以上の親に対して、絵本づくりを通じた家庭における教育を推進するワークショップを行ってきました。また、私たちの活動では現地移管するプロセスを進めています。先程も申しあげましたが、親が変化して、こういった活動が何より大切と理解してくれれば、現地移管は進みやすくなります。その一方で、物理的な制限もあり、実際には試行錯誤しながら進めています。(スライド5)

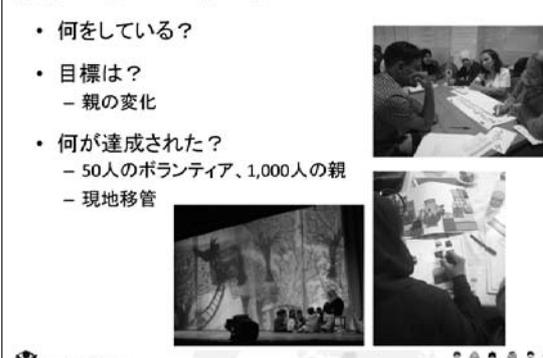
活動にかんするエピソードをいくつか紹介します。日本でも本の読み聞かせはお母さんがするものというイメージがあると思いますが、ヨルダン人やイラク人はより強くそのイメージをもっています。父親は子どもの学費をだし、経済的な面で子どものサポートはしますが、実際に子どもに教えるということに直接的に携わることが少ないのです。このようなかわり方では、父親に教育の大切さをなかなか感じてもらえません。ワークショップでは、父親の参加を積極的に促しています。スライド6の写真のお父さんはとても笑顔なのですが、このお父さんは文字を読めても書くことができません。この写真はマフラックという北部の県で実施したワークショップの二日目に子どもたちに自分がつくった絵本を読み聞かせている様子です。ワークショップで、子どもたちから、楽しい、面白い、といったフィードバックをもらうことで、自分のメッセージが伝わったことを体感してもらいます。このワークショップの後に、このお父さんは「自分は文字も書けないし、子どもの教育は学校に送ればよいものだと思っていた。だけど、自分でも何か教えられるのだとわかってすごくうれしい」と大変感激していました。

下はマアーンという南部の県の写真ですが、この県ではイラク人の数は多くありません。このようにイラク人の数が多くない地域には、支援はあまり入ってきません。それでも、就業の機会は他の地域同様に制限されていますので、イラク人が多いところに比べて、支援の必要性は逆に高くなっています。私たちはこういった地域へも入っていき、一人でも多くの子どもに届くよう活動しています。

実際に親がつくった絵本がここにありますが、布でつくってあり、とても手づくり感にあふれています。必ずしもイラクの話をしているとは限らず、メッセージ性が少ないものもありますが、こういった手づくりの絵本を使って子どもと一緒に時間を過ごすことで、親もこころを開き、子どもも「こういうことを話してみようかな、伝えてみようかな」という

活動: かつさてい / My story

- 何をしている?
- 目標は?  
- 親の変化
- 何が達成された?  
- 50人のボランティア、1,000人の親  
- 現地移管



Save the Children  
in JORDAN

スライド5

活動: かつさてい / My story

- エピソードの紹介  
- 絵本:



Save the Children  
in JORDAN

スライド6

時間が増えていきます。(スライド6)

今日のシンポジウムのチラシにも使ってもらっていますが、私たちの活動では影絵にも取り組みました。NICCOの演劇と似ていますが、切り口は「マイストーリー=物語」です。物語を伝えるのには、家で子どもをひざのうえに乗せて話すというのも一つですが、影絵にして物語を表現することもできます。この大きなスクリーンの後ろでは、参加した親たちが影を操るだけでなく、歌ったり、踊ったりしています。(スライド7-1)

私がぜひ伝えたいのは、このきれいな影絵の様子ではなく、練習の様子です。KnKの報告にもありましたが、私たちの活動では「プロセス」が大切なのです。一方、プロセスの大切さは外部には伝えにくい部分ではあります。ワークショップ開始時には女性と男性は別々の場所にかたまり、よそよそしくしていた参加者同士が、歌を歌い、詩を詠み合い、物語をつくりあげていく過程で打ち解けていきます。(スライド7-2)

最後に、みなさんに少し考えてもらいたいのですが…、目を閉じてください。もし、あなたが明日、韓国に移住することになったら、何をもっていきますか。

目をあけてください。何をもっていか、誰か教えてください。

客席A カメラ。

林田 移住でカメラとは意表をつかれました。なぜですか。

客席 いろいろな風景やものを撮るため。

林田 大切なことですね。私もカメラはもっていきたくです。突然、移住が決まるということはどのような気持ちであるか少しでも考えてもらえればと思ったのですが、実際に活動をともしているあるボランティアの例を紹介します。彼女ははじめエジプトに住もうと思ったそうです。あるだけの服と最低限の生活用品をつめたスーツケースを一つだけもってエジプトに行きました。しかし、カイロはヨルダンよりは物価が安いものの、仕事はみつかりそうになく、到底住む環境が確保できそうになかったため、そのままヨルダンに帰ってきました。彼女はいつもヨルダンにいますが、去年の6月にアメリカのミズーリ州に「いつか」移住することが決まりました。UNHCRから突然、明日行ってください、といわれるかもしれません。彼女はスーツケースにもってきたものを全て詰め、アメリカで新しい生活をはじめののでしょう。アメリカの生活とは、何となく響きはいいですが、必ずしもそれを待ち望んでいる人たちばかりとは限りません。英語ができる人ばかりではありません。ほとんど話せない人の方が多いです。まわりにイラク人がいるとは限りません。ですが、彼女たちはヨルダンでは「ゲスト」なので、長く住むことはできません。いつか新しい場所で生活をはじめなくてはいけない。そんな不安定な心理状況の彼女たちに、いま、そして今後、少しでも心の安定をもたらすことができるように、私たちは活動しています。



スライド7-1



スライド7-2



スライド8

長くなりました。ありがとうございました。(スライド 8)

**折居** 林田さん、どうもありがとうございました。

今日の3団体の報告者の方には事業の枠組やデータよりも、現場でどういう出あいがあるって、何を感じ、どのように活動したのか、というところを中心にお話いただきました。いろいろ抱えている問題、プロセスなどが、わかってきたのではないかと思います。

パネルディスカッションのまえに、10分休憩します。先ほど申しあげましたように、質問用紙にパネルディスカッションに反映してほしい内容や質問事項がありましたら何でも書いていただいて、スタッフまでお渡しください。

# PART III

## パネルディスカッション



### こころの変化をどう測る？

——心理社会的ケアのアカウントビリティをめぐる

パネリスト

齋藤和樹

佐々木恵子

中川政治

早川香苗

林田麻理子

山尾大

ファシリテーター

石井正子

折居 Part IIIのパネルディスカッションをはじめたいと思います。

本日のパネリストなのですが、Part I、Part IIでご報告いただいたみなさんに加えまして、日本赤十字秋田看護大学の齋藤和樹さんに参加していただきます。ファシリテーターは大阪大学の石井さんです。よろしくお願いします。

### 心理社会的ケアのジレンマ

石井 いまから「こころの変化をどう測る？—心理社会的ケアのアカウントビリティをめぐる」というテーマでディスカッションをしたいと思います。

アカウントビリティは、説明責任と訳されます。公的資金などを使って対外的な支援をする場合には、関係者に対して、その支援活動や成果をきちんと説明することが求められます。ところが心理社会的ケアについては、それが新しい分野であるため成果を示す方法が確立していないこと、こころの変化を測ることは難しいこと、などから、アカウントビリティ、すなわち関係者にどう成果を説明したらいいか、が課題になっています。

今回のPart IIのように、報告者の方に具体的な事例をパワーポイントなどで示していただくと、成果が目に見えてわかるのですが、文書だとなかなか伝わりません。



早川さんはジャパン・プラットフォーム(JPF)の事務局で、現場で活動をする団体、資金提供者のドナー、支援活動の審査委員などの調整役をされています。そのような立場にあって、心理社会的ケアのアカウントビリティの難しさをどのようにご覧になっていますか。

**早川** 外部から資金をえている以上、NGOは事業の透明性を確保し、効果をきちんと示す必要があると思います。しかし通常、私たちが受け取るのは書類文書なので、そこに成果を示すことには限界がある。事業の成果は言葉ではなかなか伝わらないため、どうしても数値に落とし込んでいく傾向があります。数値はわかりやすく、ドナーの方への説得材料として使いやすい。けれども今回実際に支援現場を訪問し、裨益者の様子を直に観察してみると、文字や数字には落とせない成果がたくさんあることに気づきました。実際にドナーの方が現場にきて、事業を視察して、裨益者の様子をみることができると一番いいのですが、それができない制約がある。伝えることに制約があるなかでNGOは活動されているので、もどかしさを感じているのではと思います。

**石井** まさにそれが心理社会的ケアのアカウントビリティのジレンマだと思います。佐々木さんは、具体的にはどのようなもどかしさを感じていらっしゃいますか。

**佐々木** 現場のスタッフは、青少年本人や保護者の方と普段から接していて、彼らがプログラムを通じて変わっていく様子が実感できます。だからこそ私たちも支援をつづきたいのですが、ドナーに対して、どのようにみせたら効果的で、納得してもらえるのか。それが、支援継続のための助成金をいただくことにつながるのですが、難しいところだと思います。

**石井** JPFの枠組で支援をしているNGO3団体のヨルダンにおけるイラク難民支援活動は、当初計画では3年間でした。ところが途中で事業期間が2年半に短縮されました。中川さんは、もっとうまく説明ができたなら予定通り3年間事業を実施できた、という思いはありますか。

**中川** NGO側はドナーに対して事業の成果をしっかりと説明して、次の事業の資金をえる、ということを繰り返しています。ニーズと成果をしっかりと訴えれば、何かもう少し変わったのではないかと、という思いは確かにあります。

**石井** 今回私たちは1週間ほど支援現場を訪問してきましたが、現場にいとヨルダンのイラク難民にはまだまだ心理社会的ケアが必要だ、という状況がわかる。中途半端に終了すると、難民の不安が社会不満に変わるような危険すらあることを実感しました。心理社会的ケアの重要性をいかに説明するのか、ということは、支援が中途半端に終わらないためにも重要なことだと思います。

## **アカウントビリティの難しさ：**

### **心理社会的ケア/サポートに対する共通理解不足**

**石井** 一方で、私たちは心理社会的ケアとは何か、について共通の理解をもっていません。今日も3つのNGOに報告していただきましたが、それぞれ違った活動をしています。私たちはヨルダンで心理社会的ケアを実施している国際機関やNGOを訪れてきましたが、それぞれアプローチも内容も多様でした。

ここで齋藤さんに、そもそも心理社会的ケアとは、どのような経緯で行われるようになったのか、なぜ様々なアプローチがあるのか、についてお話いただければと思います。

**齋藤** 心理社会的サポート(支援)の経緯ですが、日本で「こころのケア」がいわゆるようになったのは阪神淡路大震災を契機にしています。国際的にはもう少し早く、ここ20年くらい、災害の被災者や難民に対しての心理社会的サポートを考えよう、という動きがみられると思います。

人間は生きていくうえでいろいろな困難にぶつかるわけですが、その困難の度合いが強いと、私たちのこころも傷つくことがわかってきました。体が傷ついたら手当をして治療をしていかないといけない。こころも体と同じように傷つくことがあって、手当をしないといけない、ということが、だんだん理解されてきました。

**石井** 日本では阪神淡路大震災以降に心理社会的ケアの必要性が一般にも理解されてきた、というお話でしたが、海外で難民の心理社会的ケアにあたる日本の活動についてはどうでしょう。

**齋藤** 私が専門にしている心理学のなかでも、難民に対する心理社会的サポートを専門にしている人を知りません。日本には難民といわれる人がほとんどいない。一方、世界にはイラク難民のようにたくさんの難民がいる。日本が関心をもったら、日本の専門家たちができることはたくさんあると思います。日本では阪神淡路大震災以降、心理学の専門家や精神医学の専門家たちがたくさんの経験をつんできて、地震大国といわれる日本のなかでいろいろな知見を蓄積してきました。地震の被災者に対する心理社会的サポートと、難民に対しての心理社会的サポートとは少し違うところがあるかもしれませんが、ベースは同じだということを、今回のヨルダンの調査で感じました。日本人ができることはたくさんあるだろうと思うのです。

**石井** 「難民に対する心理社会的ケア」という分野がそもそも新しいということ、日本国内では阪神淡路大震災以降、実績は形成されてきてはいるが、国外で活動をする団体は少ないこと、などがわかりました。その意味で、ヨルダンのイラク難民に対する支援を行っているNGO3団体は先駆者だといえると思います。一方、先駆者であるからこそ様々な困難に直面しているのではないのでしょうか。

ところで、心理社会的ケアとは、一般的には「こころに疾患をかかえている人に対するケア」と思われがちではないのでしょうか。いったい、心理社会的ケア/サポートは、どの範囲の活動までを含んでいるのでしょうか。

**齋藤** いろいろな考え方があると思いますが、私は幅広くとらえています。だから、用語や概念の整理をしないと話がうまくかみあっていけないと思うのです。

このシンポジウムでは「心理社会的ケア」という言葉を使っています。けれども、専門的には「サイコソーシャルサポート(心理社会的サポート)」という言葉が定着してきています。私は専門家同士で話すときには心理社会的サポートという言葉を使っています。サポートという言葉のなかに、支援する相手が自分で自分のことができるようになるまで助けをあげる、という意味合いが含まれているからです。

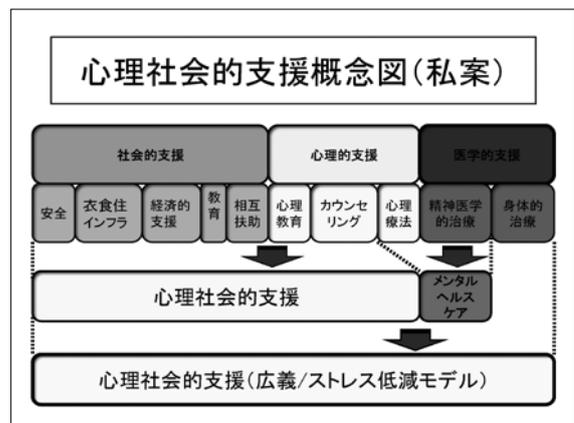
いま日本のNGOがいろいろなところで活動していますが、永遠にその場において助けをあげることはできない。難民の人たちが、自分たち同士で自分たちのケアができるように助けをあげる意味合いを含めるとすれば、サポート、支援という言葉を使いたいと思います。

IASC (Inter-Agency Standing Committee) という国連の決議でできた組織がガ

イドラインをつくっています。そのIASCガイドラインに  
 でてくるMHPSS (Mental Health and Psychosocial  
 Support) 介入ピラミッドの図というのは、メンタルヘルス  
 と心理社会的サポートの両方を含んでいます。このピラ  
 ミッド図は、最近できたものなのですが、国際的にはこう  
 いう考え方で進んでいます。この4層からなるピラミッド  
 の一番下がベーシックサービスとセキュリティです。ここ  
 に入るのは安全を提供する、食糧を提供する、水や避難  
 所など基礎的なケアを提供する、ということです。これら  
 は、災害や難民の人たち全てに必要です。その上の層は、  
 「コミュニティや家族のサポート」です。難民には、コミュ  
 ニティが分断されたり、家族がバラバラになってしまったり  
 というようなことがありますので、「コミュニティや家族  
 への支援」が必要です。また「家族同士の支援やコミュニ  
 ティ内での支援」も重要です。NICCOは、これよりも上の  
 層、つまり下から3番目と4番目の層を専門にやっておら  
 れるということでしたけれども、この3番目の層には、非  
 専門家による心理的救急法や精神医療の専門家でない  
 一般の医療者によるメンタルヘルスが含まれます。先ほど  
 ソーシャルワーカーがかかわっている事例はこころへん  
 にあるわけです。一番上のところは、人数的にも少なくなる  
 のですけれども、精神医学や心理学の専門家による治療  
 が必要な人への対応です。このような4層構造の三角形  
 のなかで心理社会的サポートが行われるというのが最近  
 の考え方です。最初の土台がなければ、いくら上だけやっ  
 ても意味がないことです。一番下のところから積みあげていく支援が必要だと思  
 います。(スライド1、2)



スライド1



スライド2

石井 一般的には心理社会的ケアといいますと、どうしてもピラミッドの一番上をやることと考えがちなのですが、ベーシックサービスやセキュリティを提供するというのも心理社会的ケア/サポートのうちに含むという考え方なのですね。

齋藤 そうです。安心安全を提供することなしに心理社会的サポートはできないのです。

石井 林田さん、SCJはピラミッドのどの辺をやっていらっしゃいますか。

林田 Education in Emergencies、すなわち「緊急時における教育」という枠組みでは、教育はベーシックサービスに入ります。この考えに沿うと、今日ご紹介したヨルダンでの支援活動を教育支援とみて、一番下の層に入るということもできると思いますが、私たちの活動は、ある程度心理社会的ケアに焦点をあてているので、その上の第3層に入ると考えています。また、一般的に、ヨルダン以外の場所も含め、セーブ・ザ・チルドレンが活動する時には、一番上の層は行わないことが通例です。団体の得意分野、強みである、教育、遊びを通じた子どもの保護、といった切り口から、第3層以下に入る活動の実施を担っています。

石井 心理社会的ケア/サポートはたいへん広い活動であることがわかりました。しかし、そもそも私たちが共通の理解をもっていない、ということがアカウントビリティを妨

げている一つの要因ではないかと思います。IASCがガイドラインをつくっているとのことですが、少なくとも支援実施団体は、そのようなガイドラインなどを使って、自分たちの活動がどの位置にあるのかということを示すことが必要ですね。一つには、そうした国際的なガイドラインへの位置づけがアカウンタビリティを高めることになると思います。齋藤さん、心理社会的ケア/サポートに対する共通理解へむけた取り組みには、現在どういったものがあるのでしょうか。



**齋藤** IASCのガイドラインは誰でもインターネットから入手できるようになっています。心理社会的サポートをしようと思う団体はこういうガイドラインを読んでください、ということなのです。いつでも誰でも入手できるようにしているのは、一つの取り組みだと思います。

国際赤十字はIASCをつくるときにもかかわっていますが、国際赤十字も国際的なスタンダードのマニュアルをつくっています。国際赤十字はコペンハーゲンに心理社会的支援センターをもっていて、ウェブサイトでも昨年改訂されたばかりのマニュアルを提供しています。活動に使う道具やキットのリスト、写真なども提供しています。国際的な機関がマニュアルをつくり、広げようとしていることが一つの取り組みといえます。

日本国内のことで補足しますと、日本赤十字社は国際赤十字のマニュアルを参考にして災害時のマニュアルをつくっています。このマニュアルを使って非専門家であるボランティアの人たちに対して研修会を開いて心理社会的サポートとは何かを広めようとしています。これは、地味な取り組みですけれども。

## こころの変化を伝えるさまざまな取り組み

**石井** 共通理解形成の取り組みが進行中だというお話、ありがとうございました。

現場で支援活動にあたっている団体は、事業実施後には具体的に活動の成果を示すことが求められます。こころの変化の成果を量的に示す、事例を質的に示す、などいろいろな方法がありますが、NICCOはそのなかでも数値で示す試みをされているとうかがっています。実際にどのような試みをされているのか、ご紹介いただけますか。

**中川** NICCOの取り組みを紹介させていただきます。先ほどから話にでてるように、ヨルダンで心理社会的サポートや心理社会的ケアを実施している団体は数多いのですが、どこもしっかりとした指標の設定ができていないのが現状です。そのなかでNICCOは、アカウンタビリティとして成果の数値化に取り組んでいます。

NICCOでは、心理テストや質問用紙を用いています。一つの例がGHQ (General Health Questionnaire: GHQ 精神健康調査票) です。一般的な健康にかんする質問のような名前ですが、実体はメンタル面にかんする調査用紙で、身体的症状、例えば「頭が痛いですか」といったことから、「自殺を考えたことがありますか」といった質問も含まれています。精神科医によるカウンセリングを5回受けるごとに28問からなるGHQの質問用紙に回答してもらい、前後のスコアを比較して、数値としてみえる形でクライアントの改善状況を把握しています。精神科医のクライアントは約100人ですが、そのうちGHQを2回受けた人の68パーセントにスコア改善がみられています。

ヨルダンにいるイラク難民にとって、第三国定住の可否はメンタル面において大きな影響をおよぼします。そのため、GHQのスコアが改善しても、第三国定住でアメリカへ行く

許可が取得できなかった、といったことがおこると、また落ち込むことがあります。スコアが100パーセントに近づくことはほとんどありません。

またNICCOでは、PTSD 質問用紙も用いています。スコア比較を示したグラフをスライド3で紹介します。心理社会的ケア・ワークショップの実施期間は2ヶ月半ぐらいですが、その事前と事後で測っています。スコアが下がっている方が良くなっていることを示します。◆がイラク人のみのデータで、■がヨルダン人やパレスチナ人なども含んだ全参加者のデータですが、全参加者を集計したデータの方が事後に少し下がっており、改善の様子が見られます。実は、この時は、ヨルダン人のデータは少し点数が上がっています。心理社会的ケア・ワークショップでは、「戦争と平和の絵を描かせる」といったように、トラウマ体験を思いおこさせるようなこともあり、こころのうちにあったものが意識化されることによって逆に点数が上がる(賦活化する)ケースもあると考えています。(スライド3)

**石井** 実際に数値化することによって支援がアカウントブルになったと思いますか。

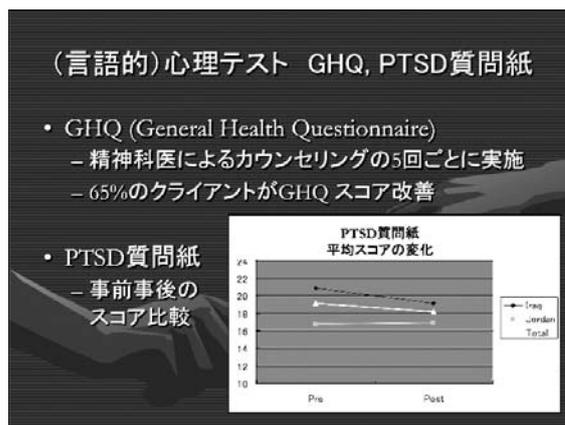
**中川** そうですね。ドナーにとって「何パーセント改善されました」「何点上がりました」「何点下がりました」と数値化されたもので説明があると、とてもわかりやすいと思います。一方、このような数値化は、平均化されたデータを比較することになるため、個別の事情を抱えた参加者の変化がわかりにくくなってしまいう側面もあります。

そのため、ドナーへの報告に際しては、ケース症例の紹介も試んでいます。一例を紹介します。これはバウムテストという心理テストの結果を示したものです。バウムテストでは、一枚の紙に木の絵を描いてもらっています。このテストの結果を数値化することは大変難しいのですが、心理社会的ケア・ワークショップの事前と事後で描かれた絵を比べてみると、樹木のサイズや占有スペースが大きくなっていることがわかります。

スライド4の下は、HTPテストの結果を示したものです。HTPとは、ハウス(House)、ツリー(Tree)、パーソン(Person)の略で、その名のとおり、家と木と人を紙に描いてもらうテストです。心理社会的ケア・ワークショップの実施前は、このようにすべての要素をバラバラに描いていたのですが、ワークショップを通じて、例えば「家に入って行く人」のような関係性がある絵を描くようになり、このことで、孤立性が減少して社会性を取り戻していることが確認できます。(スライド4)

いろいろな取り組みを試みっていますが、これらは一つの例に過ぎません。残念ながら「アカウントビリティに応えるためドナーにみせなさい」といわれても、すべての事例を包括的に示すことはとても難しいというのが、現場で活動している者の実感です。

**石井** 成果の数値化という先進的な試みをご紹介いただけたと思います。実際、ヨルダンでイラク難民に対する心理社会的ケアを実施している他の団体も、成果を数値化することにかんしては、模索中でした。数値化をしないところもあれば、IMC(International Medical Corps)というNGOは、やはりドナーから目にみえる成果をだしてほしいと求められ、ジョンズ・ホプキンス大学と協力して数値化の試みをしたそうです。その結果、成



スライド3



スライド4

果を確認できる数値はだせたけれど、ジョンズ・ホプキンス大学の専門家に高いお金を払ったようです。成果を数値化するには費用がかかる。数値化のためにかかる費用もドナーに請求するべきだ、とIMCがいていたのが印象的でした。SCJはいかがでしょうか。

**林田** 私たちは基本的には、数値だけでは成果を示せないと考えています。ですので、どういうプロセスを通じ、どのようなこころの変化があったのかといったことを、ケースストーリーを用いるなどして伝えるようにしています。また、今回の事業で導入しているのは事前・事後のフォーカス・グループ・ディスカッションです。これは、活動の対象となる人たちの一部を集めて、活動前後で、支援活動に関係するテーマ、トピックで同様の話しあいを持ち、その話しあいでできた内容を分析することで、活動前後の支援対象者の変化を測るというものです。彼らの言葉で変化を理解することが可能ですが、このようなディスカッションのファシリテーションや分析にはある程度の知識と経験をもった人材を要しますし、これを全員にやるには時間もコストもかかります。そこで、最低でも5パーセントの支援対象者に対して実施し、こういう例がみられます、こういう傾向があります、と提示するようにしています。

また、質問表などを使うとすれば、その質問自体が測りたいと思っている変化を客観的に測れるものなのか、質問自体をテストする必要があります。ですが、単一化できない心理社会的ケア活動のそれぞれに対して、このような質問をつくってはいは、時間もお金も要します。さらに、厳密には何も支援しないグループと支援するグループをつくって比べるなどのプロセスも必要になります。このように考えると、活動を実施する(対象者に届ける)のが第一の役割であるNGOがこれらのプロセスを担うことは効率的とはいえません。

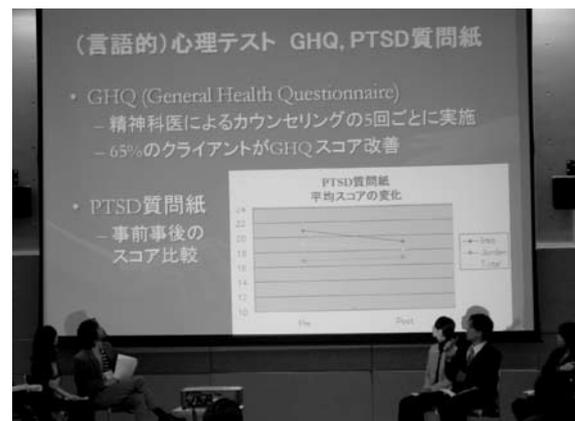
毛布配給であれば、毛布を確実に対象者へ配ったところで終わります。毛布をもらってあなたの体温は何度温くなりましたか、何に使いましたか、と聞くことは通常ありません。毛布は使えば暖かいもの、体を保護するもの、という規定概念がありますが、こころのケアには、この活動をすればこころの健康状態が改善するという共通理解ができていないため、この部分の証明、説明もしながら活動する必要がでてきているのです。

**石井** NICCOは数値化の試みをしている。SCJはどちらかというとな質的な評価に重点をおいている、とのことでした。また、心理社会的ケアの成果を測るときの困難として、統制群をつくるのが難しいことが指摘されました。このことについて齋藤さん、コメントをお願いします。

**齋藤** 例えば頭痛薬をつくるときに、その薬が本当に効果のあるものなのかを測るために、片方のグループの患者さんには本物の薬、もう片方のグループの患者さんには偽薬を与え、治療者にもどちらが本物の薬かわからないようにして効果測定をします。これを二重盲検法といいます。こうしなければ、厳密には効果測定ができないのですね。

しかし、二重盲検法のようなやり方は、心理社会的サポートではできません。実施する側が、自分が何をやっているのかわからないでやることはできないわけです。また、統制群をつくる、つまり役に立たないものをやる、ということではできないわけです。全部役に立つだろうと思ってやらなければいけません。だから、厳密に科学的にこれが効果を上げました、ということではできないと思うのです。

一方、何かをやって効果が上がったといっても、それはただ単に時間が経過したからかもしれない。先ほどのGHQだって、ただ時間が過ぎて環境に慣れて心理的に安定したから点数が下がって心身の状態がいい、と判断さ



れたのかもしれない。あるいは、効果を測定しようとした活動ではなく、別の生活の何かの変化で点数が下がったのかもしれない。このように、心理社会的サポートでは、実験室での効果測定のように厳密な検証はできません。それが心理社会的サポートの効果測定の難しさだろうと思うのです。

ただ、裨益者の満足度は測れると思います。どれくらいの人が満足してプロジェクトの利益を受けたかには答えてもらうことができます。心理社会的サポート以外のプロジェクトでも同じようなことをやるのではないかと思うのです。例えば、箱ものをつくったときでも、それに満足したのか、役にたっているのかという測定の仕方はするでしょう。それと同じことは、心理社会的サポートでもできるだろうと思います。

### **個別具体的な事例に則した背景説明の必要性：**

#### **なぜヨルダンにおけるイラク難民には心理社会的ケア/サポートが必要なのか？**

**石井** ありがとうございます。心理社会的ケアのアカウントビリティの難しさとして、一つには共通理解がないということ、一つには様ざまな測定の試みがある、という話がありました。最後に、ヨルダンにおけるイラク難民になぜ心理社会的ケアが必要なのか、といった個別具体的な例に則して支援の必要性を説明することも大切だと思われま

す。ヨルダンにおけるイラク難民は「ゲスト」という身分で受け入れられています。形式的には社会的なサービスもある程度は提供されることにはなっていますが、実質的には就労が難しいなど、困難な状況におかれています。難民としての法的身分が与えられないために、公の場にていったら本国に強制送還されるのでは、という不安とともに暮らしています。こういった実態について、中川さんいかがですか。

**中川** 私がカウンセリングのドクターから聞いているケースでは、ここで発言することもはばかれるようなひどい経験をしているイラク人の方がたくさんいます。それをドナーに説明しても、「全般的にはどうなのですか」と、全般的な話を求められ、個別のケースは理解がえられにくいこともあります。

「ゲスト」という問題からも考えていただきたいのですが、例えば、家長である父親が働く許可がえられないことで、家族が体(てい)をなさなくなってしまう。父親が父親の役割を果たせず、息子がどこかで不法就労したりするようになって、家族のなかの問題や社会のストレスがどんどん増すばかりです。時間が経てばトラウマはなくなるのではないかという話も聞きます。しかし、みなさんご自分のこととして考えていただきたいのですが、自分の父親が未来永劫働けないと決まっている状況では、時間が経てば経つほどストレスは大きくなっていくのではないのでしょうか。

**石井** 山尾さんは、ほとんどのイラク難民は本国に帰りたくない、とご報告されていましたが、本国に帰らない人たちは、今後どこで、どのような生活をするのでしょうか。

**山尾** それはわかりませんが、ヨルダンにおけるイラク難民に、心理社会的ケアが必要な理由が三つあります。一つはケアが必要であることの消極的な理由ですが、他の難民のケースと違って、ホスト国に働きかけて政策を変えさせることが難しいこと。二つ目は、積極的な理由ですが、ヨルダンでは難民認定されず「ゲスト」というあつかいをされる一方、第三国に行くことにも不安があるということ。それゆえに、長期的に先が見通せない不安があること。三つ目ですが、イラクは1981年からずっと戦争をしつづけてきた国なのですね。イラン・イラク戦争が88年に終わって、すぐ90年に湾岸危機と湾岸戦争があって、それが終わったらすぐに国連に経済制裁をかけられた。石油があって豊か

な国だったのが、10年～20年で坂道を転げ落ちるように、どんどん落ちるところまで落ちた。2003年にイラク戦争がおこって政権が変わり、新しい未来がひらけると思った途端に治安が悪化し、いたしかたがなくでてきた人たちは、長い間ストレスを抱えて生きてきた。戦後の宗派対立がおきて、たくさんの人が殺されて、難民になった人も、そういう長い戦争という経験をした人がたくさんいるので、心理社会的ケアは重要だと思います。イラク政治の先は簡単に見通せる状況ではない。それは一番難民がわかっています。これからもつづくだろうと。だから、長期的にみて、心理社会的ケアが不可欠なのですね。

**石井** ありがとうございます。心理社会的ケア/サポートというのは言葉や事業としては新しくとも、それがなかった社会はないと思うのです。イラク社会においても部族や宗教的なつながりなどが、人びとのこころを支えていた。しかし紛争は、そういった社会的な紐帯を断ち切ります。とりわけイラクでは、コミュニティレベルで暴力が激しくおこったことから、難民が発生しているため、隣人に対する信頼が失われている。避難先の社会で、誰を信用したらいいかわからない、どのような新しい社会関係をつくっていったらいいかわからない、という状態におかれているのだと思います。隣人に対する信頼の回復、家族、コミュニティの再構築という意味でも、心理社会的ケアが果たす役割は大きいと思います。

最後に今後の展望を林田さんと早川さんに一言ずつお願いします。

**林田** JPFの枠組みで実施しているSCJのイラク難民支援は、2010年5月で終了することが決まっています。5月までは精いっぱい、いまの活動をするのが最も重要だと考えています。そして、いま対象としている人たちに改善がみられるのはもちろんですが、いまの活動には、その後イラクの人たちが自分たちで活動していけるように、あるいはイラク人のことを理解したヨルダン人がともに活動をつづけられるようにする仕組みづくりも含まれています。コミュニティのなかで、少しでも持続可能で、効果がある仕組みづくりを進めていきたいです。

**早川** はじめにいったことに戻ってしまうのですが、ニーズはあるけれども資金がつかないというジレンマがあります。JPFの枠組のイラク難民支援は2010年の5月で終わりますが、それを決定したプロセスには現場のスタッフや裨益者の声が反映されにくかった面もあったと思います。現場の声を反映させて、事業を終了する、あるいは継続する、という判断ができるような枠組できれば、現場や裨益者のニーズに則した活動ができると感じました。

**石井** ありがとうございました。

このパネルディスカッションの最後では、個別具体的な事例に則した背景説明もアカウントビリティに必要であることを話しあいました。

さて、本来ならここでフロアのみなさんと一緒に質疑応答をする時間をとりたかったのですが、時間がおしてきましたので、残念ながらできません。質問用紙にたくさんのご質問をいただいておりますので、いくつかの質問を折居さんにピックアップしていただきたいと思います。

**折居** いただいた質問をこちらでみさせていただきます。そのうえで、パネルディスカッションでカバーされていない質問を何点かまとめさせていただきます。

一つは現場のNGOへの質問があります。まずは言葉の問題です。アラビア語の社会で日本人のスタッフはどのように事業をしているのか。現地に協力団体がいるのか、というご質問です。それと関連して、こういう仕事をするためにはどういう資格がいるのです

か、というご質問をいただきました。

**佐々木** 現地にいる日本人の派遣者はアラビア語を話すことができません。もちろん活動するなかであいさつ程度は覚えますけれども。基本的には現地の団体と一緒に活動します。英語を話せるヨルダン人やイラク人のスタッフと日本人スタッフが英語でコミュニケーションをとって事業運営をしています。実際に裨益者の青少年と話すときには通訳を介して事業を進めています。

**折居** 必要な資格ですが、精神科医ですとか、そういった専門性はなくてもできるものなんでしょうか。

**佐々木** 実際にいま現在ヨルダンで事業かかわっている日本人のスタッフは精神科医でもありませんし、心理学者でもありません。開発の勉強をしてきたり、支援の業界にいた人間がかかわっています。

**折居** それに関連して現地のスタッフをどういうふう育成しているのか。さらに事業の現地移管はどのようにするのか、というご質問があります。

**中川** 現地スタッフの資格の話について、NICCOでは精神科医のスタッフを雇っていますが、難しいことは、いまヨルダンには精神科医が全員で30数人くらいしかおらず、精神的なケアについての理解や土壌が希薄なことです。NICCOでは、このようななかで、心理社会的ケアに取り組んでいます。現地のニーズや文化的背景をふまえて事業を実施しようと思うと、現地の専門家と協力することが必要なので、そういったことには配慮しながら事業を進めています。

また、NICCOでは、現地のNGOと協力し、日本人が直接支援するのではなく、現地のスタッフのトレーニングを行い、現地スタッフが裨益者に対して直接支援を行う形式を取っています。現地の人を支援の担い手として育てることで、心理社会的ケア/サポートが残る形をつくっていくことが、日本のNGOとしての仕事だと考えています。

**折居** 一ついい質問があります。何かが達成できた、という話はわかったのですが、問題点や今後への教訓を聞かせてほしい、という質問です。

**林田** いろいろありますが、中川さんの話にあったように、何かを測ったときに、これだけ良くなりました、想定していた通りになりました、といえない事態になることが、外部要因によっておこることがあります。イラク難民に特有だと思いますが、UNHCRから数日後にアメリカなりカナダなりの第三国定住先に移動してください、と突然伝えられることもあります。プログラムを半年間やろうとしても、対象者が途中で移動してしまうかもしれない。そうすると、測ろうとしていたものが測れないのはもちろんですが、それ以上に、活動実施者として6ヶ月後に良くなることを想定したプログラムでは不十分ということになります。プロセスの途中で彼らが新しい場所へ動くことになったとしても、常により健康な状態に、そしてマイナスの影響がないようにするということが重要になります。さらに、彼らイラク人にとっては、ヨルダンにいると難民や住民といった確固たる身分がないので、第三国へ定住できることは良いことではあるのですが、ある家族の移動決定を聞くと、「あの家族は英語が話せないのに、移住先で生活は成り立つのだろうか、アメリカで仕事はみつかるのだろうか」と、思ってしまいます。彼らを感じる不安は私が想像する以上のものでしょう。そういった心理状況にある人たちに対してどういうサポートができるのかを常に考えつつ活動しています。

**中川** 心理社会的ケア/サポート事業の今後の問題点について、つけ加えさせていただきたいと思います。問題点はたくさんあります。説明したらきりがないほどで、実施団体としてはいろいろな問題を抱えながらやっているわけなのです。心理社会的ケア事業をやるうとして、はじめて現地に行ったときには「心理社会的ケアとは何だ」と聞かれました。「私たちNICCOはカウンセリングをやります」といったときには「そんなものはいらない、食糧をくれ、文房具をくれ、服をくれ」といわれるのです。裨益者の方たちに心理社会的ケア/サポートが彼らの精神的自立を助けるためにも大切だ、という考えの土壌をつくることからスタートしないとイケない。このことは、今後の事業をしていくうえで、大きな学びになったと思います。

**折居** ありがとうございます。

山尾さんに対するご質問があります。難民の発生原因が宗派对立ではない、ということですが、実際にはどうなのでしょう。補足していただければと思います。

**山尾** メディアではよく、シーア派とスンナ派の対立がイラクの紛争の原因であって、だからイラク難民が発生した、と説明されます。ですが、私がPart Iでお話したことは、対立軸がシーア派とスンナ派という宗派、クルドとアラブという民族ではない、ゆえに宗派对立が難民発生 of 根本的原因ではない、ということだったのです。

ハイポリティクス of レベルでは、古い権威主義体制が崩壊し、そこに亡命していた人が戻ってきて政治のポストをとったのです。新しい国をつくっていくなかで、イラクという国家はパイが大きいわけです。例えば、イラクでは石油がたくさんでるので、石油相のポストをとるとするのは大きな利益なのです。こうした状況のなかで、宗派や民族とは関係なく、政治団体が戦国時代のように政治ポストをとりについたという状況なのです。国家 of 政治的利権の争奪戦 of 火蓋が落とされたのですね。

しかしその結果、ハイポリティクスが街頭での対立に飛び火します。利害対立によって、ストリートレベルではシーア派 of 組織 of 民兵がスンナ派 of 家族を誘拐殺害した。その結果、スンナ派とシーア派 of 対立だと単純化してとらえられがちなのです。実際の根本的な問題は、政治的な利害対立だったということが、私がいいたかったことです。その説明の方が現実に近いと思います。

これはボスニア of 内戦 of 事例をみても同じだと思います。つまり、昔は仲良く住んでいた人たちが、何らかの別の原因によって対立、殺しあいをしてしまって、その後は宗派の違いが対立する他者であるという意識が植えつけられていく、というプロセスなのだと思います。

**折居** 共通の質問から私の方でまとめさせていただいたのは以上です。

個別 of 団体の事業内容についてもいろいろご質問をいただいているので、そちらについては懇親会でご質問いただけたらと思います。

パネリストの方、何かいい残したことはありませんでしょうか。

**中川** 心理社会的ケア事業は、私たちも、他の外国 of 団体も、国連も暗中模索で取り組んできているのが実態だと思います。JPFにおいて心理社会的ケア・ワークショップをこれまで2回行い、共通 of 指標をつくろうと試みています。このシンポジウムでは、「指標 of 設定は難しいのではないかと現場 of 立場から発言させていただいたのですが、だからといって「何もなくいい」というわけではないと思います。JPF of 心理社会的ケア・ワークショップでは、指標をしっかりとつくりたいと取り組んでいます。

**折居** ありがとうございます。いま中川さんから話があった心理社会的ケア・ワーク

ショップは、共生人道支援研究班とJPFが共催して、今後も開催することが予定されています。お問い合わせは共生人道支援研究班までお願いします。何らかの共通の手法をつかって評価をすることを、試行錯誤しながら試験的にやっけていこうとしています。こういった分野に関心のある方がおられましたら、参加のご検討をいただきたいと思います。パネリストのみなさん、ありがとうございました。ご来場のみなさん、長い時間おつきあいいただきまして、どうもありがとうございました。

アメリカでは政権が変わり、アフガニスタンに国際的な注目が集まるなか、イラクの問題は忘れ去りかけられています。イラク難民の支援に対しては、資金も集まらなくなり、苦しい状況のまま現場で取り残されそうです。これに対しては、今後各団体もできるかぎり現地の団体と協力してフォローしていくと思います。みなさんも関心をもって見守ってサポートしていただけたらと思います。今日はみなさんどうもありがとうございました。

## 報告者紹介

### 石井 正子 いしい まさこ .....

大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授。2009年4月よりジャパン・プラットフォームの常任委員をつとめる。専門は東南アジア研究。主にフィリピン南部の紛争地を中心に研究をしている。主な著書に『女性が語るフィリピンのムスリム社会：紛争・開発・社会的変容』（明石書店、2002年）、「紛争地域の復興・開発支援：地域研究から考える」（『地域研究』7(1)、2005年）など。

#### 感想

研究や調査は、どうしても実務の役に立つことができるのでしょうか。難しいですが、あきらめずに連携の方法をさがっていきたいです！

### 折居 徳正 おりい のりまさ .....

外資系IT企業勤務の後、2002年に日本国際民間協力会（NICCO）職員となり、アフガニスタン・ヘラート事務所に駐在。その後イラク難民支援、ミャンマー・サイクロン、ハイチ地震等の緊急災害支援に従事する一方、2005年よりNICCO事務局長となり、京都本部にて組織運営と若者の人材育成にあたる。

#### 感想

自分を筆頭にNGO側に「語る」能力がないと、どんなにいい事業をしても人に伝わらず、結局やっていないのと同じことになってしまうことを改めて感じました。

### 齋藤 和樹 さいとう かずき .....

日本赤十字秋田看護大学看護学部准教授。認定臨床心理士。日本赤十字社こころのケア指導者。「災害時の心理社会的支援」、「ストレス」、「ピア・サポート」、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」をキーワードに研究と実践をしている。イラン南東部地震、スマトラ島沖地震、ハリケーン・カトリナ、四川大地震、イタリア中部地震などで心理社会的支援活動の現地調査を行った。新潟中越地震では、日赤の「こころのケア要員」として派遣され活動した。

#### 感想

今回の学際的調査は、とてもよい経験でした。「心理社会的支援」についての共通理解が進むよう、いろいろと発信していければと思います。

### 佐々木 恵子 ささき けいこ .....

在住外国人支援団体に勤務後、大学院を経て、NPO法人国境なき子どもたち(KnK)、海外事業部教職となる。2008年、大学院修士課程に在籍中、ヨルダンにてKnKのイラク難民支援事業にインターンとしてかわる。2009年よりKnK東京事務所にてヨルダンにおけるイラク難民人道支援事業を担当する。

#### 感想

今回の学際的調査はさまざまな分野のメンバーで構成され、とても有意義な時間を過ごすことができました。この学びを事業に活かしていかなければ!と思っています。

## 中川 政治 なかがわ まさはる .....

日本国際民間協力会 (NICCO) アンマン・ザルカ事務所長(2010年2月13日現在)。2008年4月よりヨルダンにおいて心理社会的ケア事業の現地統括をつとめる。NICCOの事業を進める一方でヨルダンにおけるMental Health & Psychosocial Coordination Meetingにも出席し、国連機関や国際NGOの心理社会的ケアに対する取り組みに対して情報収集を行っている。

### 感想

現場での実体験から心理社会的ケア事業の成果を「評価する」ことは非常に難しいと感じていますが、本調査のような取り組みによって多くの方に心理社会的ケアについて関心をもってもらえれば幸いです。

## 早川 香苗 はやかわ かなえ .....

航空代理店での5年間の勤務、開発系NGOでの約2年半の勤務を経て、2009年8月よりジャパン・プラットフォーム事務局員。NGO時代はミャンマー・ヤンゴン駐在員として、ミャンマー東西国境の難民・避難民への職業訓練や生活環境整備の支援事業に携わるとともに、2008年5月に発生したサイクロンの被災者への緊急・復旧支援にも従事した経験をもつ。

### 感想

自分には未知であった心理社会的ケアという分野にかかわり、日々勉強です。と同時に、成果や達成度が計りにくいソフト系の事業実施の困難さも改めて認識しています。

## 林田 麻理子 はやしだ まりこ .....

2008年1月よりセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに勤務。同団体の事業強化・緊急事業部、国内事業部を経て、2009年5月からヨルダンに駐在。現地事業統括として、イラク避難民人道支援(ジャパン・プラットフォーム助成事業)の実施を担う。これまで他NGOにて、パキスタン、インドネシアなどでの緊急支援を中心とした現場経験をもつ。こころのケアとの出あいはスリランカでの津波被災者支援。

### 感想

より多くの方に活動を知ってもらい、意見交換することで、こころのケアという新しい分野への理解が広まり、さらに、より充実した活動につながっていけばと思います。

## 山尾 大 やまお だい .....

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程。専門はイラク政治、中東政治研究。主にイラクのイスラーム主義政党と議会政治の動向を研究している。主な著作に、「政党の合従連衡がもたらす宗派對立の回避」(佐藤章(編)『新興民主主義国における政党の動態と変容』アジア経済研究所、2010年)、「An Islamist Social Movement under the Authoritarian Regime in Iraq during 1990s」(AJAMES, 2009年)、「『内戦』下イラクにおける離合集散のポリティクス」(『海外事情』2008年)、など。

### 感想

イラク政治は、どのようにわかりやすく説明できるのか、どのように他国の事例と比較できるのか。粘り強く研究していきたいです。



---

## **I** ヨルダンにおける イラク難民支援学際的調査

---

**1** 調査メンバーの所感

---

**2** 訪問先レポート

---

**3** 現地座談会

---

## **II** 共生人道支援シンポジウム 「イラク難民のこころ ——ヨルダンにおける心理社会的ケア」

---

**PART I** イラクは今

---

**PART II** 日本のNGOによる心理社会的ケア

---

**PART III** パネルディスカッション  
「こころの変化をどう測る？  
——心理社会的ケアのアカウンタビリティをめぐって」

---

報告者紹介

---



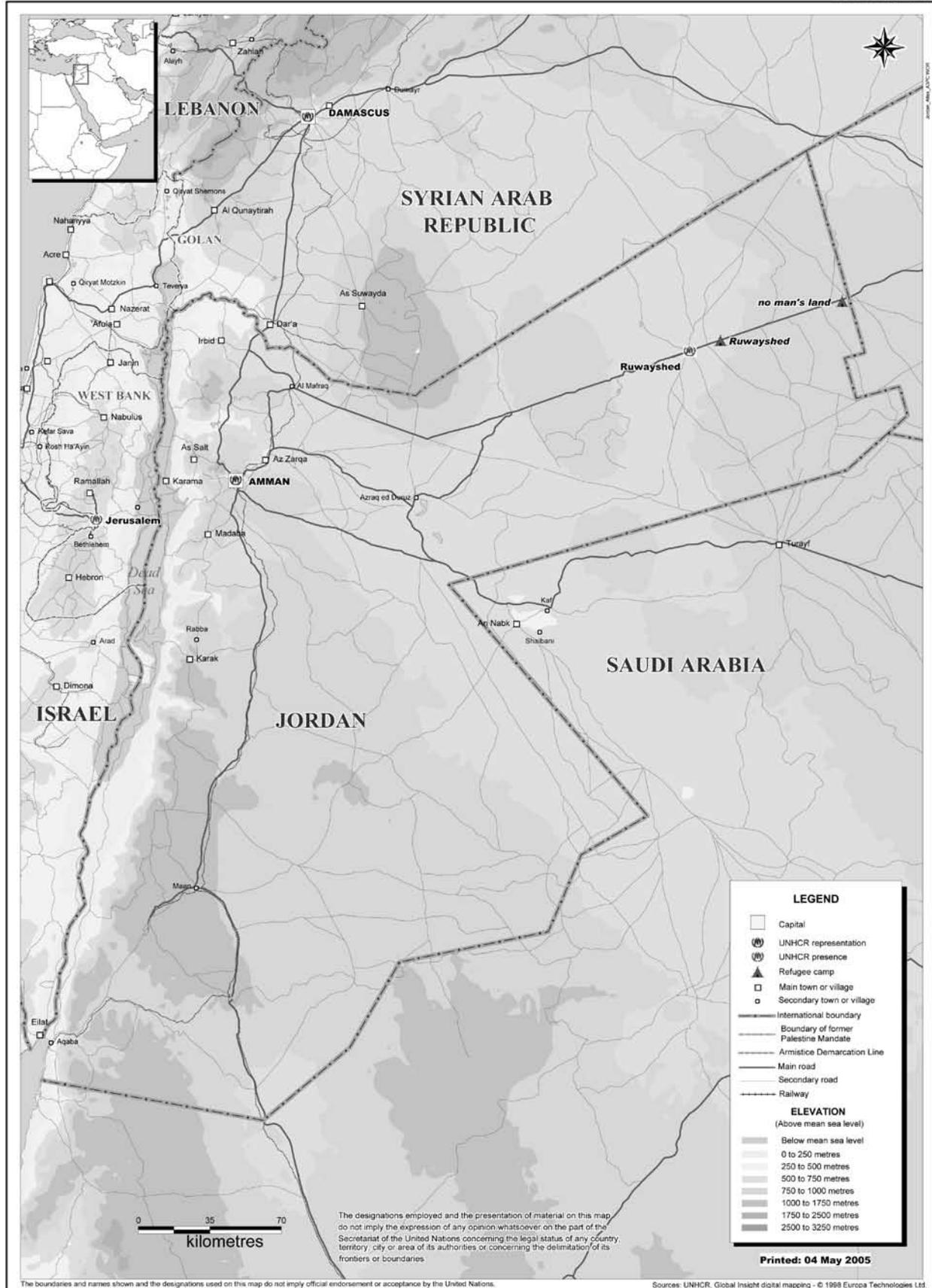
地圖



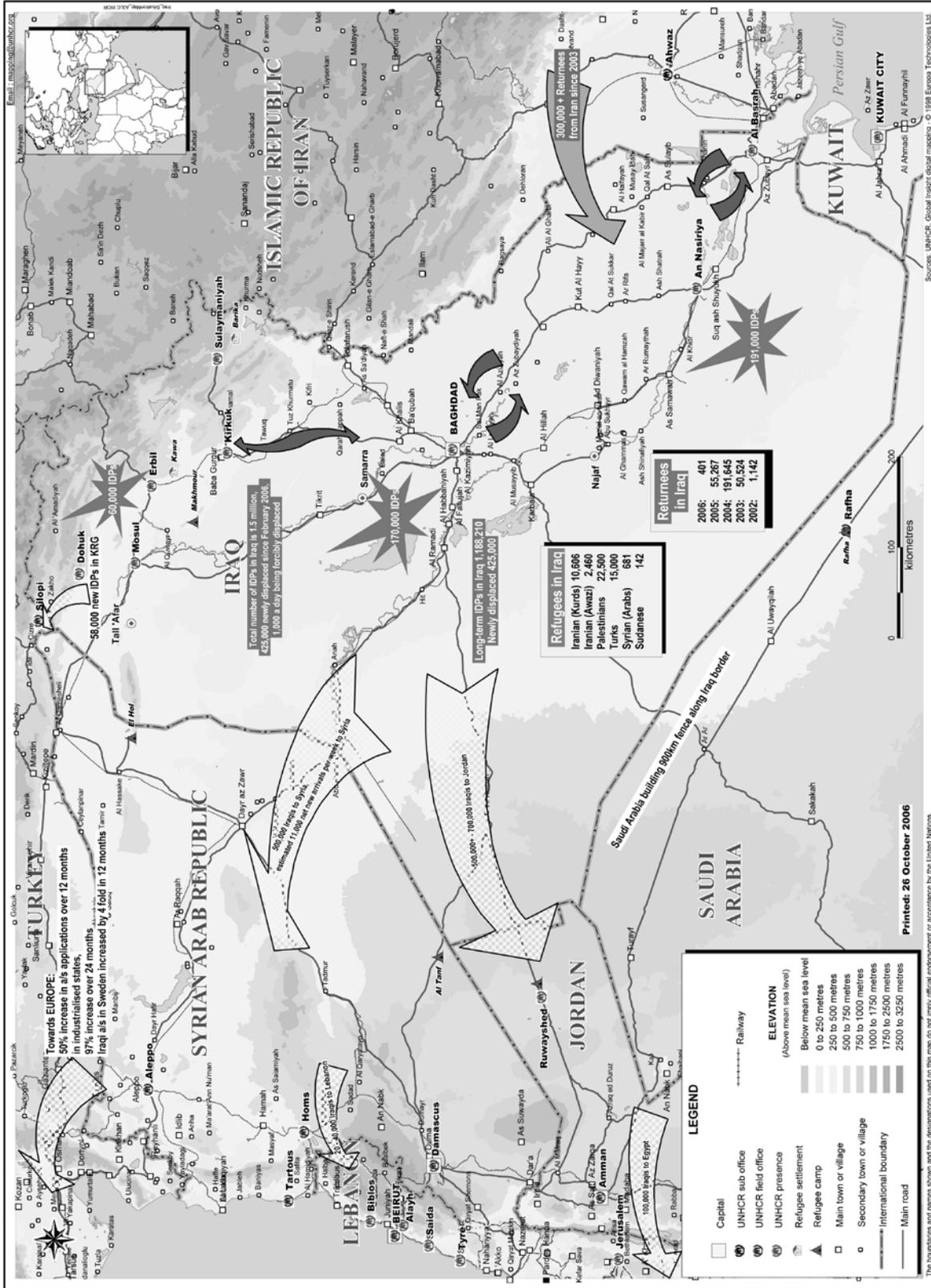
# Jordan Atlas Map

As of May 2005

**PGDS in DOS**  
Population and Geographic Data Section  
Division of Operational Support  
Email: mapping@unhcr.org



**Iraq Situation Map**  
 Situation as at October 2006



## 参考資料

### 【イラク難民にかんする文献】 \*主に山尾さんご紹介の文献

Cohen, Roberta. (2008) Iraq's Displaced: Where to Turn? The Brookings Institution.  
[http://www.brookings.edu/articles/2008/10\\_iraq\\_cohen.aspx](http://www.brookings.edu/articles/2008/10_iraq_cohen.aspx)

Consolidated Appeals Process (CAP). (2008) Appeal 2009 for Iraq and the Region.  
<http://ocha-gwapps1.unog.ch/rw/rwb.nsf/db900SID/MCOT-7LYG9L?OpenDocument>

Chatelard, Geraldine, Oroub El-Abed, Kate Washington. (2009) *Protection, Mobility and Livelihood Challenges of Displaced Iraqis in Urban Settings in Jordan*. Geneva: International Catholic Migration Commission.

International Organization for Migration (IOM). (2008) Assessment on Psychosocial Needs of Iraqis Displaced in Jordan and Lebanon. Amman and Beirut: IOM.

Lischer, S. K. (2008) Security and Displacement in Iraq. *International Security* 33 (2) (Fall 2008): 95-119.

Logan, Joseph. (2008) From Exile to Peril at Home: Returned Refugees and Iraq's Displacement Crisis.  
<http://www.mideasti.org/publications/iraqs-refugee-idp-crisis/internally-displaced-persons-status-and-future>

Marfleet, P. (2007) Iraq's Refugees: Exit from the State. *International Journal of Contemporary Iraqi Studies* 1(3): 397-419.

Margesson, Rhoda, Andorra Bruno, Jeremy M. Sharp. (2009) Iraqi Refugees and Internally Displaced Persons: A Deepening Humanitarian Crisis? CRS Report for Congress.  
<http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/RL33936.pdf>

The Middle East Institute. (2008) Iraq Refugee and IDP Crisis: Human Toll and Implications. Washington DC: The Middle East Institute.  
<http://www.iauiraq.org/reports/iraqs-refugee-and-IDP-crisis.pdf>

United Nations High Commissioner for Refugees Policy Development and Evaluation Service (PDES). (2009) Surviving in the City: A Review of UNHCR's Operation for Iraqi Refugees in Urban Areas of Jordan, Lebanon and Syria.

UNHCR Jordan. (2009) Assistance and Protection 2009 Mid-Year Report.  
<http://www.unhcr.org/4acb0d856.html>

UN OCHA. (2010) Regional Response Plan for Iraqi Refugees 2010.  
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/AMMF-7ZNV7B?OpenDocument>

### 【イラク難民にかんする研究機関】

Institut Français du Proche-Orient (フランス・アラブ研究所, シリア・ダマスカス)  
<http://www.ifporient.org/>

The Brookings Institution (Washington DC, USA)  
<http://www.brookings.edu/topics/iraqi-displacement.aspx>

The Middle East Institute (Washington DC, USA)  
<http://www.mei.edu/>

### 【心理社会的サポートについての文献】

\*齋藤さんのコメントつきです。

飛鳥井望 (監修) (2007) 『PTSDとトラウマのすべてがわかる本』東京：講談社。

\*PTSDを一般の人にわかりやすく書いています。絵や図も多く読みやすいかと思えます。飛鳥井先生は、東京都精神医学総合研究所の精神科医でPTSDの研究では日本の第一人者。

外傷ストレス関連障害に関する研究会・金吉晴(編) (2006) 『心理トラウマの理解とケア』(第2版)東京：じほう。

\*難民の心的トラウマの理解とケアについて章を設けて言及しています。金先生は、国立精神・神経センターの精神科医でトラウマ研究では著名な方です。

桑山紀彦 (2008) 「心理社会的ケア」内海成司・中村安秀・勝間靖(編)『国際緊急人道支援』京都：ナカニシヤ出版。

ジュディス, L. ハーマン(著)、中井久夫(訳) (1996) 『心的外傷と回復』東京：みすず書房。

日本赤十字社(編) (2004) 『災害時のこころのケア』東京：日本赤十字社。

\*災害時となっていますが、基本的に事件・事故などでも使えます。内容は、国際赤十字の心理的支援のマニュアルInternational Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support (2003) Community-Based Psychological Support: A Training Manual 1st editionを下敷きにしてあります。日赤会館(日本赤十字社内) Tel. 03-3437-7516 で販売しています。

ベゼル, A. ヴァン・デア・コルク, アレキサンダー, C. マクファーレン, ラース ウェイゼス(編)、西澤哲監(訳) (2001) 『トラウマティック・ストレス PTSDおよびトラウマ反応の臨床と研究のすべて』東京：誠信書房。

Checklist for Field Use of IASC Guidelines on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings. (2008)  
<http://www.k4health.org/node/435760>

Inter-Agency Standing Committee (IASC). (2007) IASC Guidelines on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings. IASC.  
[http://www.who.int/mental\\_health/emergencies/guidelines\\_iasc\\_mental\\_health\\_psychosocial\\_june\\_2007.pdf](http://www.who.int/mental_health/emergencies/guidelines_iasc_mental_health_psychosocial_june_2007.pdf)

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support. (2003) Community-Based Psychological Support: A Training Manual 1st edition.

\*現在は改訂版がでています。

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support. (2009) Community-Based Psychological Care: A Training Manual. Trainer's Book.

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support. (2009) Community-Based Psychological Care: A Training Manual. Participant's Book.

<http://psp.drk.dk/sw40688.asp>

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support. (2009) Psychosocial Interventions A handbook.

<http://psp.drk.dk/sw2955.asp>

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) Reference Center for Psychosocial Support. (2003) Psychosocial Support Policy.

WHO. (2003) Mental Health in Emergencies.

<http://psp.drk.dk/sw39356.asp>

## **【心理社会的サポートにかんする研究組織、ネットワーク組織】**

東京都精神医学総合研究所

<http://www.prit.go.jp/index.html>

\*本の紹介のページでPTSD 関連の紹介があります。

APA (アメリカ心理学会)

<http://www.apa.org/>

APA (アメリカ精神医学会)

<http://www.psych.org/>

\*PTSDで検索すると、PTSDの診断に使われるDSMの最新版(DSM-5)の診断基準をオンライン上でみることができます。今までのDSM-IV-TRと少し基準が変わっていることがわかります。

IASC

[http://www.humanitarianinfo.org/iasc/pageloader.aspx?page=content-subsidi-tf\\_mhps-default](http://www.humanitarianinfo.org/iasc/pageloader.aspx?page=content-subsidi-tf_mhps-default)

\*IASCの心理社会的サポートにかんするページ。

IFRC Reference Center for Psychosocial Support

<http://psp.drk.dk/sw2955.asp>

\*このサイトで、赤十字の心理社会的サポートの新しいマニュアルを含め、情報がいろいろと入手できます。『IASC Guidelines on Mental Health and Psychosocial Supporting Emergency Settings』など赤十字以外の

マニュアルなどもダウンロードできます。

ISTSS (国際トラウマティック・ストレス学会)

<http://www.istss.org/>

JSTSS (日本トラウマティック・ストレス学会)

<http://www.jstss.org/>

Mental Health & Psychosocial Support Network

<http://psychosocialnetwork.net/>

National Center for PTSD (アメリカ国立PTSDセンター)

<http://www.ptsd.va.gov/>

WHO

<http://www.who.int/en/>

\*Psychosocial Support, MHPSS, PTSDのキーワードで検索すると文献がでできます。

## 日程表

## ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査

日付	時間	訪問先(場所)
1. 8 金	9:50	調査メンバー アンマン到着
	15:30	調査メンバーによる打ちあわせ
1. 9 土	11:00	KnK (マルカユースセンター)
	16:00	PWJ (場所: Al-Qasr Hotel)
1.10 日	9:00	社会開発省(省舎)
	11:00	計画国際協力省(省舎)
	13:30	TDH Italy (アンマン事務所)
	14:30	TDH Italy (ルサイファ市のコミュニティセンター)
	16:30	SCJ (アンマン事務所)
1.11 月	9:30	アル・バルカアブライド大学(サルトキャンパス)
	11:00	UNHCR (ヨルダン事務所)
	13:00	IMC (ザルカーセンター)
	15:30	SCJ 影絵プロジェクト視察(アムーン劇場)
	16:40	JEN (アンマン事務所)
	19:30	ワーキングディナー: 2月13日シンポジウム打ちあわせ
1.12 火	9:00	UNICEF (ヨルダン事務所)
	13:30	NICCO 提携先現地NGO アル=ワーハ(ルサイファ市)
	14:30	NICCO ザルカーセンター(ザルカー市)
1.13 水	10:00	WHO (ヨルダン事務所)
	15:30	Ms. Jenine Jaradat (コンサルタント)
	18:30	座談会
1.14 木	10:00	ヨルダン赤新月社(Jordan Red Crescent Center for Improving The Community)
	11:30	在ヨルダン日本大使館(大使館)
	13:00	IOM (ヨルダン事務所)
		調査メンバー アンマン出発



**報告書**

## **イラク難民への心理社会的ケア**

**ヨルダンにおけるイラク難民支援学際的調査  
シンポジウム「イラク難民のこころ」**

---

2010年3月発行

編集：石井正子（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）

発行：文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：  
被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

〒567-0871

大阪府吹田市山田丘1-2

大阪大学大学院人間科学研究科 人間開発学講座

Tel & Fax：06-6879-8064

制作：ブックポケット